

第2期

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

高知県産業振興計画ver.2

PR版

みんなが主役
高知の元気発進プロジェクト



このパンフレットを読めば
こんなことが分かる!

第2期計画ver.2について

1 産業振興計画はどんなもの?	1
2 産業振興計画の目指す将来像と構成	3
3 高知県経済の根本的な課題の解決に向けて	9
4 みんなが主役	20
5 産業成長戦略の主な取り組み	21
6 地域アクションプランの主な取り組み	35

これまでの成果・概要

7 産業振興計画のこれまでの取り組み	37
8 地域アクションプランの取り組み事例	45

参考資料

9 参考資料	49
10 支援策一覧	61

(裏表紙) ワンストップ窓口のご案内



高知で暮らす 検索

まるごと高知 検索

まるごとネット 検索



高知県産業振興計画ホームページ

高知県産業振興計画 検索

「高知家」(こうちけ)特設サイト
http://www.kochike.pref.kochi.lg.jp/~top/

高知家 検索

高知県観光キャンペーン
「リョーマの休日」ホームページ

リョーマの休日 検索

高知県庁ホームページ
「政策トピックス」産業振興計画シリーズ

高知県庁政策トピックス一覧 検索

UJタウン・移住・田舎暮らしの
ポータルサイト「高知で暮らす」

首都圏アンテナショップ
まるごと高知ホームページ

高知まるごとネット

高知で暮らす 検索

まるごと高知 検索

高知まるごとネット 検索

1 産業振興計画はどんなもの？

産業振興計画の策定当時（平成20年頃）の背景 ⇒高知県経済に重くのしかかる『積年の課題』

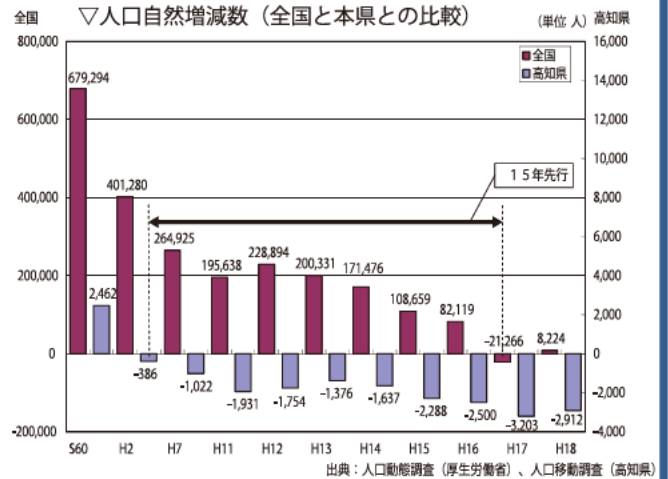


全国や世界で活躍しているキラリと光る企業もある一方で、一人当たり県民所得など、主な指標は全国最下位クラス。人口がどんどん減り、高齢化も進んでいました。

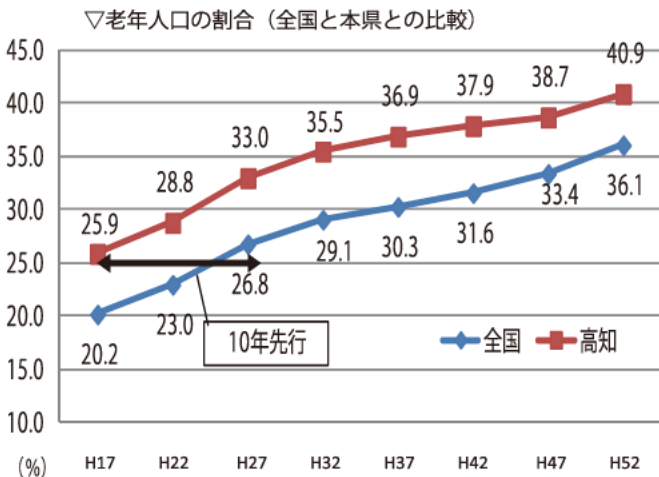
これにより、**県内市場はどんどん縮小して元気がなくなっていたため、これに打ち勝つことができる施策を展開していくことが必要**でした。

一人当たり県民所得
(平成21年度)
201万円
(全国平均の76%)

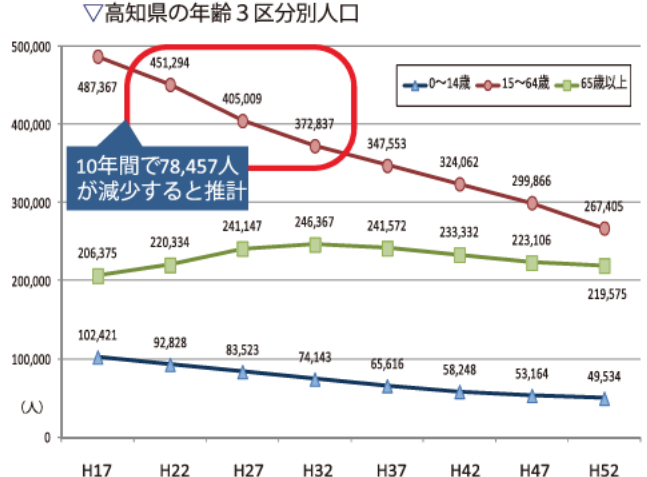
●人口が全国に15年先行して自然減



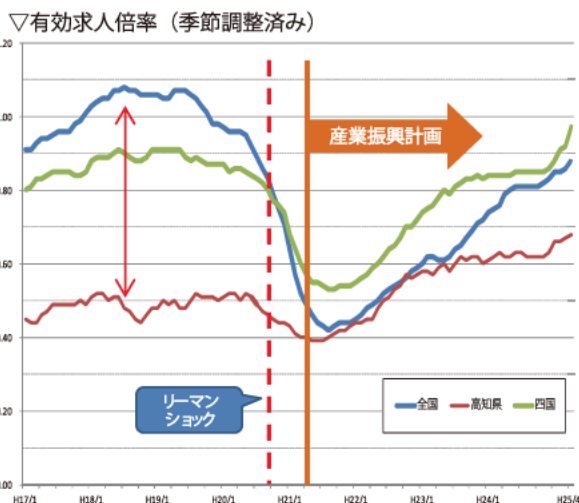
●高齢化率の上昇も全国に10年先行



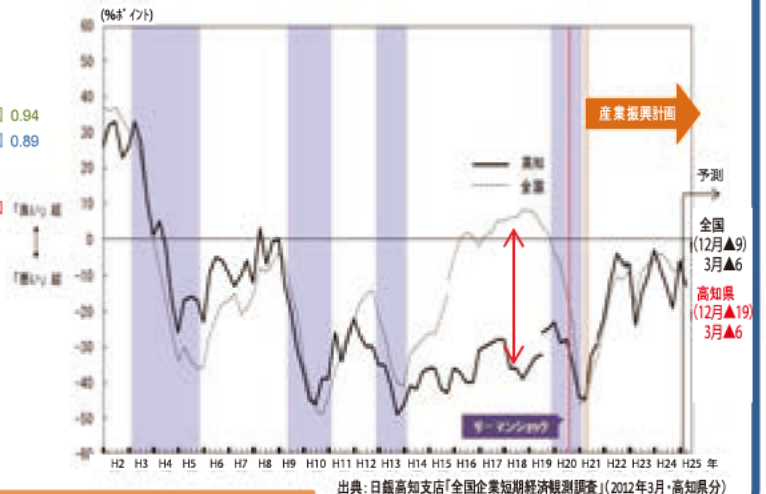
●生産年齢人口の減少が続く



●景気の回復の波に乗れず全国平均等に大きく引き離される状況が続いてきました



▽業況判断D.I.（全産業）



今は、全国と同じ様に上がってきつつあります

人口の自然減・高齢化の進展などにより、県内市場はどんどん縮小
[平成9年からの10年間で県内の市場規模(年間商品販売額)は約2割減少:約2兆円→約1.6兆円]



《高知県経済を立て直すための全体戦略》
活力ある県外市場にモノを売って外貨を稼ぐ「**地産外商**」を進める

しかし、「地産外商」を進めるには課題が・・・
(計画策定当時の状況)

課題①

- 人口減少により縮小を続ける県内市場頼り
- 大消費地から遠く、「外商」に挑戦しようとしてもハードルが高い

課題②

- 「外商」ができる付加価値の高い商品が少ない
- 加工の工程も県内で完結しないため、お金が県外に流出
(産業間の連携が弱く、経済波及効果が十分に行き渡っていない)

課題③

- 担い手の減少により、「地産」が弱まっている
- 強みである第一次産業さえも強みでなくなりつつある

基本方向1(詳細はp9)

「足下を固め、活力ある県外市場に打って出る」

◆**官民協働で「外商」を強化する**

基本方向2(詳細はp11)

「産業間の連携を強化する」

◆**ものづくりを強化し、付加価値を高める**
◆**県外からの観光客の誘客を図る**

基本方向3(詳細はp13)

「足腰を強め、地力を高める」

◆**第一次産業を伸ばす**
◆**地域アクションプランの推進**
◆**中山間対策を強化する**

第1期計画3年間の取り組みにより、様々な仕組みが整い、一部に成果も見え始めてきたが、
もう一段、大きな雇用を生み出す大きな取り組みが必要

課題④

資本や産業集積が乏しく、本県産業を牽引する企業が少ない

基本方向4(詳細はp15)

「新たな産業づくりに挑戦する」

◆**新たな産業集積を目指す**

第2期計画から新たに挑戦



それぞれの課題を克服することで、相乗効果が発揮され、経済波及効果がさらに広がるよ。

第2期計画から新たに挑戦

下支え

基本方向5(詳細はp16)

「産業人材を育てる」

◆**学びの場を創り出す**

基本方向6(詳細はp17)

NEW!

◆**移住促進により、活力を高める**

課題⑤

基本方向1～4を進めるためには、本県産業をリードする産業人材が不可欠であるが、地方では、学びの機会が少ない

課題⑥

生産年齢人口や担い手の減少により、地域や経済を支える人材が不足している

積年の課題に正面から向き合い、解決していくための「6つの基本方向」

産業振興計画は、共通の目標として、目指す将来像(10年後の成功イメージ)や、各産業分野の4年後・10年後の目標などを掲げて、官民協働により推進⇒詳細p3、4

注) NEW! の印が付いた箇所は、平成25年度から新たに挑戦する取り組み等です

産業振興計画の推進によって目指す将来像 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと

この成功イメージには、「人口減少による県内経済の縮みという本県が抱える積年の『地産』を強化し、県外や海外市場に向けた『外商』に取り組むことで、県内の産業が、地域地域で誇りと志を持ち、産業の新たな担い手となって活力が保たれる高知

計画全体を貫く目標 ①

■県際間の収支を改善する

産業振興計画の取り組みによる10年後の移輸出額の増加効果 +1,300億円 [試算値]

《参考：平成17年の県際収支 ▲6,678億円》

【今後10年の見通し】

- 各産業分野の取り組みにより生産額が増加する
- ものづくりの地産地消など、地産地消の徹底により、県外へのお金の流出を食い止める

【今後10年の見通し】

働く場
(需要)

- 高齢世代の大量退職等により若者の働く場が発生
- 但し、人口自然減により経済が縮み、働く場の規模が縮小
↑ 縮小を緩やかに
産業振興計画により魅力ある雇用の場を創出

労働力
(供給)

- 新たに仕事に就く若年層(少子化により減少傾向)

◆産業振興計画により魅力ある雇用の場を創出していくことで、働く場が労働力の供給よりも大きくなり、**高知県で育った者全員が県内で働くことができる状況へ。**
さらに、**県外からの受け入れも可能⇒人口社会増へ。**

若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化までの多様なサポート
実践者のチャレンジを応援する

農業分野

・地域で暮らし稼げる農業

(代表する数値目標)

○農業産出額

【10年後】
1,050億円以上

【4年後】
1,000億円以上

【現状(H23)】
958億円

【出発点(H22)】
930億円

林業分野

・山で若者が働く、
全国トップ3の国産材産地

(代表する数値目標)

○原木生産量

○木材・木製品
製造業出荷額等

【10年後】
81万m³以上

【10年後】
200億円以上

【4年後】
72万m³以上

【4年後】
190億円以上

【現状(H23)】
50.7万m³

【現状(H23)】
164億円 ※

【出発点(H22)】
40.4万m³

【出発点(H22)】
150億円

水産業分野

・若者が住んで稼げる元気な漁村

(代表する数値目標)

○沿岸漁業
生産額

○水産加工
出荷額

【10年後】
400億円以上

【10年後】
200億円以上

【4年後】
370億円以上

【4年後】
170億円以上

【現状(H23)】
396億円

【現状(H22)】
162億円

【出発点(H21)】
348億円

【出発点(H21)】
160億円

第2期産業振興計画では、広範な県民の皆様との議論を通して、『10年後の成功イメージ』や計画全体を貫く目標、産業分野ごとの目標を掲げさせていただきました。

(10年後の成功イメージ) 志を持って働ける高知県

の課題への対応策として、第一次産業や製造業などを持続させたい、このことにより「次代を担う若者県にしていきたい」という思いが込められています。

計画全体を貫く目標 ②

■今後10年間の人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をプラスにする

《参考:平成12~22年(年平均)の社会減 ▲2,158人》

産業振興計画により魅力ある雇用の場を創出



※本パンフレットは、第2期産業振興計画のスタートした平成24年度を起点としていますので、10年後は平成33年度、4年後は平成27年度を指します。

移住促進

NEW!

・移住者と一緒に創る元気な地域

(代表する数値目標)

○県外からの移住者

【4年後】
年間500組以上

【出発点(H23)】
120組

をつくる

により、

◎全国一サポート体制が整った県を目指す



商工業分野

・ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい

(代表する数値目標)

○製造品出荷額等

【10年後】
6,000億円以上

【4年後】
5,000億円以上

【現状(H23)】
4,995億円※

【出発点(H22)】
4,681億円

観光分野

・地域の魅力が人を誘う、世界に通じる観光産業

(代表する数値目標)

○県外観光客
入込数

【10年後】
435万人以上

【4年後】
400万人以上

【現状(H24)】
384万人

【出発点(H23)】
388万人

○観光
総消費額

【10年後】
1,300億円以上

【4年後】
1,100億円以上

【現状(H24)】
1,000億円

【出発点(H23)】
953億円

地産地消・地産外商 戦略(食品分野)

・ALWAYS地産地消
・素材を生かした加工立県
・県産品が全国ブランドに

(代表する数値目標)

○食料品
製造業出荷額等

【10年後】
900億円以上

【4年後】
800億円以上

【現状(H23)】
752億円※

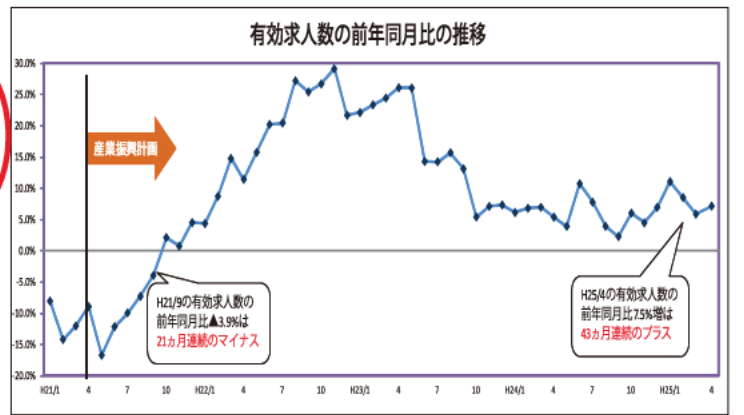
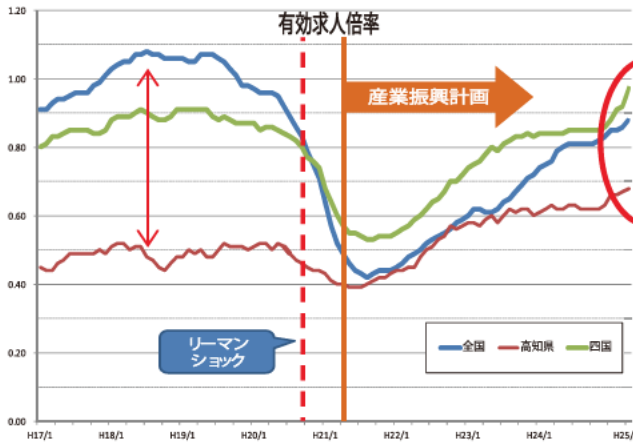
【出発点(H22)】
726億円

国全体の人口が減少し、国内市場がますます縮む中で、現状を維持すること自体、簡単なことではありません。

まして、増加を目指すことは大変なことですが、県民の皆様とこの成功イメージや目指す姿などを共有させていただき挑戦をしていきます。

注) ※の数値については速報値のため、今後修正となる場合があります。

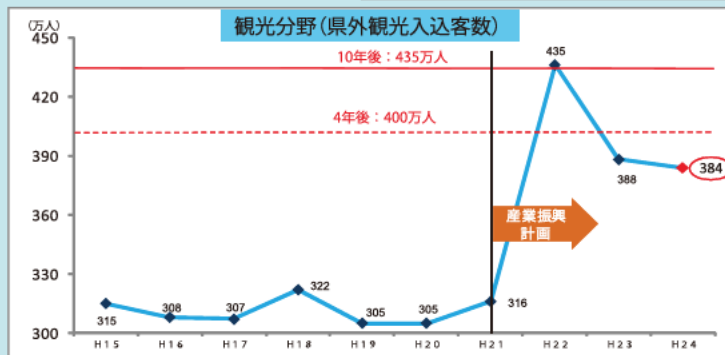
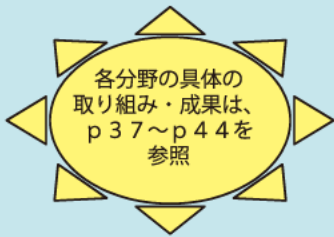
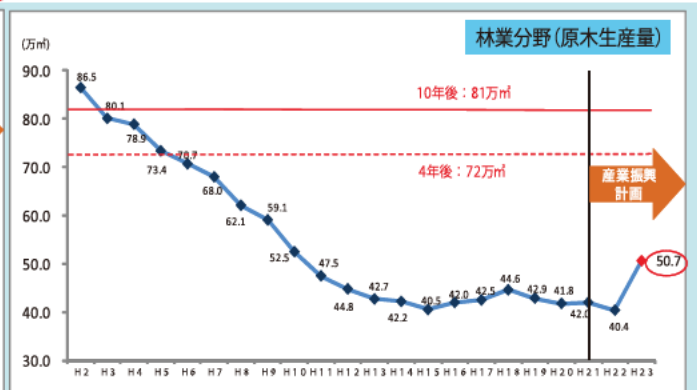
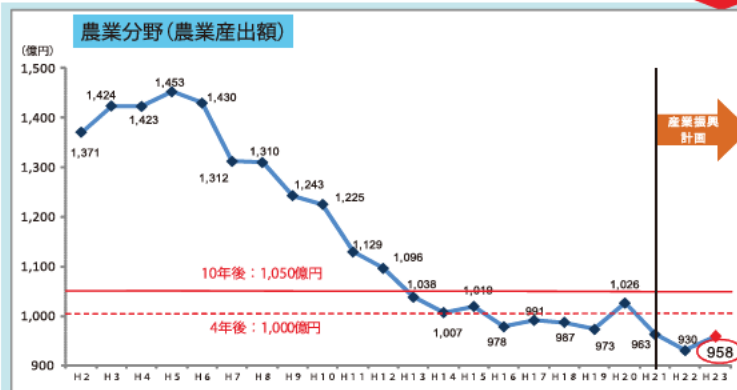
様々な仕組みを整え、官民一体となって取り組んできた結果、計画スタート当初の厳しい局面から脱し、一部に明るい兆しも見え始めてきました。「やればできる」という思いを県民の皆様と共有させていただき、手応えをさらに確かなものにしていくため、飛躍への挑戦を続けていきます。



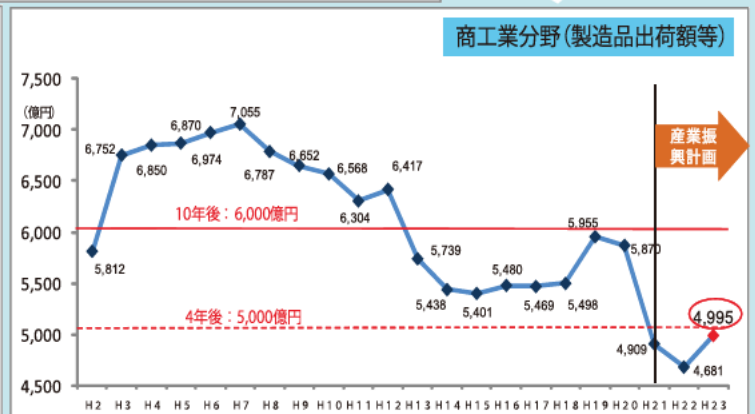
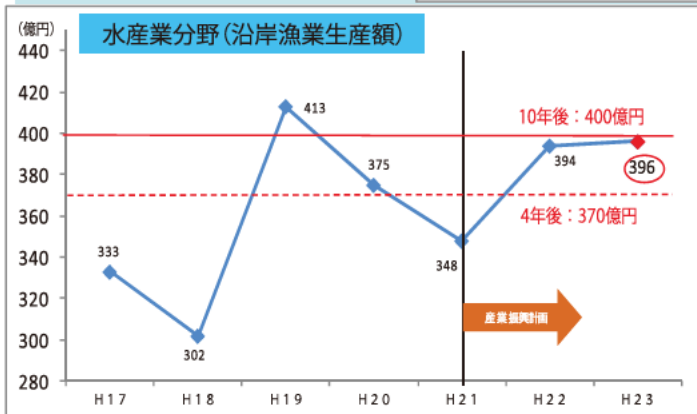
直近の有効求人倍率「0.68」は、平成4年7月に並ぶ高水準
 <過去最高は、平成3年6月・7月の「0.76」>

産業振興計画を開始して半年後の平成21年10月以降、それまで21ヵ月連続マイナスであったものが、43ヵ月連続プラスに

各産業分野の産出額等でも、長年右肩下りの傾向、低迷を続けてきたものが、**上昇に転じるという良い結果が現われてきました**



注) 製造品出荷額等のH23の数値については速報値のため、今後修正となる場合があります。



産業振興計画の3つの特徴

- 1 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も合わせて支援するトータルプラン
- 2 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCAサイクルを通じて毎年度改定
- 3 第2期計画においては、「産業振興計画の推進によって目指す将来像(10年後の成功イメージ)」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」: Plan (計画)、Do (実行)、Check (検証)、Action (改善) による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

348
施策

総論

- ◆本県の強みや弱みを整理(SWOT分析)
- ◆強みを生かす観点から、5つの改革の基本方向を明記

230
事業

産業成長戦略

(具体的な内容はp21へ)

- ◆5つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマで構成されています。
- ◆これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化しています。

農 業 林 業 水 産 業 商 工 業 観 光

分野を超えた連携

- ①地産地消・地産外商の推進
- ②産業間連携の強化
・食品加工の推進
・観光の戦略的展開 等
- ③人材育成・担い手確保
- ④移住促進 **NEW!** など

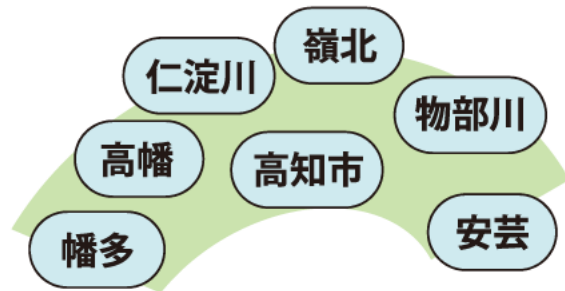
具体化

戦略化

地域アクションプラン

(具体的な内容はp35へ)

- ◆7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組みです。
- ◆プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取り組みとして提案されるもの」の2種類があります。



第1期産業振興計画(平成21年度~23年度)においても毎年度バージョンアップ!

平成21年度
産業振興計画

本気で実行!

平成22年度
産業振興計画 ver.2

果敢に挑戦!

Ver.2改定の5本柱

- ①地産外商戦略の加速化
- ②「ものづくりの地産地消」の促進
- ③ポスト「龍馬博」の推進
- ④地域の取り組みのステップアップ推進
- ⑤地域産業を創造・リードする人材の育成・確保

平成23年度
産業振興計画 ver.3

正念場!

Ver.3改定の5本柱

- ①外商活動のさらなる展開を図るとともに、「ものづくりの地産地消」を抜本強化
- ②「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開
- ③新エネルギーを産業振興に生かす
- ④産学官連携の強化
- ⑤地域産業の育成と事業化支援の強化

平成24年度は、第2期産業振興計画(平成24年度~27年度)として大改定!

◆次の3つの視点で、戦略や施策を大幅にバージョンアップ

- ①これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな動き、大きな産業を目指す
- ②将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す
- ③産業振興の取り組みをより地域地域に広げる

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

手応えを確かなものにするため、毎年度、計画を改定

第2期産業振興計画は、①～③の視点をもって、第1期計画をさらに進化させました。

移住促進策を
抜本強化

NEW!
移住促進によって
地域と経済を活性化する



新たな可能性 に挑戦する

総力をあげて挑戦



南海地震対策と連動した防災分野や恵まれた自然環境を活かした新エネルギー分野などの産業振興にチャレンジします。

2 将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す

「南海地震対策のさらなる加速化」と相乗効果

企業立地の抜本強化・団地開発の加速化

集落調査を踏まえ
中山間対策を
抜本強化

南海地震対策のさらなる加速化

1 これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな動き、大きな産業を目指す

投資誘発策を実施

産業を骨太なものに 押し上げる

これまで取り組んできた地産外商、ものづくりの地産地消、食品加工の推進、基軸となる第一次産業の振興を引き続き推進し、加えて県内産業の競争力の維持・強化などに取り組めます。

中山間地域の暮らしの発展

保健医療福祉 交通等

日本一の健康長寿県づくり

地域の潜在力を引き出す

3 産業振興の取り組みをより地域地域に広げる

産業人材の育成

集落活動の拠点づくりや地域アクションプランの推進、産業人材の育成などに取り組めます。

第1期産業振興計画(H21～H23)

積年の課題に立ち向かうための「仕組み」が整い、県内各地で官民一体となった新たな事業が動き出しました!

さらに平成25年度からの第2期産業振興計画ver.2は、「移住促進策の抜本強化」など5つの改定のポイントでバージョンアップ!

第2期計画ver.2の5つの改定のポイント



平成25年度版の「第2期産業振興計画ver.2」は、次の5つのポイントを中心に取り組みをバージョンアップしました。主な内容をご紹介します。

改定のポイント1

移住促進策の抜本強化

～移住の促進により、地域や経済を活性化～

- ・アクティブな情報発信：新たなコンセプト・プロモーションビデオの作成と各種メディアを通じた情報発信
- ・ターゲット別のプロモーション：高知県オリジナルの「幸せ移住パッケージ」による仕事・住む場所・趣味の情報の一元的な提供
- ・きめ細かな移住者のフォローアップ：移住・交流コンシェルジュの増員による受入体制強化（4人→6人）、市町村の専門相談員の充実、地域移住サポーターの普及

改定のポイント2

力強い第一次産業の確立と地産外商のNext Stageに向けた展開

～魅力ある農林水産物や加工品を全国・海外に～

- ・地産外商公社のプロモーション部門や外商部門の強化：体制の強化により「移住、観光、県産品」のプロモーションや地産外商を強力に推進
- ・ユズを中心とした海外展開：欧州3カ国でのユズ商談会の開催を通じた、さらなる認知度向上と海外への販路開拓の推進

改定のポイント3

力強いものづくり産業への体質強化

～ものづくりの地産地消のさらなる徹底や震災に強い産業基盤づくりなどにより製造業の競争力を強化～

- ・企業立地の抜本強化と団地開発の加速化：企業立地促進補助金、コールセンター等立地促進補助金の大幅な拡充、大規模コールセンター等誘致に向けた新たな支援、企業立地の受け皿となる新たな工業団地の開発を加速（(仮称)高知一宮団地の整備に着手）
- ・成長分野研究会発等の有望プランへのパッケージ支援

改定のポイント4

地域が主体となった観光振興の展開と戦略的な誘客活動の一層の推進

～400万人観光、その先の435万人観光を目指してステージアップ～

- ・広域観光組織を中心として実施する地域博覧会を支援：新たな補助制度の創設、とさ旅セミナーの活用
- ・戦略的プロモーションの展開：首都圏マスメディアへの情報発信の強化、テレビCMを活用した近隣県への週末イベント等の告知
- ・映画「県庁おもてなし課」を活用したプロモーション強化と誘客・周遊促進の仕掛けづくり：ロケ地ガイド、ロケセットの活用

改定のポイント5

さらなる実践者の広がり実践力の向上に向けた産業人材の育成強化

～全国一学びの機会が多い県を目指して～

- ・土佐MBAのパワーアップ：カリキュラムの多様化・高度化、高知大学が実施する「土佐FBC」の開設支援

平成25年度は、バージョンアップした「第2期産業振興計画ver.2」により、引き続き全力で挑戦を続けていきます。この挑戦を続けるにあたって、次の点を意識して進めます。

① さらなる官民協働、市町村との連携協調

- 一部に見え始めてきた成果をさらに広げ、県勢浮揚を成し遂げるためには、さらに多くの皆様に産業振興の取り組みにご参画いただくことが重要です。このため、積極的な広報や、県民の皆様・産業団体の方々との対話を通して、産業振興の取り組みや、目指すところを丁寧に説明させていただくことにより、官民協働のさらなる推進を図っていきます。
- この官民協働を進めていくためにも、今まで以上に、県と市町村が現状や課題を共有し、ベクトルを合わせて取り組みを加速していくことが重要です。このため、県と市町村が両輪となって、産業振興にあたっていけるよう、さらなる連携協調を図っていきます。

② 目標達成に向けた検証をさらに徹底

第2期計画では、各産業分野において、4年後、10年後の目標を掲げています。

(各産業分野の目標はp3～p4)

この目標の達成に向け、たえず「各施策がどこまで進んでいるのか」「その道筋は正しいのか」「施策の投入量が足りているのか」「新しい仕組みは必要ないのか」ということを点検・検証し、必要な対策を講じていきます。

3 高知県経済の根本的な課題の解決に向けて

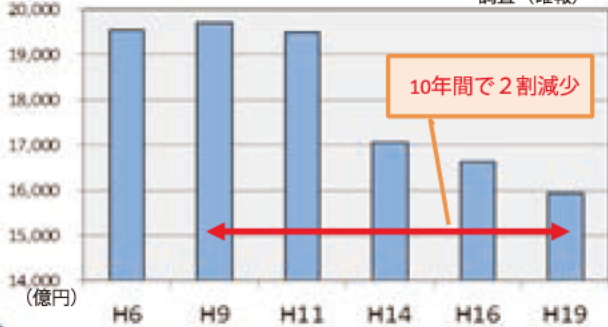
課題①

- 人口減少により縮小を続ける県内市場頼り
- 大消費地から遠く、「外商」に挑戦しようとしてもハードルが高い

人口の減少と高齢化によって県内の購買力は小さくなっています。活力のある県外・海外にモノを売って所得の向上を図っていかねばなりません。産業振興計画の取り組みを通じて、事業者の方々の外商活動が活発になってきていますが、この根本的な課題に打ち勝つためには、さらなる取り組みが必要です。

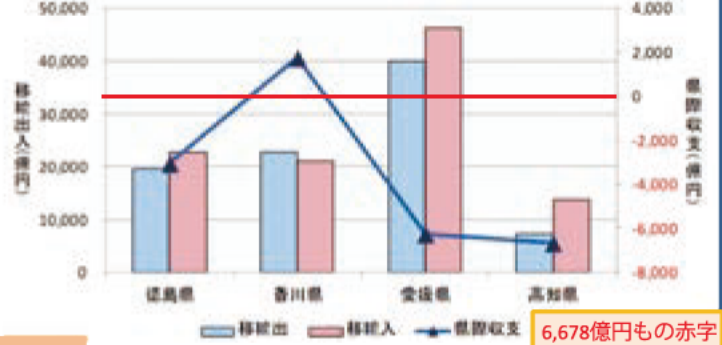
●高知県の年間商品販売額は大きく減少

▽高知県の年間商品販売額の推移 出典：平成19年商業統計調査（確報）



●県内市場は県外資本に食い込まれている状況

▽四国4県の移輸出・移輸入額 出典：産業連関表(H17)



基本方向 1

「足下を固め、活力ある県外市場に打って出る」

◆官民協働で「外商」を強化する

まずは、地産地消を徹底して県内産業の力をつけ、さらに、県外・海外に向けて地産外商を強力に推進していきます。

※「地産外商」：地域の様々な資源を県外に売り出してお金（外貨）を稼ぐこと

目指す方向と主な取り組み

①「地産地消」の徹底

◆生産地の力、県内産業の力を強めていくため、できるだけ県産品を使うことを徹底していきます。

- 県民との協働による「地産地消」の促進
 - ・地産地消に関する情報発信（「おいしい風土うちサポーター店」「野菜で元気店PLUS」「土佐の魚PR活動推進パートナー店」等）
- 地域産品の販売拡大
 - ・＜県内量販店＞県内事業者と県内量販店との「地域産品商談会」の開催
 - ・＜直販所＞直販所を販売拠点とした加工品の開発支援、店舗の魅力向上への支援
 - ・＜カタログ販売＞高知カタログギフト「結」の販売

②「地産外商」のさらなる推進

◆高知の強みを磨き上げ、首都圏をはじめ、関西・中部地区など、より大きな市場に売り出していきます。

- 地産外商の母体となる「高知県地産外商公社」を設立。首都圏アンテナショップ「まるごと高知」を拠点に外商活動を推進

ここがポイント！

小規模事業者が多く、商品力や営業力が相対的に弱いという本県産業の構造的な弱点を克服するため、地産外商公社という公的な組織を設立し、県内事業者の皆さんの外商活動をサポートしています。

◎地産外商公社の活動

【外商活動】⇒『業務筋への仲介あっせん』

・個別の営業訪問	H22：269件	⇒H24：541回
・「まるごと高知」での試食・商談会	H22：31回	⇒H24：104回
・高知フェアの開催	H22：43回	⇒H24：50回
・外商の成約件数	H22：444件	⇒H24：2,603件
うち定番採用	H22：264件	⇒H24：1,117件

【まるごと高知の運営】⇒『首都圏での商品販売の機会の提供』

【商品の磨き上げ】⇒『市場ニーズを踏まえた商品の磨き上げ支援』

・テストマーケティング（試験販売） H22：38商品 ⇒H24：201商品＜催事と併せて＞

【情報発信】 ・広告効果 H22：17億円 ⇒H24：22.2億円



目指す方向と主な取り組み

- 関西地区では大阪事務所、中部地区では名古屋事務所が中心となり外商活動を展開(高知フェアの開催、営業訪問等)
- 首都圏を中心に戦略的に外商に取り組む品目(ユズ、海洋深層水関連商品、土佐文旦など7品目)を選定
⇒地産外商公社の機能を生かしながら、関係団体と連携して、プロモーション活動を展開

ここがポイント!

外商機会が飛躍的に拡大し、事業者の方々の外商活動も活発化

しかし、一事業者あたりの成約金額は少ない状況

○県内外でのフェア・商談会等の開催(外商公社実施分を含む)

H20:13件 ⇒ H21:72件 ⇒ H22:111件 ⇒ H23:129件 ⇒ H24:143件

- ・「第47回スーパーマーケットトレードショー-2013」の高知県ブースに、県内47の事業者が出展
- ・同トレードショーの「スーパーマーケットで買いたい!フード30選」において、高知県は2年連続で全国最多の選出(2012年:7商品、2013年:5商品)

地産外商の
Next Stage
に向けた展開

第2期計画ver.2の強化策

さらなる販路拡大と成約アップを図り、より大きな動き、骨太なものに押し上げる

- (首都圏) **地産外商公社のプロモーション部門と外商部門の体制強化による戦略品目販売促進支援と定番化の拡大**
 - プロモーション部門 ⇒ プロモーション戦略局を設置(プロモーション担当職員を2名から3名に増員)
 - ・**県全体のブランド化戦略の策定・実践(移住・観光・県産品)**
 - ・戦略品目の販促・PR計画の策定支援・実践支援
 - 外商部門 ⇒ 体制強化(5名から7名に増員)
 - ・**商談後のフォローアップの強化** ・大口取引先への営業強化
 - ・商品群での提案、ブランド化によるパッケージでの提案
- (関西) ・展示・商談会への出展拡充 ・高級量販店と連携した売れる商品づくり支援
- (中部) ・中京メディアとのネットワークづくりによるPR強化
- (中国・九州) ・卸業者を対象とした商談会の開催
- (高知) ・フェイスブック等を活用した「**eコマース**」の構築による**外商支援**

「地産外商のNext Stageに向けた展開」の全体戦略はp49をご覧ください

○農林水産物の外商活動への支援

- [農産物] **パートナー量販店**等での販促活動、中食・外食等の業務加工需要の顧客開拓
- [土佐材] 大消費地に設置した**流通拠点**等を活用した地産外商の推進
- [水産物] マリン・エコラベルを活用した認知度向上、**消費地市場と県内産地市場との交流会**



○機械系ものづくり企業の外商活動の支援

- ・**県外見本市への出展**、商談会の開催(H24:23回 ⇒ H25:49回予定)
- ・外商支援製品カタログの作成
- ・**産業振興センター外商支援部による外商支援**
(外商活動への同行訪問、県外見本市の出展サポート・終了後のフォローアップ)

③海外の販路開拓に挑戦

◆欧州、東南アジアや中国に加え、新たにアメリカ・オーストラリアなどの海外市場をにらんだ輸出の拡大に取り組みます。

「海外の販路開拓」の詳細はp50をご覧ください

- 台湾、香港、シンガポール等での商談会、物産展などの開催
- 貿易を担う人材育成の強化
- 貿易促進コーディネーターによる相談・助言 ○海外事務所(シンガポール、上海)による支援

第2期計画Ver.2の強化策

日本で初めてユズ青果玉を輸出 ⇒ 500件の商談があり、青果玉3トン、ユズ果汁10トンが成約

- フランスの食品見本市「SIAL2012」への出展やシンガポールのユズ賞味会開催の成果を生かしたユズ輸出の本格化
 - ・**欧州縦断ユズプロモーションの展開**(フランスをはじめとする3カ国でユズ賞味会&試食商談会を展開)
 - ・**豪州**でのユズ賞味会の開催
- 海外の展示・商談会への出展拡大
 - ・**米国**(ニューヨーク)の食品見本市への出展、シンガポールの「oishii Japan展示商談会」への出展、香港の量販店でストアプロモーションの実施

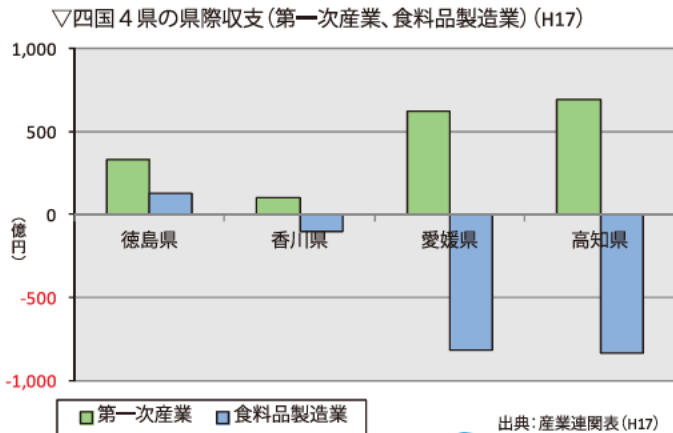
課題②

- 「外商」ができる付加価値の高い商品が少ない
- 加工の工程も県内で完結しないため、お金が県外に流出

本県産業の力を高めるためには、第一次産業や観光産業が生み出す経済効果を、産業間が連携し、他産業に十分に行き渡らせることが重要です。

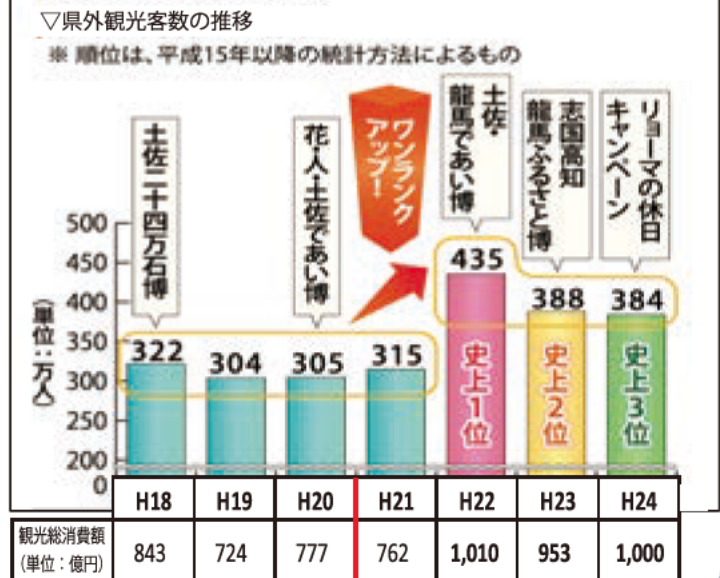
産業振興計画の取り組みを通じて、県内事業者どうして機械設備の開発・製造を行うなどの事例が増えるとともに、観光分野では、目標とした1,000億円産業を達成しましたが、本県産業が真に力強いものになるためには、さらなる取り組みが必要です。

●強みのある第一次産業と他産業とのつながりが弱い



直近の県際収支の統計では、第一次産業に関連が深く、その強みを最も生かされると考えられる食料品製造業の分野における県際収支が、**大幅な移輸入超過(赤字)**となっています。

●【観光】観光客数と観光消費額のさらなる増加を目指す



「産業間の連携を強化する」

基本方向 2

- ◆ものづくりを強化し、付加価値を高める
- ◆県外からの観光客の誘客を図る

農林水産業と加工業など産業どうしの結び付きを強め、より価値の高い、魅力あるものづくりを進めます。さらに、県内産業の投資誘発など、ものづくりを支える基盤と「ものづくりの地産地消」を強化し、経済波及効果の拡大を図ります。また、多くの産業がうるおう観光を積極的に進めます。

目指す方向と主な取り組み

①第一次産業の強みを生かした食品加工の一層の展開

- ◆生産管理の高度化を進め、消費者が求める商品づくりを一層推進します。

- 消費地が求める商品づくりの一層の推進
 - ・マーケットイン型商品づくりの支援
- 基本の徹底と高度化を担う中核的人材の育成
 - ・食品表示の適正化に向けたワンストップ相談窓口の設置、研修会の開催
 - ・生産管理高度化に向けた支援や研修会の開催
- 地域アクションプランの取り組みの支援
- 加工業者間の連携による大規模加工の仕組みづくり

ここがポイント!

企業間・産地間の競争は激しさを増しています。この競争に勝ち抜くため、マーケットイン(消費者の目線)の考え方によるモノづくり、安全・安心なモノづくりを進めています。

第2期計画ver. 2の強化策

- ◆食品加工の実践者へのステージに応じた支援と生産管理高度化の推進
 - 高知県立大学を核とした生産管理の高度化支援体制の構築(講座開設による中核的人材の育成)
 - 高品質系スーパーや業務メニュー開発企業と連携した消費者ニーズに合った商品づくりの支援の強化
 - 農産物の生産者と食品加工事業者とのマッチングの場の創出(農産物加工相談会の開催)
 - 6次産業化に取り組む集落営農組織へのソフト・ハード支援の強化
 - 大口需要や高度な生産管理等に対応した水産物の前処理加工の事業化に関する検討

目指す方向と主な取り組み

②ものづくりを支える基盤の強化と「ものづくりの地産地消」による経済波及効果の拡大

◆ものづくりの地産地消や、新たな工業団地の加速化、県内企業の設備投資の誘発により、本県の技術力を生かした「メイド・イン高知」の製品の拡大を図ります。

- 地場企業の競争力維持のための設備投資の促進支援
- 企業立地の受け皿となる工業団地の造成
- 企業立地の促進
- 新産業の創出に向けた産学官連携の推進
- ものづくりの地産地消の推進
 - ・「ものづくり地産地消センター」での相談、マッチング支援
 - ▷相談件数：H23：218件 ⇒ H24：400件
 - ・ものづくり総合技術展の開催
 - ・県内に需要のある機械や設備の開発支援
- 成長分野育成支援
 - ・分野別の研究会（食品、天然素材、環境、健康福祉、コンテンツ）の開催、事業化プランの早期実現に向けた総合的な支援
 - ▷事業化プランの認定（H21～H24）：58件

ここがポイント！

『ものづくりの現場で見られる課題』

- 高知県のユズ、ショウガなどは全国トップブランド。しかし・・・
- それを使った加工品は県外の食品メーカーで製造
 - 県内で加工を行う場合でも県外メーカーの加工設備を導入
 - 大きな経済損失
 - 県内にお金を落として、県内産業の力を強めるため、加工の工程や機械設備の製造を県内の事業者どうして行う「ものづくりの地産地消」を重点的に推進
 - ⇒マッチング事例はp40参照

第2期計画ver.2の強化策

- 南海トラフ巨大地震の新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化（4年後の開発目標20haの前倒し）
- ものづくり企業の誘致強化（雇用奨励金の創設、補助限度額のアップ）
- 事務系職場（コールセンター等）の誘致強化
 - ⇒県・高知市を併せて全国トップクラスの支援制度に拡充
- 機能性食品や医療・介護関連機器などの事業化を目指した支援の強化（専門家の派遣）
- 成長分野研究会発等の有望なプランの成長を後押しする支援の強化
 - ・有望なトップランナーを対象にパッケージにより手厚く支援（設備投資への助成の拡充、販路拡大支援、人材支援）
 - ・大きな成長が期待できるビジネスの立ち上がり期への支援の強化（寄付金を活用して新たな支援事業を創設）

「企業立地の促進」の詳細はp54、
「成長分野育成支援事業」の詳細はp55をご覧ください

③全国に通用する観光地づくり

◆もの地域が主体となって観光商品をつくり、その観光商品を効果的にPRし、これらの取り組みによって高知を訪れていただいた方にリピーターになっていただくためのおもてなしに取り組む、といった3つの取り組みをしっかりと連動して進めていきます。

- 【観光商品をつくる】 ○地域観光の推進
 - ・地域の核となるリーダーの育成（観光人材育成成熟「とさ旅セミナー」の開催）
 - ・広域観光組織の機能強化、県内各地域との連携による周遊観光の推進
 - ・核となる観光拠点の形成、観光資源の発掘・磨き上げ
- 【PRする】 ○四季折々のイベントの創出 ・土佐の豊稷祭、龍馬マラソン 等
- 効果的な広報・セールス活動の推進
 - ・観光キャンペーン「リョーマの休日」、エリアキャンペーンの実施、「龍馬パスポート」の発行
 - ・官民一体となった旅行会社向けセールスキャラバンの実施
- スポーツツーリズムの推進
 - ・プロスポーツの誘致、アマ合宿・大会の誘致 ・スポーツイベントの実施（プレシーズンマッチ、龍馬マラソン）
- 国際観光の推進 ・チャーター便・クルーズ客船の誘致 ・国際ジオパークツーリズムネットワークの取り組み
- 【リピーターを確保する】 ○おもてなしの向上・リピーターの確保
 - ・「龍馬パスポート」の発行：H24：30,297人（2年間の見込1万人を5ヶ月で上回る）
 - ・おもてなしツアーの利用促進 ・おもてなしMVLの認定 ・満足度調査の実施とフィードバック

ここがポイント！

地域が主体となった自律的な観光を目指して、広域観光組織を中心に、観光資源の発掘・磨き上げや、観光商品づくりなど、官民挙げた取り組みを進めています。



第2期計画ver.2の強化策

- 地域が主体となった観光振興の取り組みの促進
 - ・地域が主体的に開催する大規模イベント（地域博覧会）の開催支援
 - ・広域観光協議会等の広域観光組織の機能強化
- ターゲットを明確にした効果的な広報・セールス活動の展開
 - ・個人旅行を意識した旅行会社へのセールス活動の強化
 - ・近隣県へのイベント情報の発信による週末型の観光客の呼び込み
 - ・映画「県庁おもてなし課」の公開にあわせた県外プロモーション活動の実施

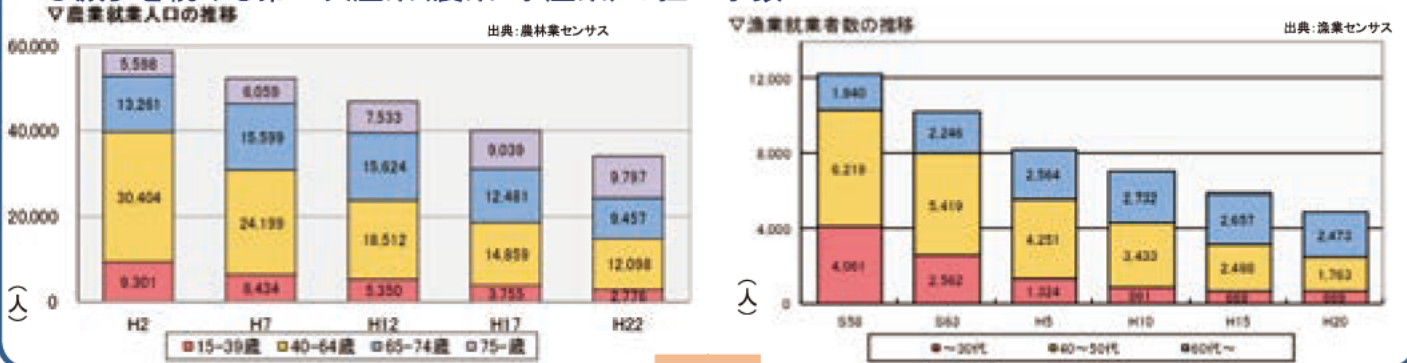
幡多地域では、官民一体となった観光キャンペーン「楽しまん！」はた博」を7月から開催

課題③

- 担い手の減少により、「地産」が弱まっている
- 強みである第一次産業さえも強みでなくなりつつある

全国的に見て比較的優位にある農業など第一次産業でも、就業者の高齢化が進むとともに、ここ10年で就業者数が約2割減少し、強みが強みでなくなりつつあります。産業振興計画の取り組みを通じて、第一次産業を支える新たな担い手が増加するなど、明るいきざしも見え始めていますので、本県の強みが強みであり続けるために、さらなる取り組みが必要です。

● 減少を続ける第一次産業（農業・水産業）の担い手数



基本方向 3

「足腰を強め、地力を高める」

- ◆ 第一次産業を伸ばす
- ◆ 中山間対策を強化する

◆ 地域アクションプランの推進

(詳細はp35~36、p45~48)

農林水産業の生産地の力を強め、担い手を増やします。また、地域の潜在力を引き出し、中山間の暮らしを支える産業づくりを進めます。

目指す方向と主な取り組み

■ 第一次産業の振興

[農業の振興]

◆ 本県農産物が競合産地に打ち勝ち、優位に販売できるよう、生産から流通・販売までが一体となった取り組みを強化します。併せて、農産物の付加価値を高め「高知ブランド」の確立に取り組みます。

- 本県農産物の高付加価値化
 - ・ 学び教えあう場の設置
 - ・ 天敵導入など安全・安心につながるIPM技術を全品目へ普及 ⇒ 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立
 - ・ 高収量・高品質に向けた「こうち新施設園芸システム」の普及
- 新たな担い手の確保・育成と経営体の強化
 - ・ 実践研修等就業に向けた支援
 - ・ 園芸用レンタルハウスの整備 ・ 研修手当、青年就農給付金の支給
- 中山間地域の農業・農村を支える仕組みの強化
 - ・ 集落営農の県内全域への拡大支援、こうち型集落営農へのステップアップ支援
 - ・ 中山間に適した農産物等の生産支援
- 流通・販売
 - ・ 新園芸ブランドによる販売拡大 ・ パートナー量販店等での販促活動
 - ・ こだわり野菜・果実の生産者と多様なニーズを持った実需者とのマッチング

ここがポイント!

担い手が減少する中、本県農業の強みが強みであり続けるためには、農産物の高付加価値化と収量アップの取り組みが重要です。

このため、農地の確保・集約化により、新たな担い手の確保を図るとともに、生産技術の向上などの対策を進めています。

第2期計画ver. 2の強化策

- 農地の集約化のための管理経費や園芸用ハウスの整備への支援 ⇒ 新規就農者に対する農地の準備から就農までをトータルでサポート
- レンタル畜産施設等の整備への支援
- こうち新施設園芸システム(炭酸ガス供給装置、ハウス内環境測定器など)の普及の加速 ⇒ 高収量・省エネ技術による収益性の向上
- 高知県産花きの振興
 - ・ 新たな草花・枝物等の試験栽培の実施、関東での商談会の実施、花きアドバイザーの設置



目指す方向と主な取り組み

[林業の振興]

◆新たな大型製材工場の稼働を契機に、成熟期を迎えた本県の森林資源をダイナミックに活用するため、原木の生産から加工・流通・販売体制の確立に取り組みます。併せて、原木の増産に伴い発生する大量の端材を活用して、木質バイオマスの利用拡大を図ります。

- 生産性の向上と原木の増産
 - ・森林経営計画と森の工場の整備
 - ・大型製材工場や県内製材工場等への**原木の安定供給システムの構築**
- 大型製材工場の整備・稼働
- 県内(既存)加工事業体の生産力の維持・強化
- 大消費地に設置した流通拠点(12ヶ所)等を活用した地産外商の推進
- 木質バイオマスエネルギーの安定的な供給・利用体制の確立

ここがポイント!

材価の低迷など、林業を取り巻く経営環境は依然、厳しい状況にありますが、大豊町に整備される四国最大級の大型製材工場の稼働を起爆剤に、本県の成熟した森林資源をダイナミックに活用し、所得の向上と雇用の創出を図っていきます。

第2期計画ver. 2の強化策

- 森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要な地域活動の支援
- CLT(※)技術の確立・普及、CLT建物の建設促進
- 県外販売窓口の一元化と取引規模の拡大に向けた取り組みの促進
- 木質バイオマス発電施設の整備への支援⇒原木増産に伴い増加する低質材の利用拡大

※CLT(クロス・ラミネイティド・ティンバー):板状の木を並べた層を、各層で互いに繊維方向が直交するように積層接着したパネル

[水産業の振興]

◆魚価の向上と県外での消費拡大による漁家所得の向上を図るため、「土佐の魚」の認知度向上や新たな物流体制の構築に取り組みます。併せて、漁村における雇用の場を確保するため、地域水産物を活用した新たな加工事業の展開を図ります。

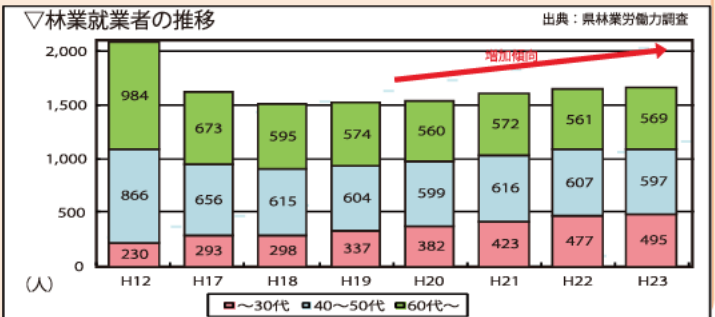
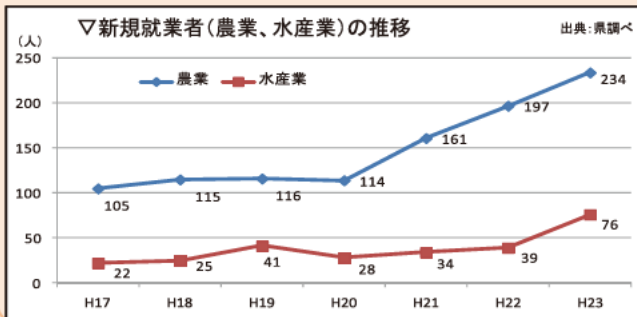
- 新規就業者の確保
 - ・漁業体験研修、長期研修への支援
 - ・研修手当の支給
 - ・漁船のリースへの支援
- 漁業生産量の確保
 - ・漁獲の増加に貢献する「土佐黒潮牧場」の整備
 - ・黒潮町佐賀での**カツオー一本釣り用活餌供給事業への支援**
- 民間活力を導入した**養殖漁業の振興**
 - ・高品質なカンパチ種苗の量産化
 - ・マグロ養殖の振興
- 地産外商の更なる推進による大消費地での評価の向上・シェア拡大
- ・生産者による直接出荷の推進など
- 水産加工の裾野の広がり新たな事業化による地域の所得向上
- ・宗田節、シラス加工業の振興など



第2期計画ver. 2の強化策

- 漁業就業希望者への研修事業の拡大と求人情報の収集の強化及び就業希望者のさらなる掘り起こし
- 養殖魚の地産外商の推進**(飲食店を対象とした産地商談会と県産養殖魚を使ったフェアの開催)
- 県産水産物の統一ブランドの確立

●第一次産業を支える新たな担い手が増加・林業就業者は増加傾向



■中山間の暮らしを支える産業づくり

◆中山間地域においても、安心して暮らしていけるよう、地域の特性を生かした新たなビジネスの創出による所得の向上・雇用の創出と、地域における産業の担い手の確保に取り組みます。

- 集落活動センターの機能も活用しながら、各集落での加工品といった小さなビジネスを拡大
- 地域の中核的な事業体が主体となって多角的な経営を行う拠点ビジネスの推進
- 地域アクションプランの推進による新たな産業づくり

「集落活動センター」の詳細はp60をご覧ください

課題④

資本や産業集積が乏しく、本県産業を牽引する企業が少ない

高知県はいわゆる戦後の重化学工業政策の重点対象地域にならなかったこともあり、特に、製造業では資本や産業の集積が弱く、層の厚みに乏しいのが現状です。こうした弱みを克服する取り組みとともに、新しい産業を創出していくことが経済を上昇に転じ、県勢浮揚を図るために重要となります。

●低調な民間の設備投資と乏しい資本ストック(蓄積)

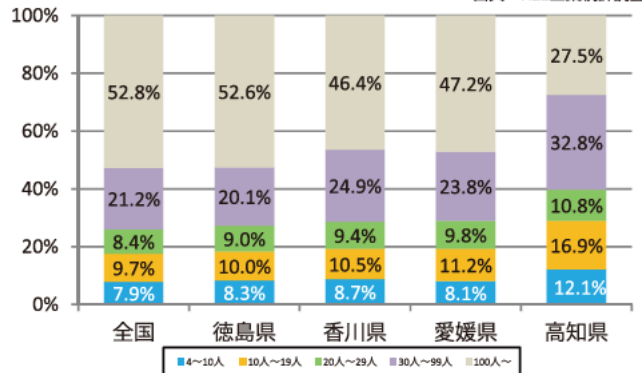
▽製造業の有形固定資産の状況

	一事業所当りの設備投資額 (百万円/事業所) ()は全国平均値を100とした場合		一事業所当りの固定資産額 (百万円/事業所) ()は全国平均値を100とした場合	
高知県	94	(46)	790	(50)
徳島県	349	(171)	2,243	(140)
香川県	163	(80)	1,281	(80)
愛媛県	309	(151)	2,364	(148)
全国平均	204	-	1,595	-

※一事業所は、工業統計調査で把握できる従業員30人以上の事業所

●小規模零細事業所に従事する労働者の割合が高い

▽従業員規模別事業所への従業者数割合 出典：H22工業統計調査



基本方向
4

「新たな産業づくりに挑戦する」
◆新たな産業集積を目指す

新たな産業集積を目指して、防災分野では、南海地震対策の加速化と併せ、防災関連産業の振興を図ります。また、本県の豊かな自然環境を生かして、高知型の新エネルギー関連産業などの育成や誘致に取り組みます。

目指す方向と主な取り組み

①防災関連産業の振興

◆多発する自然災害を通じて磨いてきた本県の防災対策の経験を土台とし、防災関連産業の振興を図ります。

- 「防災分野の地産地消」の意識醸成、防災関連製品・技術の情報共有を行うための「防災関連産業交流会」の実施
- 防災関連製品や技術の設計開発の早期事業化を支援
 - ・防災関連の商品や技術の企画設計・開発・改良の支援
- 自治体での公的調達を促進し、県外への販路開拓を支援
 - ・防災関連製品の認定(防災関連産業交流会で品質や安全性などを審査し、認定)
 - ・県外の防災関連の展示会への出展
 - ▷H24:4カ所 ⇒ H25:5カ所予定(小間数も増加)
 - ・産業振興センター-外商支援部による外商支援(外商活動への同行訪問)

ここがポイント!

防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たすための「地産地消」を進めるとともに、公的調達で県内での実績を作ることで信頼を高め、外商に打って出しています。

第2期計画ver. 2の強化策

「防災関連産業の振興」の詳細はp56をご覧ください

- ものづくりの促進
 - ・防災製品開発アドバイザー等の配置 ⇒全国に通用するものづくりを推進するための技術支援の強化
- 地消の加速化 ⇒南海トラフ巨大地震対策との相乗効果を生み出しながら地消を加速化
 - ・新たな公的調達制度を活用したメイドイン高知の防災関連製品の購入の促進とPR
 - ・全市町村での公的調達制度の創設・運用支援
 - ・県内での巡回展示会の開催
- 外商機会の拡大
 - ・県外の展示会への出展機会の拡大
 - ・高知県産業振興センター-外商支援部と連携した外商支援活動

②豊かな自然を産業に生かす

◆全国トップクラスの日照量や降水量、森林率を誇る、本県の優位な環境を生かした新たな産業の創出に取り組みます。

- 新エネルギー関連産業の育成・誘致
- こうち型地域還流再エネ事業スキームによるメガソーラーの推進
- CLTの推進⇒全国のリード役となり、高付加価値製品であるCLT工法の研究や普及に向けて取り組みます。

基本方向
5

「産業人材を育てる」
◆学びの場を創り出す

本県の産業を将来にわたって持続的に発展させ、県勢浮揚を成し遂げていくため、各産業分野、各地域地域において、新たなことに果敢に挑戦しようとする志と、そのための知識や技術を持った人材を育成します。

目指す方向と主な取り組み

◆市町村や産業界、大学などと連携し、体系的な人材育成や第一次産業の担い手の育成など、「志ある産業人材の育成」に力を注ぎます。

①志ある産業人材の育成 **土佐フードビジネスアカデミー**

ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身につけられる研修プログラムを県内の産学官が連携して構築し、「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」として実施
<カリキュラム>

- ガイダンス・入門編
- 基礎編
- 応用・実践編（土佐経営塾、目指せ！弥太郎商人塾、農業創造セミナー、観光人材育成塾「とさ旅セミナー」）
- 専門知識・技術

▷H24土佐MBAの受講者：延べ1,672人

⇒平成25年度は、さらに内容を充実させ、33科目の講座を開催（カリキュラムはp58をご覧ください）

第2期計画ver.2の強化策

■カリキュラムの多様化・高度化

- 新設の科目の創設
 - ・トップレクチャー
 - ・出前講座（地域が抱える課題に対して、集落活動センター等に講師が出張して講義）
 - ・現場研修
- 大学への寄附講座等の開設
 - ・土佐フードビジネスクリエーター人材育成事業（土佐FBC） ⇒食品産業における中核人材を育成
 - ・生産管理高度化講座 ⇒産学官連携による企業の自主的な信用の見える化を推進
- 「とさ旅セミナー」ステップアップ研修の実施
 - ・地域で観光に取り組むリーダーの方々を対象に専門的なセミナーを開催
 - ・地域博覧会の企画運営等を通じたリーダーの育成
⇒地域観光の核となるリーダーを育成し、地域コーディネート組織と一体となった活動を展開
- 農業創造セミナーの拡充
 - ・入門コースに加えて、応用・実践コース（直販所の販売力向上や農産加工品の商品開発、販売力強化等）を新設



■研修受講者のビジネスの実践活動へのフォロー

- 研修講師によるアドバイス
- メール配信による支援策等の情報提供

■研修受講者間のネットワークづくり（交流の場づくり）

⇒ビジネス機会の拡大と新たな参加者の発掘につなげる

②年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり

発達段階に応じたキャリア教育の一環として、小学校での職場見学や中学校における職場体験、高等学校での企業実習や企業見学、大学におけるインターンシップ等を実施します。

③産業の担い手確保

第一次産業の担い手対策として、就業相談や、就業希望者に対する各種の研修・支援事業を実施します。

■上記に加え、全国一学びの多い県を目指して、次のことを検討します。

- 永国寺キャンパスを核とした産学官連携による社会人教育、生涯学習の仕組み

本県では、全国に10年先行して高齢化が進展しており、今後、さらに人口の自然減や少子高齢化が見込まれています。こうした中、県内の市場は縮小を続けており、県内の都市部、中山間地域では、それぞれ、空洞化や担い手不足などの諸問題が顕在化しています。

このため、産業振興計画では、地産外需や本県の産業を担う人材の育成に取り組んでいますが、県外から、志を持った方に移住していただき、地域や経済の活性化のために活躍していただくことも重要です。また、移住の促進によって、経済波及効果（※）も見込まれます。

※夫婦50組（100名）が大都市圏等から高知市に移住（夫婦同年齢で60歳時に健康な状態）した場合、65億円の経済波及効果



NEW!

基本方向
6

◆移住促進により、活力を高める

市町村とのさらなる連携強化のもと移住促進策を抜本強化し、高知ファンや移住に関心のある方を拡げ本県への移住に結び付けることで、地域の活性化と経済の活性化につなげます。

◆本県の経済や地域の活性化を図るため、「移住促進」を産業振興計画の新たな柱に位置付け、挑戦します。

<ポイント>

- ①県及び市町村の相談窓口などを通じた年間の移住者数を平成27年度末に500組以上にするという目標を掲げ、市町村や民間の方々とのさらなる連携強化の下、総力を挙げて取り組む
- ②県の移住関連施策を大幅に強化するとともに、移住促進室を設置し推進体制を強化
- ③併せて、本県と大都市圏との高齢者人口のピークの違いを捉え、大都市圏からのリタイアメント層等を本県の中心市街地に呼び込むため、高知市及び経済団体とともに具体策を検討

〈目標：年間の移住者数〉
H23年度：120組 ⇒ H27年度：500組以上

「移住者と一緒に
創る元気な地域」を
スローガンに、官民挙げて挑戦

目標の達成に向け、それぞれのステージの課題や施策の方向性を整理したうえで、全体の戦略を再構築し、それぞれのステージに必要な施策を抜本強化

ステップ	各ステージの課題	施策の方向性
1 高知を知って・好きになってもらう	全国的にはまだまだ、高知を知っている人が少ない。	広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信。
2 移住に関心を持ってもらう	移住を意識している人が少ない。	移住と言えば高知県というイメージを持ってもらえるような独自性の高い情報の発信。
3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう	移住に関心を持っても、具体的に行動に移す人は、極めて少ない。	関心から行動へと促すための情報や機会の提供。
4 移住について真剣に考えて決めてもらう	移住後の生活に不安を持つ人が多い。(仕事や住居の確保等) -移住自体ハードルが高い-	不安を解消してもらうサポートの充実。移住に至るまでの仕事や住居等の多様な情報や道筋の提示。
5 高知に安心して住み続けてもらう	居場所を見つけ、生きがいややりがいを感じてもらおう。	地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実。

ここがポイント!

移住をするということは、人生を賭けた大きな決断を必要とするものですので、その志を叶えることができるよう、県と市町村、民間の方々が連携して、取り組みを進めていくことが重要です。特に、移住希望者のニーズの高い「仕事」「住む場所」、地域での役割などを掘り起して提供していくとともに、移住後の生活への不安を解消するためのサポートを官民挙げて取り組んでいきます。

(1) 高知を知って・好きになってもらう

◆広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうために、多様な情報発信をしていきます。

○高知県をPRするコンセプトコピー「高知家（こうちけ）」のもと、アクティブなプロモーションを展開



高知県は、
ひとつの大家族やま。
高知家の家族にならん？



高知県を一つの大きな家族になぞらえて、本県の一番の魅力である人、高知県人の家族のような温かさを全国にアピール

「高知家」のイメージと連動させて次のプロモーションを展開

- ▷「県産品」=家族のために心を込めた「高知家の食卓」を味わってみませんか
- ▷「観光」=心が通う家族のような「高知家」に訪れてみませんか
- ▷「移住」=こんな「高知家」の家族になりませんか

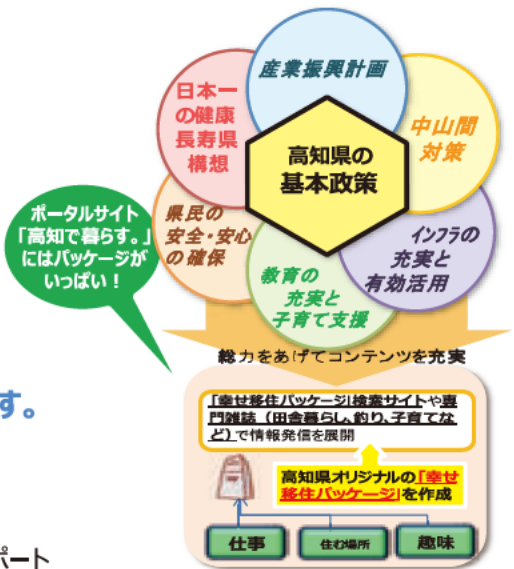
○各種メディアを通じた情報発信の強化 [不特定多数へのプロモーション]

- ・Web広告、インターネットを通じた動画配信
- ・フェイスブックを通じたタイムリーな情報発信
- ・電車での広告

(2) 移住に関心を持ってもらう

◆「移住と言えば高知県」というイメージを持ってもらえるような独自性の高い情報の発信をしていきます。

- 移住に関連づけたターゲティングアンケートの実施
- 各種メディアを通じた情報発信の強化 [ターゲット別のプロモーション]
 - ・専門誌（趣味、田舎暮らし、子育て）を通じた高知の魅力の発信
- 届けたいターゲットに応じて「幸せ移住パッケージ」を作成・提供
 - ・コンテンツが組み合わせて検索できる「幸せ移住パッケージ」のシステム化
- 高知で暮らし隊会員を対象に「幸せ移住プランコンテスト」を実施



(3) 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

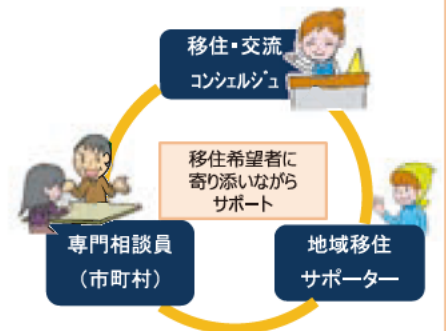
◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供をしていきます。

- 高知で暮らし隊会員への移住関連情報の提供（ふるさと定期便）
- 移住体験ツアーの実施
- A L L 高知移住相談会、少人数相談会、セミナーの実施
- 移住希望者が実際に高知県に情報収集等に来た際に、同行するなどサポート

(4) 移住について真剣に考えて決めてもらう

◆不安を解消してもらいサポートの充実や、移住に至るまでの仕事や住居等の多様な情報や道筋の提示していきます。

- 官民協働による「高知県移住推進協議会」を設立
- 移住・交流コンシェルジュの体制強化（4名から6名に増員）
- 移住相談対応や空き家調査等にあたる「専門相談員」の充実
- 住まいなど暮らしに関する身近なサポートを行う「地域移住サポーター」の普及
- 新規就農、林業・漁業就業希望者のための各種研修及び支援事業の実施
- 高知ふるさと応援隊の増員
- ニーズに応じた地域独自のインターンシップの実施
- お試し滞在住宅等の移住者支援住宅の整備促進
- 新しいビジネスへのチャレンジのサポート（シェアオフィスの整備や創業者等への支援など）
- クラインガルテン（滞在型市民農園）の利用促進
- 二地域居住の促進

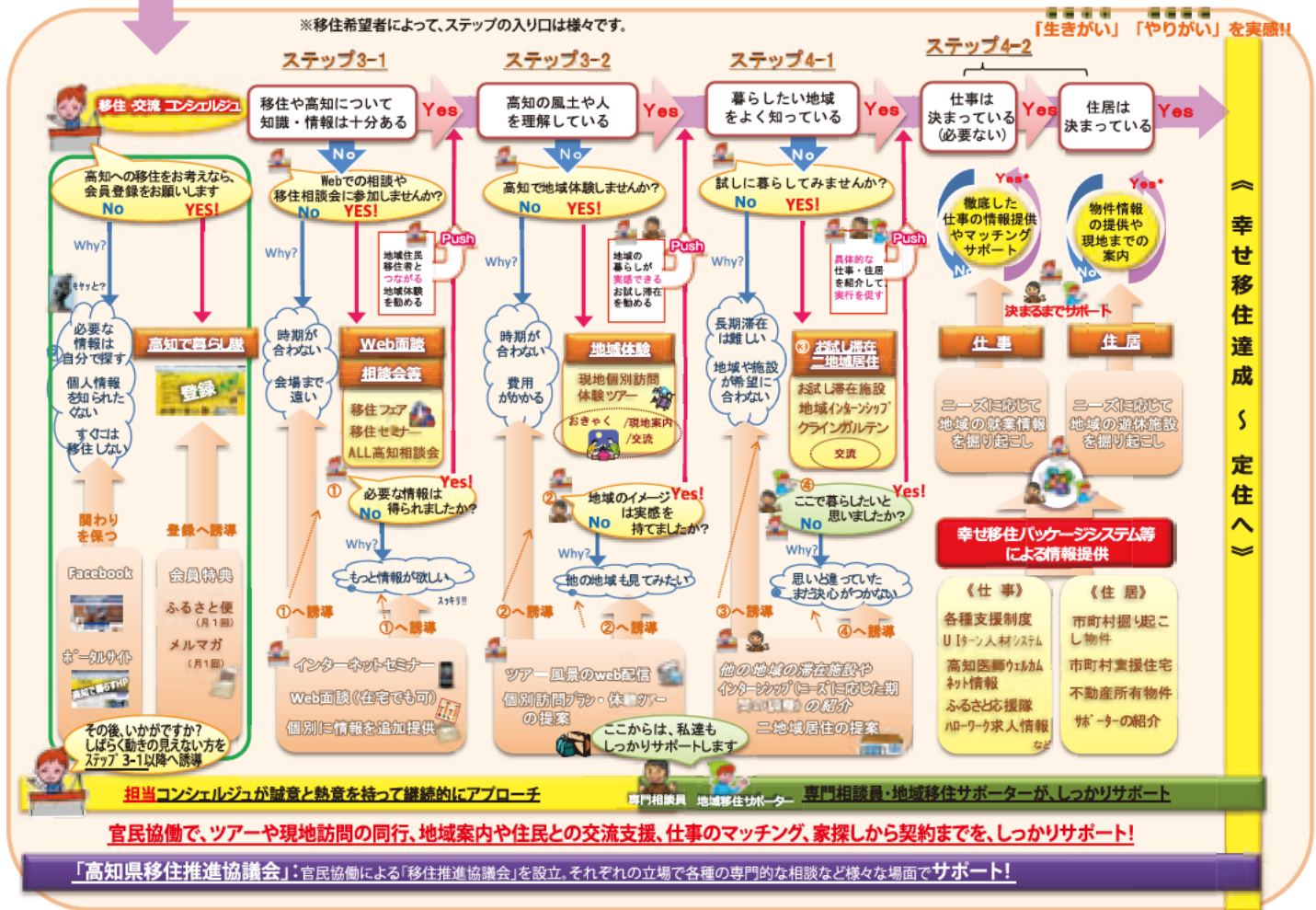
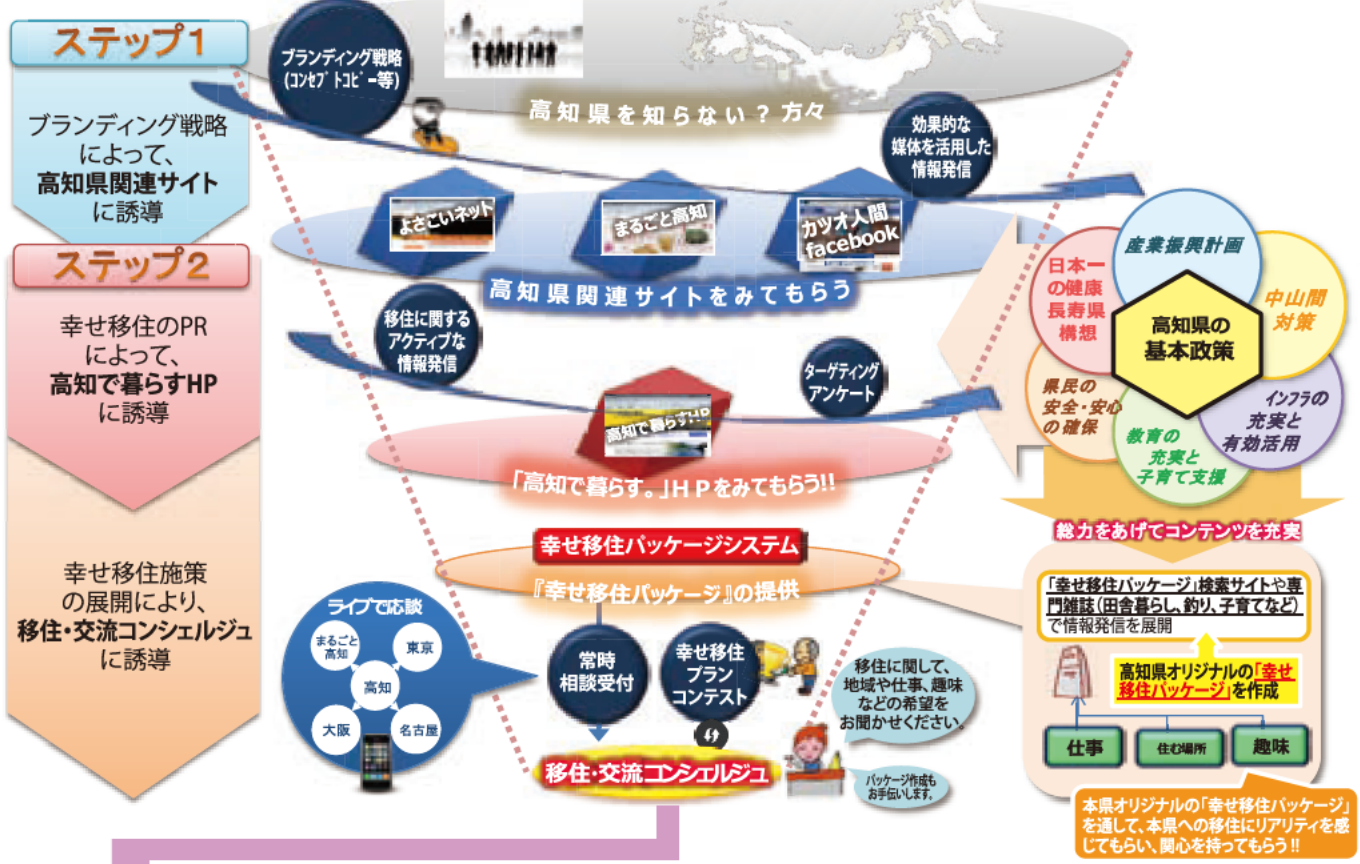


(5) 高知に安心して住み続けてもらう

◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実を図ります。

- 「地域移住サポーター」の普及 [再掲]
- 移住者交流会の開催・移住者間ネットワークの強化

◆移住促進の政策展開イメージ



4 みんなが主役



『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県』を実現するためには、地域の方々や企業、地域団体、市町村役場などの皆様の力を合わせて取り組むことが肝心です。

※地域団体：農協、森林組合、漁協など

日常生活の中のちょっとした行動が、流れを少し変えます。そうしたみんなの「ちょっとした行動」が集まり、大きなうねりとなったときに、『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県』が実現できると信じています。

あなたの志を形にしてみたい時は



地域の基幹産業を元気にしたい！

テストマーケティングをしたい！

新しい分野にチャレンジしたい！

商品を加工して売り出したい！



あなたの「やりたいこと」を実現するための支援策色々あります！

支援策の詳細はp61へ！

首都圏アンテナショップ

おひ高知



県外で売りたい！

付加価値をつけてブランド化したい！

スキルアップしたい！

まずは 民間事業者の『土佐の産業おこし参加プラン』へご応募を！

詳細は「県の計画推進課ホームページ」を参照！
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/>



地域の観光資源に人を呼びたい！

優れた製造技術で海外にチャレンジしたい！

土佐まるごとビジネスアカデミー

に参加してみませんか？

⇒内容の詳細はp57へ！

問合せ先：計画推進課（☎：088-823-9742）

地域アクションプラン事例紹介ページのご紹介

小さな取り組みから大胆なアクションへ。熱い思いを持った事業者の皆さんの取り組みを始めたきっかけや事業に打ち込んだ志などを下記ホームページで紹介しています。

「地域を元気にしたい！」そんな思いがこもった取り組みをぜひご覧ください。

<http://www.pref.kochi.lg.jp/~seisui/keikaku/action.html>

上記URLまたは右のQRコードから『高知県産業振興計画ホームページ』内の紹介ページへ！



日々の参画も

高知のいい物を見つけたらツイッターやブログで友達に情報発信！

高知の食材を使うレストランでお食事！

買い物の時には県産のものを選ぶ！家を建てる時には県産の木を使う！

地域の観光イベントに参加！

観光案内のボランティアをして観光に来たお客様をおもてなし！



たとえばこんな方法で参画！

首都圏の友達や親戚に銀座のアンテナショップ「まるごと高知」を紹介！

現状

第2期計画ver.2の取り組み

H24

H25

H26

H27

農業産出額

930億円(H22)

↓ 958億円(H23)

生産

◆本県農産物の品質を高め、生産量を増やす

○高収量・高品質に向けた取り組みの展開(冊子P246~P255)

- ・「学び教えあう場」の取り組みをさらに県内に広げる
- ・高知県産花きの生産振興を強化
- ・農業技術センターと連携し、現場のハウスに合った**革新的な環境制御及び省エネ技術等の確立・普及**(オランダの技術を習得して増収)

拡

- ・レンタルハウス整備や園芸用ハウス流動化への支援により、営農定着や規模拡大への負担を軽減する→ハウスの整備とあわせて、ヒートポンプ、木質バイオマスボイラー、改良型燃料タンク等を整備する場合等、補助対象を拡大する

新

○環境保全型農業のトップランナーの地位を確立(冊子P256~P265)

- ・天敵導入など安心・安全につながる**IPM技術**を全地域、全品目へ普及
- ・オランダとの友好園芸協定を活かす(オランダ民間企業の技術者の招へい等による技術開発、普及の加速。高収量・高品質に向けた「**こうち新施設園芸システム**」を構築する)

新

○米・土佐茶・畜産など地域の特産物の生産拡大やブランド化、生産性の向上を進める(冊子P276~P285)

- ・畜産の生産基盤強化

新

◆担い手の確保と、地域の中核となる農業者等の規模拡大を進める

○新規就農者の確保・育成と、実践研修などによる営農定着を支援する(冊子P292~P293)

- ・研修や就農時に利用できるハウスの整備

○農地の集積による規模拡大や、経営体質の強化を進める(冊子P294~P297)

◆中山間地域の農業を維持・活性化させる

○集落営農を県内全域へ拡大する(冊子P286)

○こうち型集落営農のステップアップを支援する(冊子P286)

- ・法人化や組織の加工等への取組を促す

○中山間に適した農産物等の生産(薬用作物の生産拡大支援など)(冊子P290)

- ・中山間での有望品目として、軽量で初期投資の少ないミシマサイコの振興を図る

新

◆生産と一体となった加工ができる体制づくりを目指す

◆農業者の収入につながる地域資源の加工を進める

○農産物加工ができる人材を育成する(冊子P288)

- ・農業創造セミナー**修了生等のステップアップ**を支援する

○地域資源を活用した商品開発や事業者とのマッチングを進める(冊子P288)

- ・地域に残された伝統作物の生産基盤を整え、増やす、加工につなげる

○農産物加工品のブラッシュアップを支援する(冊子P288)

新

加工

流通・販売

◆園芸品の基幹流通を強化するとともに、実需者のニーズに対応できる新たな流通・販売体制を構築する

○産地を伝える販売を強化し、本県園芸品のファンづくりを行う(冊子P266~P273)

- ・「新園芸ブランド」による販売を拡大する

- ・本県農業の取り組みを理解してくれる**パートナー量販店での販売を強化**する

- ・流通関係者等の産地招へいや、メディアの活用、学校等への出前授業の実施により、産地の取り組みをPR

○新たな販路を開拓するとともに、実需者のニーズを的確に捉え生産に活かす(冊子P268~P271,P274)

- ・市場流通以外の「顧客と産地をつなぐ新たな受発注システム」を構築する。

- ・こだわり野菜・果実の生産者と多様なニーズを持った実需者とのマッチングを進める

- ・高知県産花きの販売強化(関東で商談会を実施、実需者との顔が見える関係づくり、県産花きの販売PR強化、**花きアドバイザーの設置**、輸出の拡大)

- ・ユズ青果や果汁・加工品、花き等の**輸出支援**。EU向け農産物輸出支援

◆特産農産物のPRや販促、商談会等により販路を拡大する



炭酸ガス施用実証圃における現地検討会



土佐あかうし



集落営農組織での話し合い



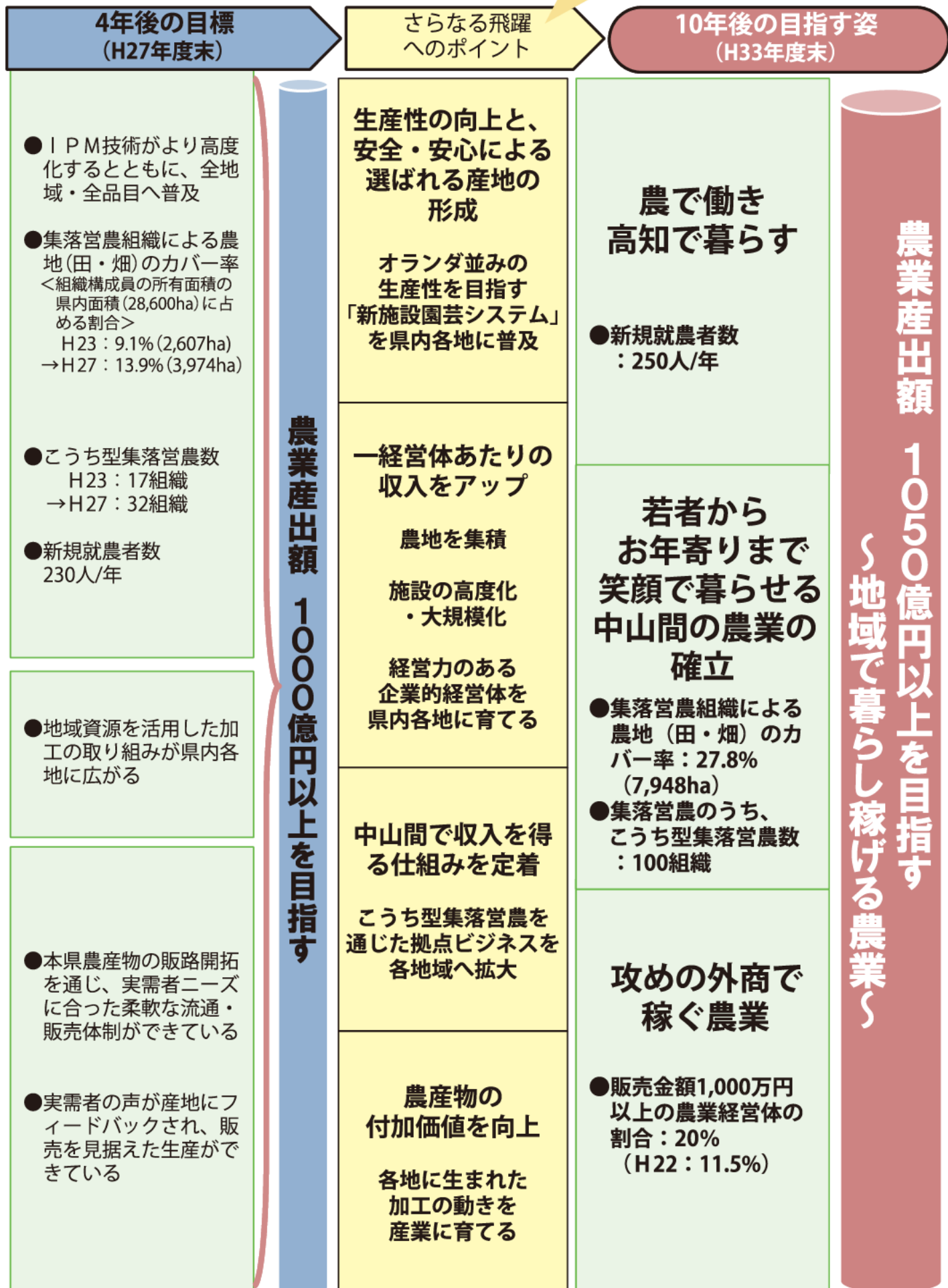
農業創造セミナー



パートナー量販店での販売

「10年後の目指す姿」を実現するためには、これまでの施策の延長線上の取り組みに加えて、**新たな発想による取り組み**を行うことが必要

この新たな発想による取り組みの「戦略的な方向性」を「**さらなる飛躍へのポイント**」として整理。第2期計画の4年間を通して、より具体的な戦術を練り上げていく



農業産出額 1000億円以上を目指す

農業産出額 1050億円以上を目指す
地域で暮らし稼げる農業

林業分野

第2期計画ver.2の取り組み

現状

H24

H25

H26

H27

木材・木製品製造業出荷額等150億円(H22) ↓ 164億円(H23) ※
 原木生産量40・4万立方メートル(H22) ↓ 50・7万立方メートル(H23)

原木生産

- 森林の集約化と経営委任の推進 (冊子P322)
- **森林経営計画と森の工場**の整備
(拡充内容：森林施業計画(旧)から森林経営計画(新)に移行する活動を補助対象に追加)
- 地形や地質にマッチした効率的な生産システムの導入を促進 (冊子P322)
- 皆伐による原木の増産 (冊子P322)
- 大型製材工場や県内製材工場等への**原木の安定供給システム**の構築 (冊子P324)
 - ・協定取引の推進 (冊子P324)
- 森林組合の経営力強化 (冊子P324)
- 自伐林家等による生産を促進 (冊子P326)



加工体制

- 大型製材工場**等の施設整備の促進 (冊子P328)
 - ・大型製材工場の整備と生産
 - ・単板工場の整備計画の検討
- 県内事業者による大型製材工場整備 (冊子P330)
 - ・ビジネスプランの作成、工場の整備
- 既存事業者の加工力の増強を推進 (冊子P330)
 - ・乾燥施設等の新設及び増強
- **CLT(クロス・ラミネイティド・ティンバー)**の推進 (冊子P330)



流通・販売

- 大消費地に設置した**流通拠点**を活用した土佐材流通量の拡大 (冊子P332)
- 県外販売の窓口を一元化し、製品の安定供給を促進 (冊子P332)
- 大消費地への販路拡大 (冊子P332)
 - ・消費地商談会や展示販売会の実施により、土佐材の知名度アップとロット販売量を増加
- 品質が確保された製品の安定供給体制を確立 (冊子P332)
- **県産材**を利用した木造住宅への支援 (冊子P334)
 (拡充内容：第3子以上がいる場合の助成単価の割増、広報の強化)
- 公共事業や公共施設等での県産材の利用推進 (冊子P334)



木質バイオマス

- 原木や林地残材の搬出に対する支援 (冊子P336)
- 木質バイオマス燃料**の安定供給 (冊子P336)
- 木質バイオマスボイラー**の改良及び低コスト化 (冊子P336)
- 幅広い分野での木質バイオマス利用を促進 (冊子P336)
- 燃焼灰の適正処理 (冊子P338)
- コスト差を埋める支援の仕組みの検討 (冊子P338)
- 推進体制の強化 (冊子P338)
 - ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の参加者の拡大、協議内容の拡充
- **木質バイオマス発電**の推進 (冊子P338)



※平成23年の数値については、「平成24年経済センサス活動調査」の速報(従業員4人以上の製造事業所、高知県独自集計)によるため、詳細な分析については確報を待つ必要があります
 ※上記の「冊子P〇〇」は、第2期高知県産業振興計画Ver.2冊子(総論・産業成長戦略編)におけるその項目の掲載ページです

**4年後の目標
(H27年度末)**

**さらなる飛躍
へのポイント**

**10年後の目指す姿
(H33年度末)**

- ～山の資産価値をアップ、中山間の雇用を確保～
- 立木の資産価値 **20%アップ** (H22年比)
- 担い手数 **1,732人** (87人増)

- ～木材の付加価値を高める～
- 製材品の生産量 **30万m³** (30%増)

- ～県外市場での認知度の向上～
- 県産材製品の県外出荷量 **22万m³/年** (70%増)
- ～県内での県産材利用が拡大～
- 戸建て住宅の木造率 **全国平均以上**

- ～森林資源を生かし切り木の価値をアップ～
- 木質バイオマス利用量 **40.3万トン** (78%増) (金額換算：28億円)

木材・木製品製造業出荷額等 190億円以上を目指す
原木生産量 72万立方メートル以上を目指す

- 森林の集約化を一層推進
- 作業システムの改善による原木生産の効率化

- 単板工場の誘致
- 製材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を強化
- CLTの推進

- 県外への流通・販売システムのさらなる強化
- 土佐材の知名度の向上による活発な取引

- 木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり

立木の資産価値 30%アップ
(H22年比)

担い手数 1,756人

製材品の生産量 35万5千m³

県産材製品の県外出荷量 26万m³

戸建て住宅の木造率 四国No.1

木質バイオマス利用量 53万トン
(金額換算：41億円)

木材・木製品製造業出荷額等 200億円以上を目指す
原木生産量 81万立方メートル以上を目指す
～山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地～

水産業分野

第2期計画ver.2の取り組み

現状

H24

H25

H26

H27

沿岸漁業生産額 348億円(H21) ↓ 396億円(H23)
 水産加工出荷額 160億円(H21) ↓ 162億円(H22)

生産

◆漁業生産量の確保

- 漁港・漁場の整備・活用
 - ・漁獲の増加に貢献する「土佐黒潮牧場」の整備(冊子P362)
 - ・カツオー本釣船への**安定した活餌の供給**(冊子P362)



土佐黒潮牧場

- 資源の確保と栽培漁業の推進
- 広く「漁業の担い手」を確保

- 拡** 新規漁業就業者の研修受入地区や対象漁業種類の拡大及び**支援制度の充実**(冊子P374)
 (アドバイザーの増員による求人情報の収集強化、複数の漁業種類の技術習得や指導者の確保に向けた制度拡充)

- 新** 漁業の収益性の向上
 - ・**底びき網の経営改善**を支援(冊子P376)

- 新** 就労の場の確保
 - ・**定置網の漁協自営による就労の場の確保**(冊子P376)



◆養殖漁業の振興

- 既存養殖漁業の振興
- 新** 養殖魚の**地産外商**の推進(冊子P396)
- 企業活力を活かした養殖漁業の振興
 - ・高品質なカンパチ種苗の量産化(冊子P396)
 - ・マグロ養殖の振興(冊子P396)

流通・販売

◆地産外商のさらなる推進

- 魅力ある産地市場づくり
 - ・拠点市場における入札方法の改善や陸上集荷の実施(冊子P378)
 - ・産地市場の計画的な統合(冊子P380)

- 地産地消の推進

- 拡** 県内の小・中学生を対象とした**食育活動**の展開(冊子P386)
 (学校給食会と連携した食育活動の実施)

- 地産外商の推進

- ・県外消費地市場との交流促進
- ・買受人の組織化と主体的な活動の促進
- ・時間距離を短縮する新たな物流の構築
- 新** 県水産物の**統一ブランドの確立**(冊子P390)

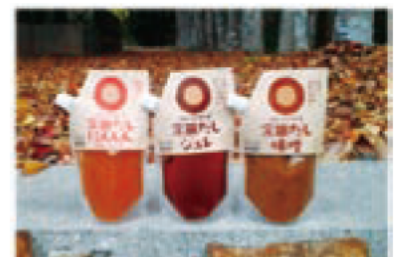
- 新** 生産者による直接出荷の推進
 - ・生産者による直接販売とブランド価値の向上(冊子P392)



加工

◆水産加工の裾野の広がり新たな事業化

- 水産加工業の新たな事業化の推進
 - ・**生産・流通・加工業者のマッチング**によるビジネス機会の拡大(冊子P404)
 - ・漁業者による6次産業の事業化(冊子P404)



- 伝統的な水産加工業の振興
 - ・宗田節・シラス加工業の振興(冊子P406)

※上記の「冊子P〇〇」は、第2期高知県産業振興計画Ver.2冊子(総論・産業成長戦略編)におけるその項目の掲載ページです

4年後の目標
(H27年度末)

さらなる飛躍
へのポイント

10年後の目指す姿
(H33年度末)

安定した漁業生産の
確保

- 沿岸漁業総生産量を
7万トン以上維持
(H22:69,046 t)
(H23:68,499 t)
- 新規就業者
(中核漁業者)を128名
(32名/年)確保
- 販売金額が800万円以上
の経営体
510経営体(22%)以上
(H20:20%)

県外市場での認知度
向上・ブランド化

- 県外主要市場である大
阪市場における本県産
水産物のシェア
18億円(5%)
(H22:16億円、4.4%)
(H23:20億円、5.7%)

地域の雇用の場を
確保

- 新たな水産加工業の取
扱高
10億円増加
(H22:2億円)
(H23:3.2億円)
- 漁村における新たな雇
用が100名増加

沿岸漁業生産額 370億円 + 水産加工出荷額 170億円 以上を目指す

- ・沿岸から沖合までの
多面的活用
- ・養殖魚の産地として
のさらなる認知度向
上
- ・民間企業や新規就業
者が参入しやすい環
境整備(支援の充実、
地元の理解促進)

- ・県1漁協構想の実現
による拠点市場への
集約化
- ・高知県漁協の買取販
売の抜本的な強化
- ・買受人のさらなる連
携による戦略的な外
商活動の展開

- ・養殖魚の出荷形態を
フィレ等に転換する
ための前処理加工能
力の向上
- ・水揚げの集約化や県
外からの調達による
加工用原魚の安定確
保

海・資源と
共存する
土佐の漁業

- 沿岸漁業生産量を
7万トン以上維持
- 新規就業者(中核漁
業者)を320名確保

- 販売金額が800万円
以上の経営体
4人に1人(25%以上)

鮮度で勝負!
土佐の魚

- 大阪市場における本
県産水産物のシェア
21億円(6%)

加工で広がる
漁村の雇用

- 新たな水産加工業の
取扱高 40億円増加
- 漁村における新たな
雇用が650名増加

沿岸漁業生産額 400億円 + 水産加工出荷額 200億円 以上を目指す
若者が住んで稼げる元気な漁村

商工業分野

第2期計画ver.2の取り組み

現状

H24

H25

H26

H27

製造品出荷額等

4681億円(H22)

↓ 4995億円(H23) ※

もくろみの
基盤整備

- 企業立地の受け皿となる工業団地の造成
- ④ 香南工業団地の早期完成と高知市をはじめとする新たな団地開発の推進 (冊子P432)
- ④ 高規格道路延伸を見据えた継続的な適地調査の実施 (冊子P432)
- 県内企業の設備投資の促進
- ④ 県内のものづくりの基盤強化のため、補助対象者を中小企業以外にも拡大 (冊子P432)
- 産学官連携による新たな産業の育成を強化
- ④ **機能性食品や医療・介護関連機器開発の事業化を目指した支援の強化** (冊子P434)
- スキルを備えた技術人材の確保・育成
 - ・工業技術センターや高等技術学校等による技術支援・技術研修 (冊子P434)
 - ・県内企業への就職促進に向けた、産業界、学校、行政の連携強化 (冊子P438)



▲(仮称)香南工業団地

もくろみの

- 企業立地の推進
- ④ 雇用奨励金制度の創設や補助限度額の引き上げ等により、**企業立地補助制度を抜本強化** (冊子P448)
- ④ コールセンター等事務系職場の誘致の切り札となるオフィスビル確保のための支援制度を創設 (冊子P448)
 - ・高知ならではの地域資源を活用した業種(食品等)や、大きな雇用を生む業種(コールセンター等)などの企業立地を推進 (冊子P448)
- 成長分野の育成
- ④ 全国で戦える企業の育成に向け、**有望なプランを強力に後押し**するため、支援制度を拡充 (冊子P442)
- 防災関連産業の振興
- ④ 全国に通用するものづくりを推進するための**技術支援の強化** (冊子P440)
- ④ 開発した製品の「地消」「外商」までステージに応じた総合的な支援
 - ・**県、市町村での公的調達**によるメイド・イン高知製品の地産地消の加速 (冊子P440)
 - ・防災関連産業交流会の開催
- ④ **シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援**
 - ・中山間地域等において市町村等が設置するシェアオフィスで創業や事業を行おうとする事業者等の入居を促進し、その活動を支援 (冊子P448)
- 官民が連携した協議会の支援による新たな**コンテンツ産業(ソーシャルゲーム産業)**の創出の土台づくり
 - ・「ソーシャルゲーム企画コンテスト」による新規ゲームを開発し、開発・運用・資金回収・次ゲームへの投資のサイクルを構築 (冊子P444)
- ものづくりの地産地消**
 - ・ものづくり補助金を活用した製品開発と県内への導入 (冊子P446)
 - ・「地産地消」から全国へ売り込む「地産外商」への発展 (冊子P446)



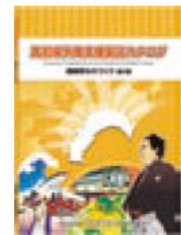
▲危機管理産業展2012 (東京ビッグサイト)



▲平成25年度高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト

販売の拡大
(地消・外商)

- 見本市や商談会等外商機会の拡大**
- ④ 企業コーディネーター等による支援 (冊子P454)
 - ・県外見本市等への出展機会の拡充や、出展者への事前事後サポートの徹底 (冊子P454)
- 産業振興センターを中心とした**外商支援活動の強化**
- インターネット利用による販売力強化
 - ・製造業ポータルサイトによる積極的な情報発信 (冊子P454)
- 地域の賑わいと生活を支える商業支援の強化
- ④ 商工団体等の行う振興事業への支援を拡充 (冊子P458)



▲高知県外商支援製品カタログ

農林水・観光等の各分野での産業振興の

※平成23年の数値については、「平成24年経済センサス活動調査」の速報(従業員4人以上の製造事業所、高知県独自集計)によるため、詳細な分析については確報を待つ必要があります
 ※上記の「冊子P〇〇」は、第2期高知県産業振興計画Ver.2冊子(総論・産業成長戦略編)におけるその項目の掲載ページです

4年後の目標

(H27年度末)

(※はH24～H27の累計)

◆積極的な設備投資と技術力の強化が相まって、生産性や競争力が向上する。

- 新規工業団地面積 20ha※
- 産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化
件数 3件以上※
- 工業技術センター等での技術研修 1,600人※
- 高等技術学校での在職者訓練 500人※
- 高校生県内就職率
H22:58.1%→H27:72%

◆新たな企業立地が進むとともに、防災や食品、一次産業関連機器等の分野で競争力のある製品や企業が生まれ、県内外での本県企業への評価が高まる。

- 企業立地等の実現
新增設 40件※
製造品出荷額：360億円
新規雇用：1,300人※
- ものづくり地産地消補助金を活用した防災関連製品の開発数 20件※
- 成長分野育成支援
事業化プラン認定件数：60件※
販売額：H23:2億円→H27:40億円
(100億円※)
新規雇用：110人※
- 県内におけるソーシャルゲームの年商20億円
- ものづくり地産地消補助金を活用した製品開発数
60件(防災関連製品20件を含む)※

◆数多くの企業が積極的な販売の拡大に取り組み、売上の増加に繋がるとともに、営業ノウハウ等も蓄積される。また、ものづくり産業の拡大、地消・外商の進展に伴い、商業・サービス業等が活性化する。

- 見本市・商談会の開催(防災関連、ものづくり地産地消含む)
受注金額：H23:2億円
→H27:8億円(20億円※)
- 商店街通行者数66,000人(休日)
(H23の水準を維持)
- 空き店舗率13.4%(H22の水準を維持)

さらなる飛躍へのポイント

継続した団地開発と企業立地の推進の加速化
(団地開発
：約25ha
→約45ha)

県内企業の設備投資の促進とものづくりをリードする中堅企業の育成(全国並みの設備投資の実現、売上高10億円以上の企業数：2割増)

次世代の成長産業の育成
(南海地震対策と連動した防災関連産業の育成：22億円)

地消・外商活動のさらなる強化と賑わいのある街づくり

10年後の目指す姿

(H33年度末)

全国と対等に競い合う企業が育ち、産業集積の拡大と県内でのサプライチェーンが実現

～地理的なハンディを乗り越えて～

高知ならではの技術やノウハウを活かして、存在感をアピールできるものづくり産業の創出

～防災産業と言えば高知県～

全国に広がる
Made in Kochiと
商業の活性化

製造品出荷額等 5000億円以上を目指す

製造品出荷額等 6000億円以上を目指す
ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい

実現と相まって

観光分野

第2期計画ver.2の取り組み

現状

観光総消費額953億円(H23) ↓ 1000億円(H24)

県外観光客入込数388万人(H23) ↓ 384万人(H24)

現状	H24	H25	H26	H27
核となる観光拠点の形成		<ul style="list-style-type: none"> ○地域の観光拠点づくりの推進 (冊子P486) ○こうち旅広場のエントランス機能、ハブ機能の充実 (冊子P486) 		
観光資源の発掘・磨き上げ		<ul style="list-style-type: none"> ○満足度の高い観光商品づくり (冊子P488) ○新たな観光資源の創出 (冊子P490) ○産業間連携による観光消費の拡大 (冊子P492) 		
広域観光の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○地域コーディネート機能の強化 (冊子P492) ○県内各地域との連携による周遊観光の推進 (冊子P494) ○県域を越えた連携の推進 (冊子P494) 		
効果的な広報・セールス活動の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○統一キャッチフレーズ・キャンペーンの実施 (冊子P496) ○ターゲットを明確にした広報・セールス活動の展開 (冊子P496) ○四国ツーリズム創造機構等との連携による情報発信 (冊子P500) ○全国大会や教育旅行、企業研修等の誘致 (冊子P500) ○フィルムコミッションによるロケーション撮影の誘致 (冊子P500) 		
人材の育成		<ul style="list-style-type: none"> ○観光産業を担う人材の育成 (冊子P502) ○観光ガイドの育成、技術の向上 (冊子P502) ○観光事業者等へのおもてなし研修の実施 (冊子P502) ○社会教育、学校教育における本県の文化・歴史等の学習機会の確保 (冊子P502) 		
おもてなしの向上		<ul style="list-style-type: none"> ○おもてなしの気運の醸成 (冊子P504) ○観光ガイドの育成、技術の向上【再掲】 (冊子P504) ○きめ細かな観光情報の提供 (冊子P504) ○県内の観光地を結ぶ移動手段の確保 (冊子P506) ○観光基盤の整備 (冊子P506) 		
スポーツツーリズムの推進		<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の強化及び受入態勢の充実 (冊子P508) ○年間を通じたスポーツイベント等の開催 (冊子P508) ○アマチュアスポーツ合宿等の誘致活動 (冊子P508) 		
国際観光の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○国別戦略に基づく誘致活動 (冊子P510) ○受入態勢の充実 (冊子P512) ○四国4県連携によるプロモーション活動の推進 (冊子P512) 		

※上記の「冊子P〇〇」は、第2期高知県産業振興計画Ver.2冊子(総論・産業成長戦略編)におけるその項目の掲載ページです

**4年後の目標
(H27年度末)**

●核となる観光拠点の整備
7箇所

- 一人当たり観光消費額
(H20) 25,459円
→27,500円
[H23 : 24,542円]
- 二泊以上の宿泊客数
(H20) 85.5万人 →100万人
[H23 : 93万人]
- リピーターの数
(H22) 50万人 →65万人
[H23 : 41万人]
- 首都圏からの観光客数
(H20) 30.5万人 →45万人
[H23 : 50万人]
- コンベンションの開催による入込数
(H23年度) 3万人 →3.3万人
- 教育旅行等による入込数
(H23年度) 0.8万人 →1万人

- 観光客満足度
「大変よい」「良い」の割合が、H22のデータを毎年上回る
(H22)
- 宿泊先77%
[H23 : 76%]
- 食事・料理店74%
[H23 : 77%]
- 観光施設75%
[H23 : 77%]
- 観光施設の美化72%
[H23 : 71%]
- 公共トイレの快適性57%
[H23 : 54%]
- 案内標識53%
[H23 : 53%]
- タクシーの接客マナー46%
[H23 : 46%]

- スポーツツーリズムの推進による新規入込客数
2万人[H23 : 6千人]
- 外国人延べ宿泊者数
(H22) 1.6万人泊
→3.2万人泊
[H23 : 1.3万人泊]

●様々なイベントなどが年間を通じて開催され、新たな観光客の獲得ができています
●地域観光の担い手が育ち、特色ある観光商品が次々と生み出され販売されている
●核となる観光拠点を中心とした県内の地域周遊が進み、道の駅や直販所などでの観光消費が拡大している

県外観光客入込数400万人以上 観光総消費額1100億円以上を目指す

**さらなる飛躍
へのポイント**

世界に通用する
核となる観光拠点
の形成

三日以上
滞在できる
質の高い観光地
づくり

国内ハブ空港
などからの
アクセシビリティ
の向上

県内交通アクセス
の充実

ヘビーリピーター
の拡大
(年に2回以上)

観光立県としての
県民意識の醸成

**10年後の目指す姿
(H33年度末)**

観光立県としての地位
が確立し、県民にもその意識が定着している

「歴史」、「食」、「文化」など、本県が持つ優位性が観光地づくりに生かされ、国内外から県内各地に観光客が訪れることで、地域の活性化につながっている

- 首都圏からの観光客数
55万人
- 外国人延べ宿泊者数
6.4万人泊

本県が持つ個性に県外客が惹かれ、リピーターとなって繰り返し訪れているとともに、中長期の滞在も進んでいる

- 一人当たり観光消費額
30,500円
- リピーターの数
87万人

観光拠点間を結ぶ交通アクセスの進展に伴い、様々な形の周遊観光が根付いている

**県外観光客入込数435万人以上 観光総消費額1300億円以上を目指す
地域の魅力が人を誘う、世界に通じる観光産業へ**

地産地消・外商分野～食品分野～

第2期計画ver.2の取り組み

現状

H24

H25

H26

H27

食料品製造業出荷額等726億円(H22)→752億円(H23)※

生産

- 農産物の生産・出荷における高付加価値化の推進（冊子P246～264）
 - ・「学び教えあう場」の取り組みをさらに県内に広げる
- 高知県産花きの生産振興を強化
- 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立（IPM技術を全地域・全品目に普及、高収量・高品質に向けた「こうち新施設園芸のシステム」構築）
- 漁業生産量の確保と養殖漁業の振興（冊子P364～376,394～396）



加工

- パートナー店等を増やし、**マーケットイン型商品づくりを強化**（冊子P114）
- 高知県立大学を核とした**生産管理高度化に向けた中核的人材の育成と企業間のネットワークづくり**（冊子P116）
- 直販所を販売拠点とした加工品開発支援（冊子P88）
- 農業・水産業の6次産業化支援（冊子P112,288）
 - ・農産物加工ができる人材を育成
 - ・地域資源を活用した商品開発や事業者とのマッチングを進める
 - ・農産物加工品のブラッシュアップを支援
 - ・こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスづくり
- 伝統的な水産加工業の振興（冊子P406）
 - ・宗田節加工業・シラス加工業の振興
- 県内企業の設備投資の促進
 - ・県内のものづくりの基盤強化のため、補助対象者を中小企業以外にも拡大（冊子P432）



流通

- 官民協働による高知型物流の仕組みづくり（冊子P128）
- 農業の基幹流通の強化（冊子P266）
- 顧客と産地をつなぐ新たな受発注システムの構築（冊子P266）
- こだわり野菜・果実の生産者と多様なニーズを持った実需者とのマッチング支援（冊子P270）
- **ユズ青果や果汁・加工品、花き等の輸出支援**。EU向け農産物輸出支援（冊子P130）
- 水産物の高鮮度物流システムの構築（時間距離を短縮する新たな物流）（冊子P388）

販売

- 地産外商公社の**プロモーションと外商部門の強化**による販促支援（冊子P124）
 - ・高知県全体のブランディング戦略の策定と実践
 - ・商談・定番後のフォローの強化や、食材・ブランド群等での商品提案などを通じた取引金額、定番件数のアップ⇒県内事業者が外商成果を実感できる活動の展開
- 関西・中部エリアでの仲介・あっせん強化（冊子P136～138）
- 大型量販店との包括協定を生かした全国展開（冊子P128）
- Facebook等を活用した**「eコマース」構築**による地産地消・外商の支援（冊子P88,130）
- 農産物のパートナー店での販売強化（冊子P270）
- 新園芸ブランドによる販売強化（冊子P270）
- 県**水産物の統一ブランド**の確立（冊子P390）
- 水産物の買受人の組織化と主体的な活動の促進（冊子P388）



◎ ◎ 事業化された地域アクションプランの発展・拡大の支援、新たな事業化の支援
消費地が求める商品開発の支援（生産・加工・流通・販売までの一貫した支援）

◎ 産業人材育成プログラムの実践

※平成23年の数値については、「平成24年経済センサス活動調査」の速報（従業員4人以上の製造事業所、高知県独自集計）によるため、詳細な分析については確報を待つ必要があります

※上記の「冊子P〇〇」は、第2期高知県産業振興計画Ver.2冊子（総論・産業成長戦略編）におけるその項目の掲載ページです

4年後の目標
(H27年度末)

- 農業産出額
1,000億円以上
- 販売金額が800万円
以上の漁業経営体
510経営体 (22%) 以上

- 地域アクションプラン
等の事業化・定着・規
模拡大支援等
60億円増

〔 新たな水産加工業の取扱高
10億円増 〕

- 外商活動による全国各
地での成約金額
20億円

〔 H23：成約金額3.4億円
H24：成約金額7.7億円 〕

- プロモーション活動の
広告効果
25億円

〔 H23：広告効果23.3億円
H24：広告効果22.2億円 〕

- 継続的に貿易に取り組
む食品企業が倍増
50社 (輸出額2億円)

〔 H22：輸出額9,600万円
H23：輸出額1億2,900万円 〕

さらなる飛躍
へのポイント

地域の壁を越えた
事業者の連携

県外に流出している
加工工程が県内でできる
インフラの整備

産学官連携による
技術革新

機能性成分を
生かした商品開発

設備投資による
加工規模の拡大

10年後の目指す姿
(H33年度末)

ALWAYS
地産地消

素材を生かした
加工立県

全国ブランドに
県産品が

食料品製造業出荷額等
900億円以上を目指す

数多くの「新たな産業を担う人材」の輩出によりさらなる飛躍を目指す

県産品の販路開拓・販売拡大による事業者・生産者の所得の向上

食料品製造業出荷額等 800億円以上を目指す

移住促進による地域と経済の活性化

現状	課題	施策の方向性
高知を知って・好きになってもらう	全国的にはまだまだ、高知を知っている人が少ない	広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信
移住に関心を持ってもらう	移住を意識している人が少ない	移住と言えば高知県というイメージを持ってもらえるような独自性の高い情報の発信
移住に向けた主体的な行動に移ってもらう	移住に関心を持って、具体的に行動に移す人は、極めて少ない	関心から行動へと促すための情報や機会の提供
移住について真剣に考えて決めってもらう	移住後の生活に不安を持つ人が多い (仕事や住居の確保等) (そもそも移住するということはそもそも移住するということはハードルが高い)	不安を解消してもらうサポートの充実 移住に至るまでの仕事や住居等の多様な情報や道筋の提示
高知に安心して住み続けてもらう	居場所を見つけ、生きがいややりがいを感じてもらおう	地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実

※上記は、県及び市町村の相談窓口等を通して移住した者の数

県外からの移住者 120組(H23)

対応策（第2期計画ver.2の取り組み）

4年後の目標
(H27年度末)

H24

H25

H26

H27

- 新** ○高知県をPRするコンセプトコピー・プロモーションビデオの制作 (P230)
- 拡** ○各種メディアを通じた情報発信の強化 (P230)
⇒アクティブな情報発信により、高知ファンや移住に関心のある方を広げる
[不特定多数へのプロモーション]
・Web広告、インターネットを通じた動画配信
・フェイスブックを通じたタイムリーな情報発信
・電車内での広告
○観光・交流の促進
- 拡** ○移住促進、県産品、観光のプロモーション活動の連携強化 (P230)
- 移住に関連づけたターゲットティングアンケートの実施
- 拡** ○移住ポータルサイトの魅力UP（先輩移住者の紹介等） (P230)
- 新** ○外部媒体から移住ポータルサイトへの訪問者増加対策（リンクの拡大、SEO対策等）
- 拡** ○各種メディアを通じた情報発信の強化 (P230)
⇒アクティブな情報発信により高知への移住に関心を持つ人の大幅な増加を図る
「ターゲット別のプロモーション」
・専門誌（趣味、田舎暮らし、子育て）を通じた高知の魅力の発信
- 新** ○届けたいターゲットに応じて「幸せ移住パッケージ」を作成・提供 (P230)
・「幸せ移住パッケージ」で提供するコンテンツ（仕事、住む場所、趣味）の充実
⇒市町村と連携し、仕事と役割の掘り起こし・創出を図る。
・コンテンツが組み合わせて検索できる「幸せ移住パッケージ」のシステム化
- 新** ○高知で暮らし隊会員を対象に「幸せ移住プランコンテスト」を実施 (P230)
- 新** ○龍馬パスポート取得者等を対象とした地域暮らし体験ツアーの実施
- 拡** ○移住・交流コンシェルジュの体制強化 (P232)
○高知で暮らし隊会員への移住関連情報の提供（ふるさと定期便） (P230)
○各地の県人会、校友会等の高知県出身者への情報発信ネットワークを構築、それを通じたタイムリーな高知情報の発信 (P230)
○都市圏で開催の移住フェアへの出展 (P230)
○少人数相談会やセミナーの実施（先輩移住者を招いて、生の声を聞いてもらう）
- 拡** ○県、市町村、民間団体合同で実施するALL高知移住相談会の充実
- 拡** ○移住希望者が実際に高知県に情報収集等に来た際に、同行するなどサポート
- 移住体験ツアーの実施 (P230)
- 新** ○官民協働による「高知県移住推進協議会」を設立 (P232)
⇒各種専門分野の相談への対応など、官民挙げて移住の促進に取り組む
- 拡** ○移住・交流コンシェルジュの体制強化 (P232) [再掲]
- 拡** ○移住相談対応や空き家調査等にあたる「専門相談員」の充実 (P232)
(全市町村に普及を図る)
- 新** ○住まいなど暮らしに関する身近なサポートを行う「地域移住サポーター」 (P232) の普及
- 空き家バンク登録情報の充実
- 求人／就職情報の提供等によるU・Iターンの促進 (P232)
- 新規就農、林業・漁業就業希望者のための各種研修及び支援事業の実施（国事業を含む） (P292, 326, 374)
(農業) 新しいなかビジネススクール、**拡** こうちアグリスクールの拡充、窪川アグリ体験塾での長期研修の実施、研修手当・青年就農給付金の支給、農地等の情報提供、園芸用レンタルハウスの整備など
(林業) 林業就業支援講習・長期研修の実施、研修手当の支給など
(漁業) 漁業体験研修・長期研修の実施、研修手当の支給、漁船のリースへの支援など
- 拡** ○高知ふるさと応援隊の増員
- 拡** ○ニーズに応じた地域独自のインターンシップの実施
- 拡** ○お試し滞在住宅等の移住者支援住宅の整備促進 (P232)
- オンラインガルテン（滞在型市民農園）の利用促進 ○二地域居住の促進
- 新しいビジネスへのチャレンジのサポート (P98, 236)
- 新** シェアオフィスの整備や創業者等への支援 **拡** 土佐まるごとビジネスアカデミー
- 拡** ○「専門相談員」の配置によるフォローアップ [再掲]
- 新** ○住まいなど暮らしに関する身近なサポートを行う「地域移住サポーター」の普及 [再掲]
○移住者交流会の開催・移住者間ネットワークの強化
○地域住民と移住者の交流による地域コミュニティ活性化への支援



動画配信イメージ



高知で暮らすHP



専門相談員 地域移住サポーター
移住交流コンシェルジュ

◎市町村との連携強化（パートナー市町村の全市町村への拡大・補助金の大幅拡充など）

◆移住といえば「高知県」というイメージが浸透し、高知ファンや高知への移住の関心層が大幅に拡大

- ポータルサイト「高知で暮らす。」へのアクセス数 (H23) 50,105件 →70万件
- 移住相談件数 (H23)599件 →4,200件
- 暮らし隊の会員新規登録者数 (H23)371人 →2,600人

◆県・市町村・民間団体等の連携が強化され、高知県全体での移住者の受入体制が確立

- 専門相談員を全市町村が配置 (H23：10市町村)
- 全市町村でお試し滞在住宅等の移住者支援住宅が整備 (H23：11市町村)
- 地域移住サポーターの委嘱と普及 (H24) 0人→300人

県外からの移住者 年間500組以上を目指す
移住者と一緒に創る元気な地域

※上記の「冊子P〇〇」は、第2期高知県産業振興計画Ver.2冊子（総論・産業成長戦略編）におけるその項目の掲載ページです

6 地域アクションプランの主な取り組み



さらなる挑戦へ! きめ細かくサポート!

一つひとつの取り組みが実を結び、しっかりとビジネスとして育ち、さらに地域の中で他の事業とつながることで地域の基幹産業として育てていくよう、支援していきます。

仁淀川地域 38事業

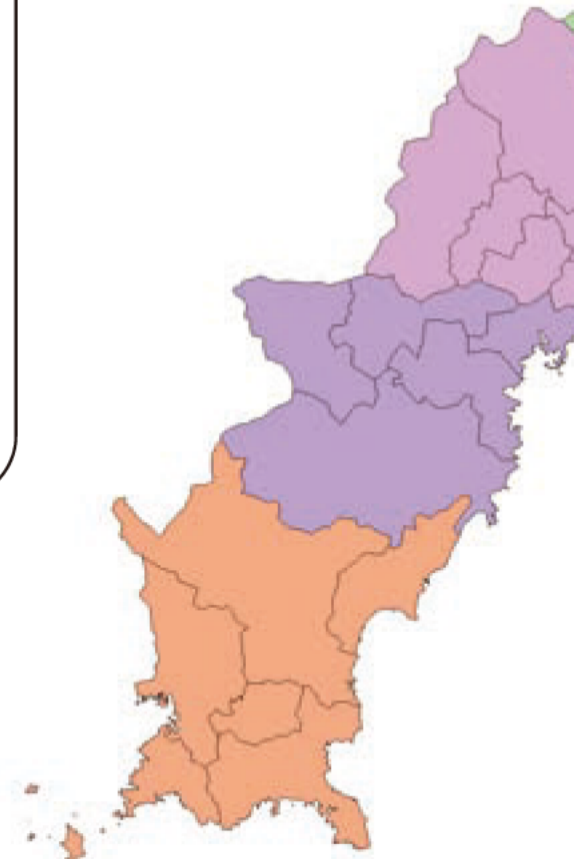
- 仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の向上
- 薬用作物の産地拡大による所得の向上
- 力強い高糖度トマト産地の確立
- 本川きじの販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品開発
- うるめのブランド化
- 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承
- 高岡日曜市の活性化などによる地域商業の振興
- 地域産品を活用した冷菓等の製造販売
- (株)フードプランを中心とした農山村6次産業化の推進
- 企業進出による雇用の増(ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業)
- 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進
- 歴史的風致維持向上計画の推進
- 越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進
- 直販市を核とした観光資源の整備による交流人口の増と地域の活性化
- 屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化など

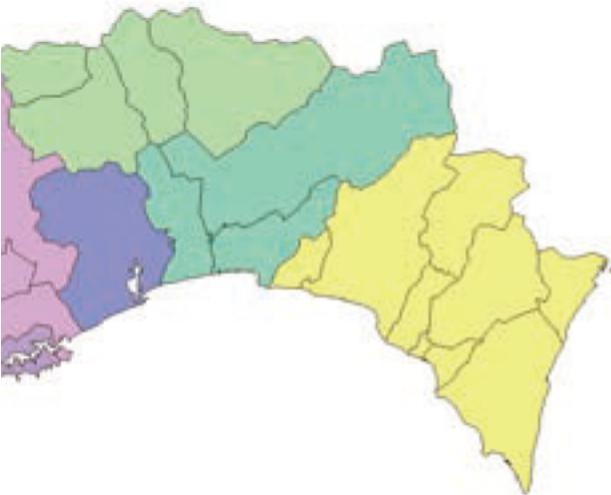
幡多地域 42事業

- 新** 洋ランのブランド確立・流通促進事業
- 三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築
- 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業
- 民間企業との連携による水産物の販路拡大
- キピナゴ加工商品の生産体制強化
- 大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大
- 直七の生産、加工、販売の促進
- 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業
- 栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト
- 新** 四万十牛の商品開発・販売
- 西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)
- 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)
- 黒潮印の商品開発
- カツオ文化のまちづくり事業
- 佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進
- 水産物加工施設整備事業
- 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進 など

高幡地域 37事業

- 地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上
- 直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進
- 四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化
- 四万十の栗再生プロジェクト
- 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり
- 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進
- 新** 野見湾産養殖カンパチの販路拡大
- 新** 浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大
- 新** 楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化
- 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進
- シイラ加工食品の生産拡大
- 須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業
- 「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト
- 津野町地産地消・外商販売戦略
- 四万十町拠点ビジネス体制の強化
- わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり など





第2期計画ver.2 (平成25年度)の
地域アクションプラン数 230事業

嶺北地域 28事業

- ユズ産地の確立と加工・販売の促進
- (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組
- JA出資型法人を核とする地域活性化の取組
- 直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組
- 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
- 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化
- 大型製材工場の設置による地域材の利用の促進
- 土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進
- 嶺北地域の連携による交流人口の拡大
- 棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組
- 嶺北地域の連携による移住促進の取組
- 小水力発電の導入による地域活性化の取組
- 地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組
- 集落活動センター「汗見川」が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組 など

物部川地域 23事業

- エメラルドメロンの販売力向上対策
- ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」
- 直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大
- 地域農産物を活用した直販所「ひかり市」の施設拡充
- 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組
- 加工品販売による夜須地域の活性化
- 香美市ブランドの確立・特産品づくり
- シイラ等の加工商材活用
- 体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信
- 広域観光の取組の推進 など

高知市地域 32事業

- ナシ産地の振興とブランド強化
- 「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
- 生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出
- 県産材を使った安心・安全の木造住宅の普及促進
- 春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上
- 地域の食材を活かした包あん食品の開発・製造・販売
- 新 県産竹材を用いた新規分野への製品展開
- 新 防災食の開発・製造・販売
- 新 「弘化台ブランドの創出」地元鮮魚を活用した食品の製造・販売
- 新 地域の農産物を使った菓子類等の外商の推進
- はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランに基づく中心部の活性化
- 中心商店街でのアンテナショップの運営
- 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
- 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展 など

安芸地域 30事業

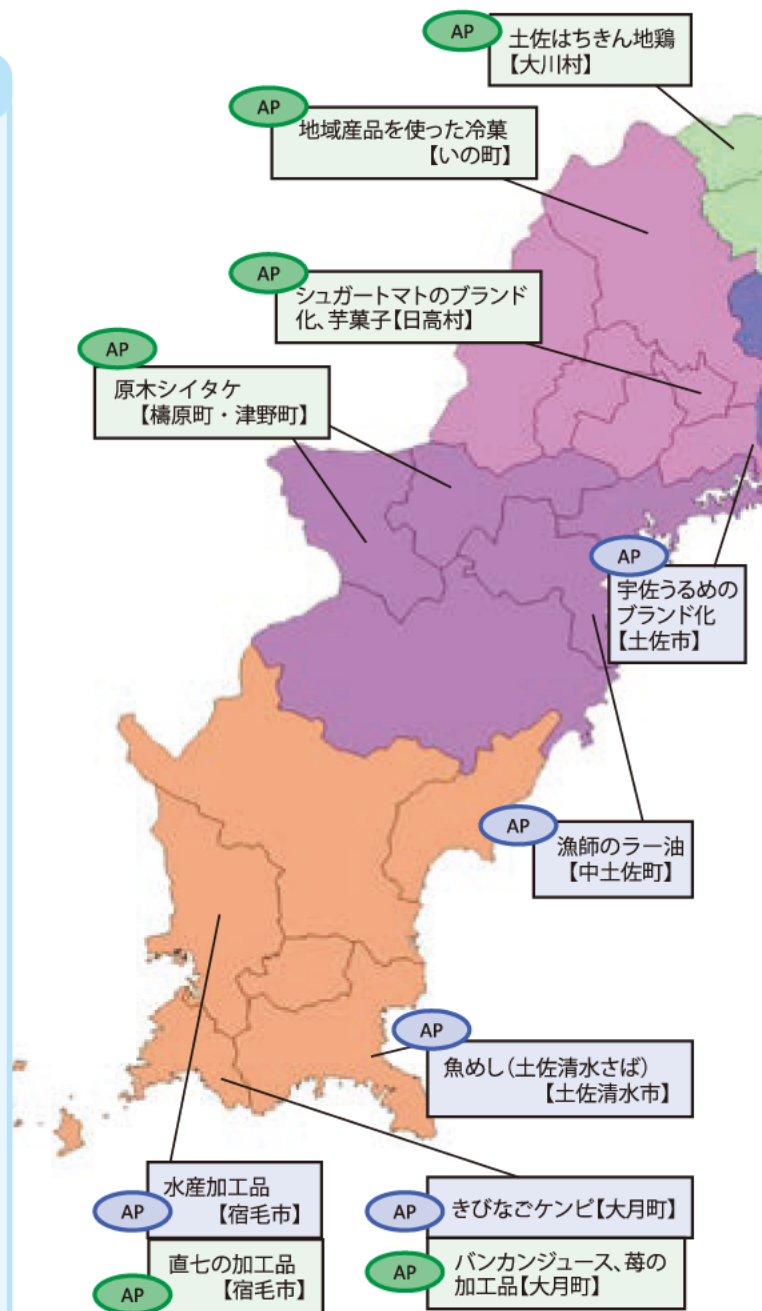
- ナス産地におけるまとまりづくりとブランド化の推進
- ユズを中心とした中山間振興
- ポンカンを活用した新商品の開発と販路の拡大
- 「安田(あんた)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発
- エディブルフラワーを活用した新商品の開発と販路の拡大
- 加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上
- 完全天日塩の生産の拡大と観光への活用
- 新 キラメッセ室戸「楽市」の機能強化
- 安芸地域における広域観光の振興(博覧会開催)
- 世界ジオパーク認証を活かした観光の振興
- イルカのふれあい体験による交流人口の拡大
- 海の駅を拠点とした地域振興
- 新 マリンスポーツ体験拠点づくり
- 中芸地区における広域観光の推進
- 安田中山地区の活性化プロジェクト など

外商機会が飛躍的に拡大

- 首都圏、関西・中部地区を中心とした外商機会の確保
- ◇高知フェアの開催、展示・商談会への出展が大幅に増加
H20(年度)：13件→H21：72件→H22：111件
→H23：129件→**H24：143件**
※地産外商公社の活動を含む

地産外商公社の活動状況（平成24年度）

- 県内事業者の営業活動と商品の磨き上げ支援
 - ◇外商活動による成約
H22:444件(定番264件)→H23:1,327件(定番611件)
→**H24:2,603件(定番1,117件)**
- <活動の状況>
 - ・店舗での試食・商談会(104回・目標70回)
 - ・高知フェア(50回・昨年度46回)
 - ・「スーパーマーケット・トレードショー」、「FOODEX JAPAN」への出展
 - ・個別の営業活動(541回の企業訪問・昨年度339回)
 - ・商談会に向けた事前セミナーの開催
- ◇テストマーケティング・催事(201商品・目標180商品)
- <官民協働による取り組みの嬉しい成果>
 - ・「スーパーマーケットで買いたい食品30選」において本県商品が5商品選定(本県は**2年連続で全国最多選出**)
- アンテナショップ「まるごと高知」の運営
 - ・売上約**3.86億円**・目標**3.89億円**
 - ・来店者数約75.6万人(目標72万人)
- 高知県の情報発信
 - ◇プロモーション活動による**広告効果22.2億円**・目標**17億円**
 - ・これまでのノウハウを生かしてメディア露出を増やすとともに、東京タワーでのイベントや四万十川を舞台にしたTVドラマの放送など、時機を捉えたプロモーション活動を展開。
 - ◇観光・ふるさと情報コーナーへの観光等の相談件数1,350件(昨年度1,317件)
- 機械系ものづくり企業の外商機会の確保
 - ・見本市、商談会の開催
H21：6回 参加企業82社 2団体 成約件数 241件
→H22：9回 参加企業159社 5団体 成約件数1,252件
→H23：12回 参加企業123社 成約件数43件
→H24：14回 参加企業139社 1団体 成約件数52件



海外での販路開拓への挑戦

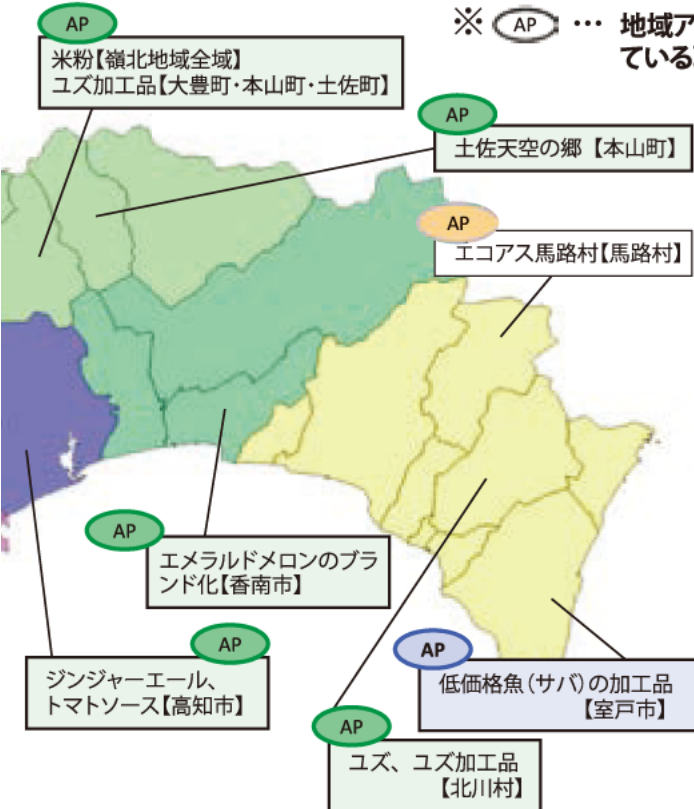
- 県、貿易協会、海外事務所が一体となった県内事業者の支援
 - ◇貿易促進コーディネーターによるサポート
H21～H24:延べ1,201件
⇒シンガポール、香港などを中心に**新たに貿易に取り組む企業が増加**
 - ◇海外における販路開拓支援
 - ・シンガポールや香港等でのフェアの開催 H22: 6回 H23: 4回 H24: 5回
 - ・ユズ果汁等の輸出が拡大
国際食品総合見本市「S I A L 2012」出展(輸出:青果玉3トン、果汁10トン)
シンガポールの大手飲料メーカーへの輸出14トン

(H21~H24)

◆地産外商に向けた地域アクションプランの主な取り組み

地域アクションプランの
事業概要は p 45 ~

※ (AP) … 地域アクションプランに掲げられている取り組み



◆農林水産物の都市部への挑戦

農産物の販売拡大

- パートナー量販店で販促活動を強化
- 中食・外食等の業務加工需要の顧客開拓数24件 (H21.6月~H24.3月) ※レストラン、惣菜チェーン店など

畜産物の販路開拓

- 県内外での畜産物の新規取扱店舗の開拓 (H21.3月~H24.3月)

土佐あかうし	78店
土佐はちきん地鶏	170店
土佐ジロー	33店
米豚	56店

高知県漁協の県外マーケットへの展開

- 消費地の卸売市場との試験取引に着手
⇒清水地区、芸東地区のキンメダイを主体に神戸、京都、名古屋、築地等へ試験出荷を開始 (H22.9月~H25.3月: 26百万円)
- 県外業務筋からの発注や高知フェア等のイベント販売に対応 (H21~H24: 43百万円)

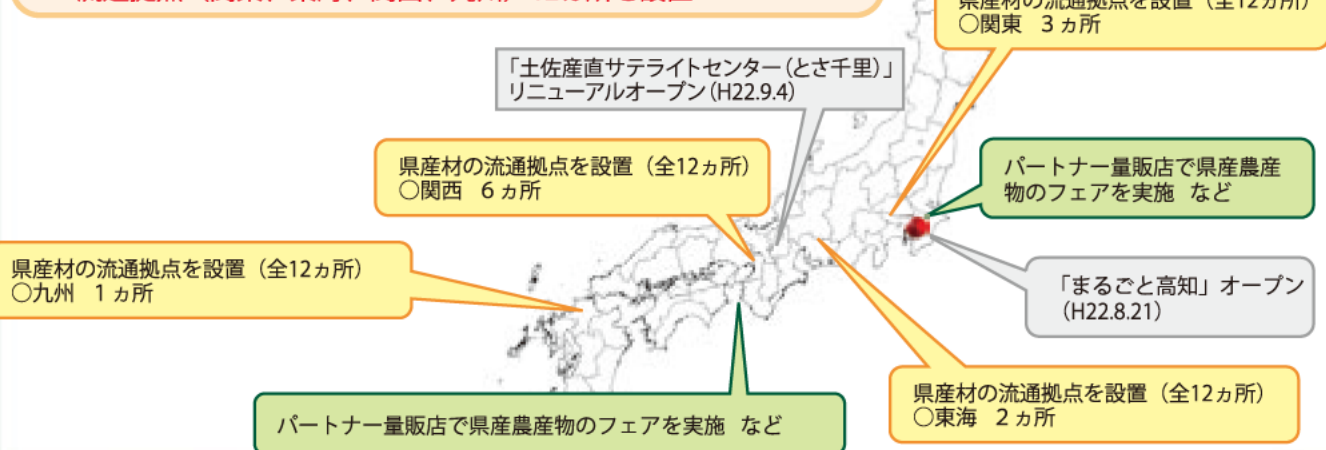
「土佐の魚」大消費地とのネットワークづくり

- 関西・中四国市場関係者との合同会議の開催計2回
- 大消費地市場(大阪、名古屋、築地)と県内産地との交流会の開催 計9回

土佐材の商品力・競争力を強化

- 大消費地に流通拠点を設置し、輸送コストの低減と建築現場への細やかな配送を実施

⇒ 流通拠点(関東、東海、関西、九州) 12カ所を設置



Ⅱ ～県内での「ものづくり」の推進と新産業の創出～


◆食品加工の取り組み(右図参照)

水産加工の取り組みが前進

○計画実行開始を契機に地域アクションプラン等により、水産加工の取り組みを推進

ユズ搾汁施設の大幅な強化

○県内8施設のうち産業振興計画の取り組み開始後に**4施設**が搾汁能力を大幅に強化

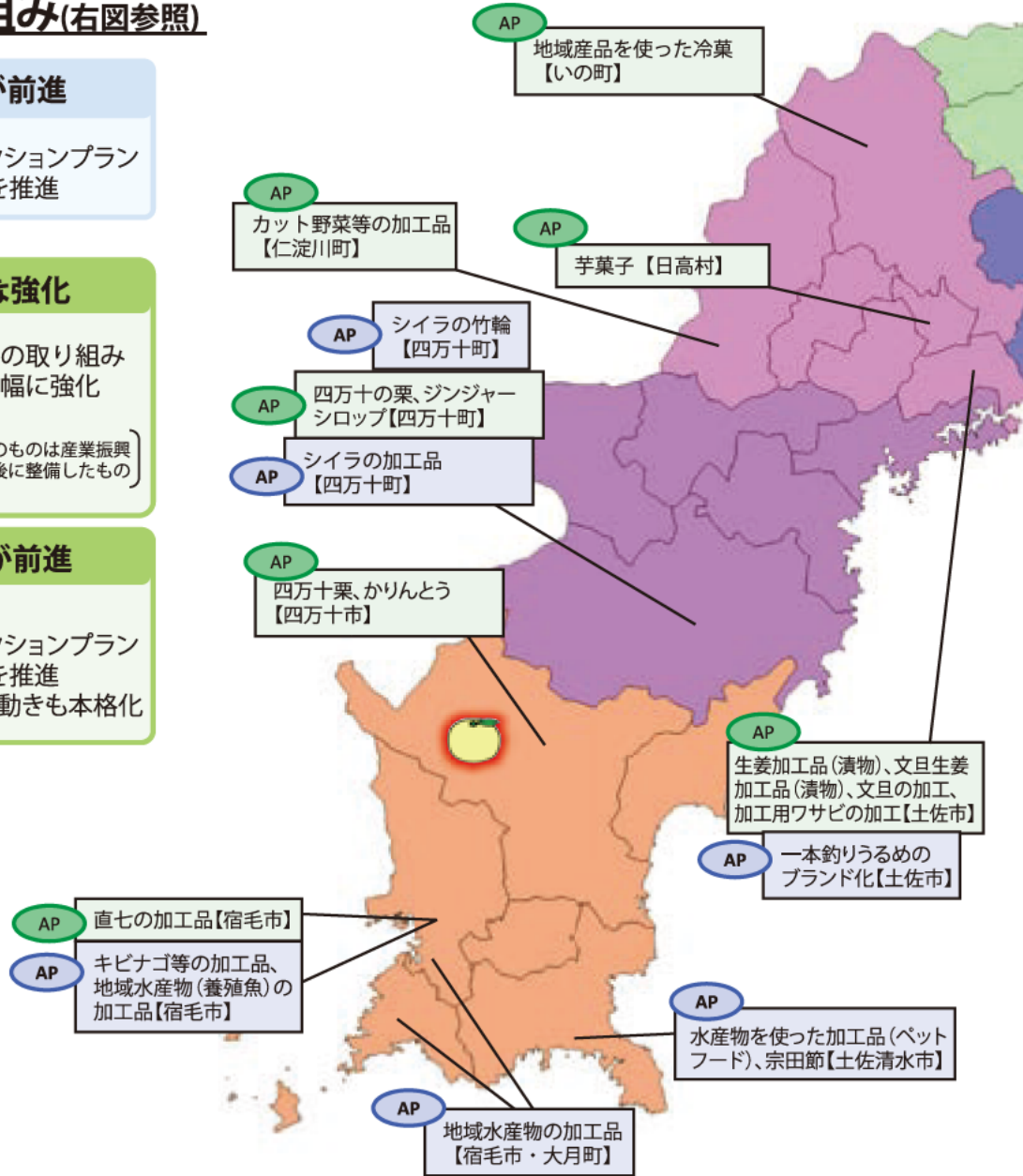
 ユズ搾汁施設 (赤い囲みのものは産業振興計画開始後に整備したもの)

農産加工の取り組みが前進

○計画実行開始を契機に地域アクションプラン等により、農産加工の取り組みを推進

○地産地消・地産外商につながる動きも本格化

※  … 地域アクションプランに掲げられている取り組み



◆新商品の開発等

試験研究機関との共同研究による新商品の開発

- 機械・金属：自動車ハンドル、減圧蒸留抽出装置、スラリーアイス小型製氷装置、柑橘類「搾汁システム」
- 食品加工：リキュール、お魚チップスなど商品化139件(H21～24年度)
- 紙産業：ガラスに貼れる和紙「ワシール」、防災用消臭トイレトーパーなど商品化20件(H21～24年度)
- 海洋深層水：深層水スジアオノリ(生産量H20:1.5t→H24:2.8t)

農商工連携等による「ものづくり」が進展

- 農林漁業者と中小企業者等の連携による製品づくりを支援(こうち農商工連携基金)延べ36件(H21～24年度)
例)シイラ漁業再生を目指したシイラ加工食品等の開発【(株)けんかま・興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合】
- 地域資源を活用した中小企業等の経営革新や産業間連携の研究成果の事業化等への取り組みを支援(こうち産業振興基金)延べ416件(H21～24年度)
例)魚介類の鮮度保持に有効なシャーベット状のスラリーアイス製造装置のシステム化及び販路開拓【(株)泉井鐵工所】

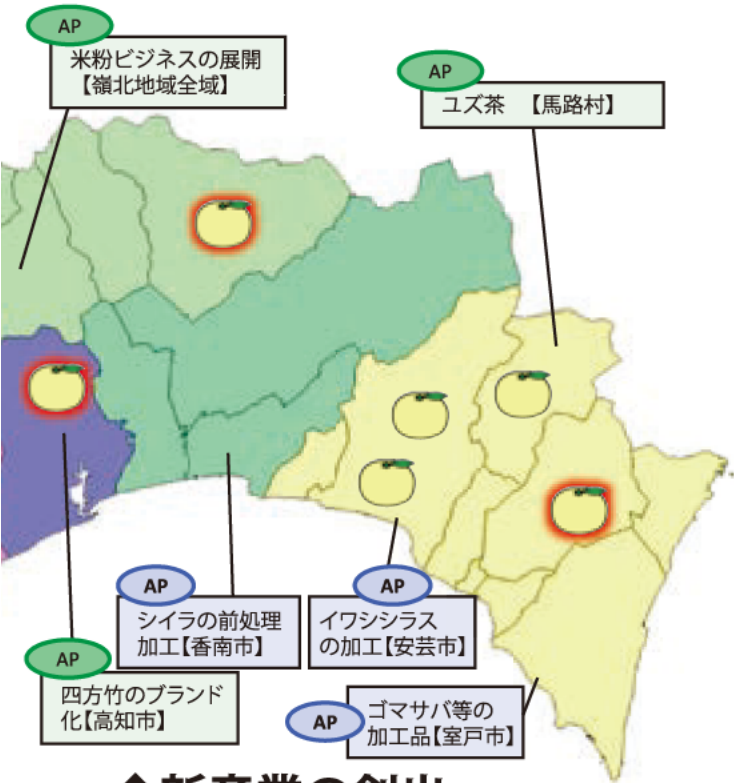
◆ものづくりの地産地消、企業誘致

「ものづくりの地産地消」が進展

- ものづくり地産地消センターの設置 (H23年度)
⇒機械製造、商品開発のニーズなど県内の「ものづくり」に関する様々な相談に一元的に対応
相談件数:400件 マッチング件数:77件 (H24年度)
- 試作開発への支援 (ものづくり地産地消推進事業費補助金)
⇒15件 (H22年度)、18件 (H23年度)、32件 (H24年度)
例) サトウキビ搾汁ライン、津波避難施設用の手巻式ゴンドラ、流出防止装置付農業用防災重油タンク
- 食品加工試作機能の強化 (食品加工研究棟の設置) (H23年度)
⇒県内事業者が加工食品の試作開発が行えるよう、工業技術センター内に設置
利用事業者数:39事業者
のべ利用回数:143回 (H24年度)
- マッチング機会の創出 (H22年度～)
⇒県内での「ものづくり」に関するニーズを県が集約し、関係団体に提供

ものづくり企業等の立地が拡大

- 37件の企業立地が実現 (H21～24年度)
⇒フル操業時の新規雇用1,146人、
出荷額259億円の増



◆新産業の創出

防災関連産業の振興

- 防災関連製品のPR (県内展示品・パンフ配布・市町村訪問等) によって、「防災分野の地産地消」の意識が高まり、外商活動に不可欠な「県内での導入実績づくり」の動きが活発化
防災関連製品の県内での導入状況:11製品 (海水淡水化装置、避難階段等)
- 産業振興センター・外商支援部等と連携した販路開拓支援による、新規取引先の獲得や受注の拡大
見積依頼:288件、商談件数:418件、
成約32件 (約1,800万円)、代理店契約:18件

成長分野での新ビジネスの創出

- 成長が期待される分野 (食品、天然素材、環境、健康福祉) で事業化への取組みを支援し、新たなビジネスを創出 (研究会参加数:554名 (H24年度))
⇒事業化プラン認定51件 (H21～24年度)
売上高 (累計):8.2億円、新規雇用者数:56人
⇒研修会会員数 (企業+支援機関) H21:160→H24:293

コンテンツビジネスの創出

- ソーシャルゲーム等の開発やその他のコンテンツビジネスに取り組もうとする県内企業を官民協働で支援⇒高知発コンテンツビジネスの事業化
事業化プラン認定7件 (ソーシャルゲーム5件、
その他2件 H22～H24年度)
⇒県内企業によるソーシャルゲームの開発
3件のゲーム化 (H23～24年度)

建設業の新分野への進出促進

- 建設業者の持つ能力を生かし、農林業や介護・福祉など、新たな分野へ進出しようとする建設業者を支援
⇒新分野進出H20:75社→H24:203社 (累計)

ものづくり地産地消センターによるマッチング事例

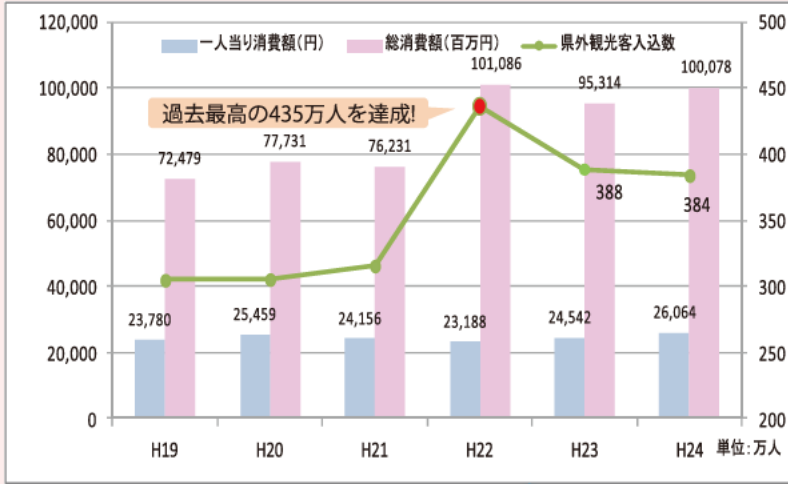
	機械開発 無線無走行消毒 噴霧機の開発	食品開発 防災用非常食の 開発	機械開発 高野豆腐絞り 機の開発
	公文製作所 (株)葉山ヒューテック	高知県立大学 健康栄 養学部 (株)高南食品	(株)けんかま (株)葉山ヒュー テック
相談内容	無線無走行消毒噴霧機を開発したいので、共同研究してくれる企業および支援制度を紹介してほしい	災害発生時、被災者に安全にかつ、精神的に豊かになれる食事を提供するため、アレルギー対策や食味にも注力した防災用非常食を開発したい	高野豆腐絞り機の更新時期となり、使い勝手のいい機械を開発したい
対応	共同研究先として、(株)葉山ヒューテックを、支援制度としては「高知県ものづくり地産地消推進事業費補助金」を紹介	高知県版HACCPを取得している(株)高南食品を紹介。参考となるサンプルなども調達し資料として提供	県の支援制度を紹介
結果	上記事業の採択を受け、共同研究・試作開発を行い、平成25年1月に試作機が完成	3種類の製品が完成。高知県新事業分野開拓者認定制度 (防災関連製品) への申請をすすめ、認定された	支援制度を活用し、協議を重ねながら製品開発を行い、機械が完成・納品し、現在活用中
支援制度など	高知県ものづくり地産地消推進事業費補助金 (高知県商工労働部工業振興課)	高知県新事業分野開拓者認定制度 (高知県商工労働部工業振興課)	高知県ものづくり地産地消推進事業費補助金 (高知県商工労働部工業振興課)



～観光の推進～

◆全国に通用する観光地づくりの主な取り組み事例

これまでの取り組みによる成果



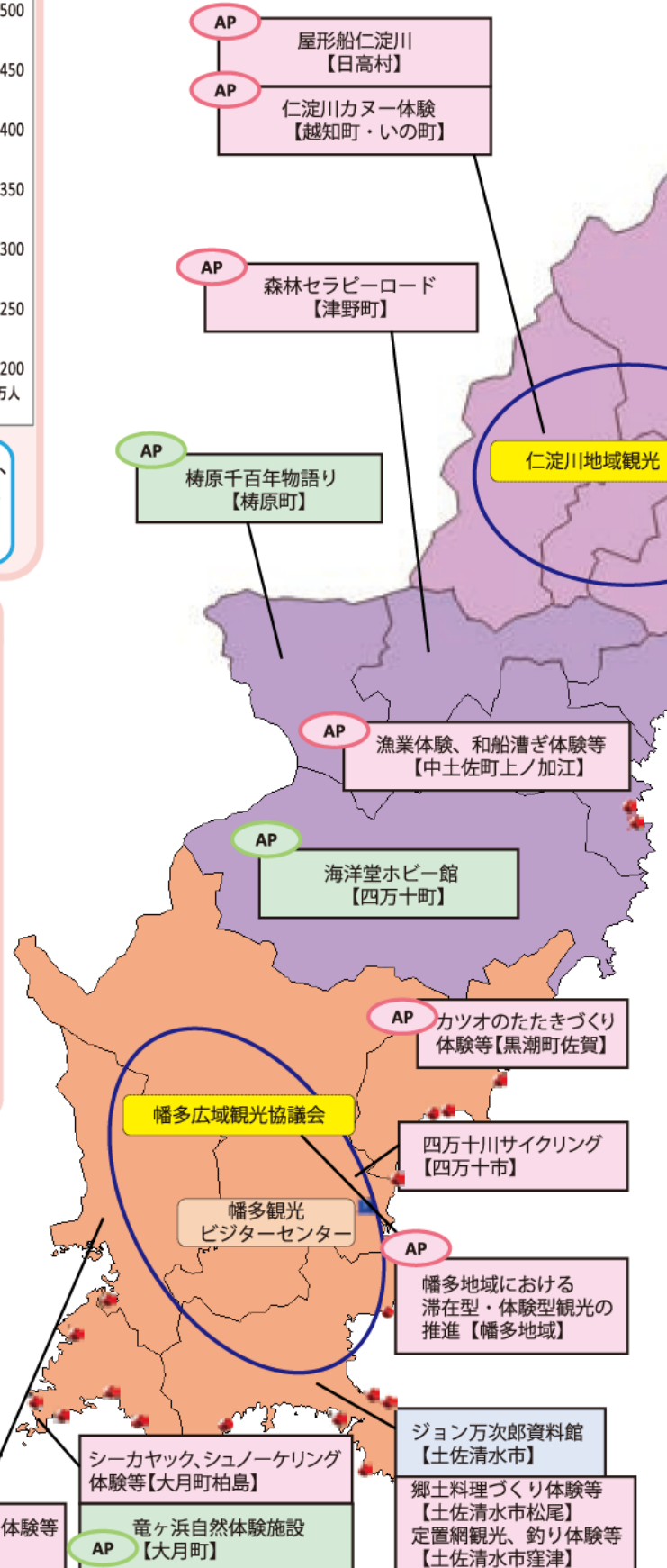
龍馬伝の追い風、官民挙げての「土佐・龍馬であい博」の取り組みにより、平成22年は400万人観光、1,000億円産業を実現。反動減が懸念された県外観光客入込数は、平成23年は歴代2位、平成24年は歴代3位と、平成22年以前に比べて高い水準を維持。

地域観光の推進

- 観光人材育成塾「とさ旅セミナー」の開催
 - ・地域観光の担い手を育成するため、県内7ブロックで開催し、270名が参加
- 広域観光組織の取り組み
 - 現在、県内で5組織※
 - ※地図上の黄色囲み は、広域で観光振興に取り組む組織
- 体験プログラム等の磨き上げ
 - ・観光アドバイザーによる観光ガイド・インストラクター研修を実施し、体験プログラムの質の向上につなげる
⇒ 3,347名参加 (H21～24年度)
 - ・体験ツーリズムの推進による交流人口の拡大
漁業体験メニューをプログラム化し、旅行商品として整備 (整備済：6地区 整備中：3地区)
- 地域の周遊を促す取り組み
 - ・JR高知駅南口に高知観光情報発信館「とさてらす」を設置し、東西の広域観光案内所とともに観光客の周遊をサポート

効果的な広報・セールス活動の推進

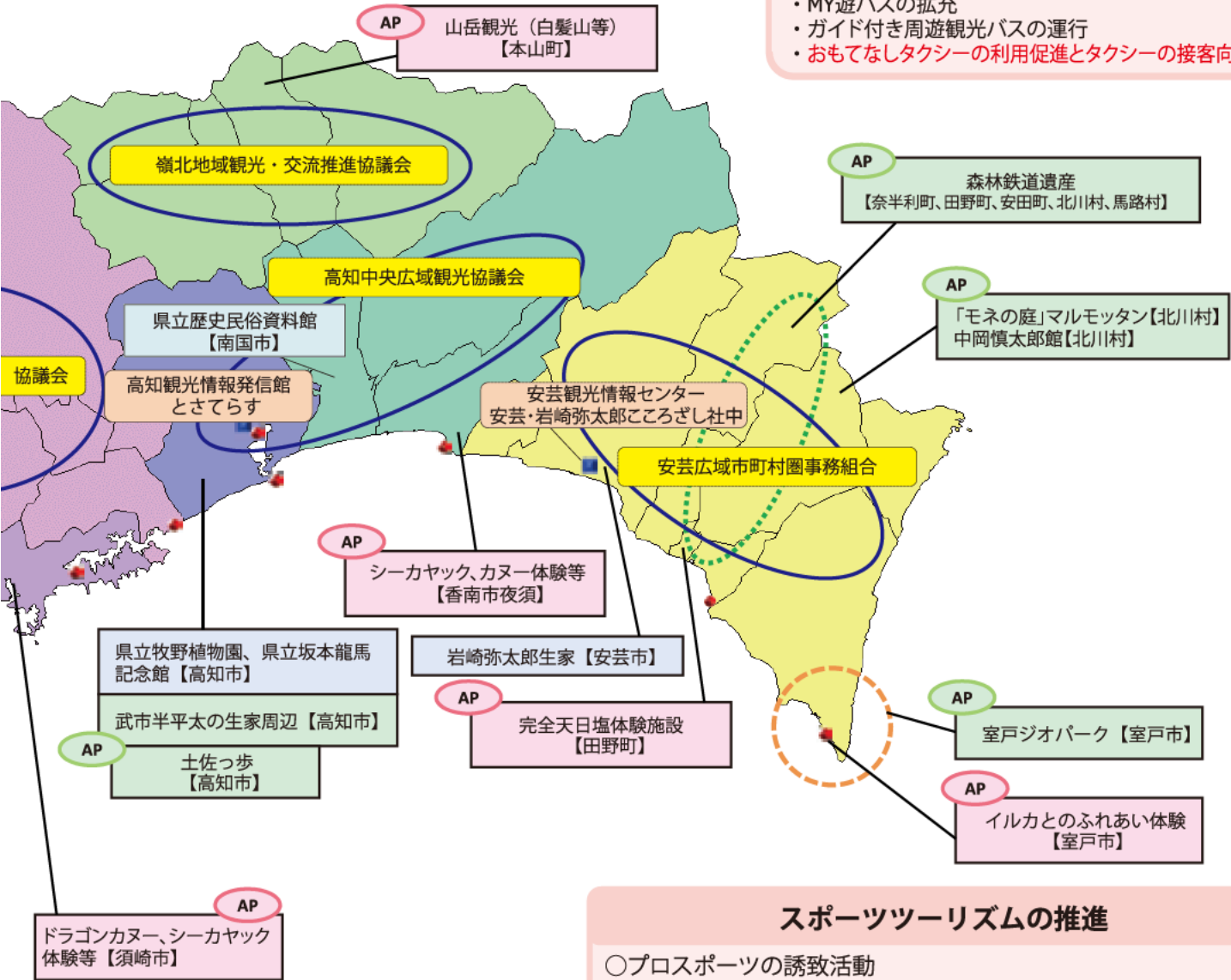
- 観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施
 - ・龍馬パスポート発行: 30,297人 (H24)
 - ・季節ごとの地域の魅力を盛り込んだエリアキャンペーンを「仁淀川」、「高幡・四万十」、「室戸ジオパーク・高知東海岸」、「物部川」、「四万十・足摺」の5つのエリアで実施
- 官民一体となった旅行会社向けセールスキャラバン実施
- 首都圏等のマスメディアでの情報発信
 - ・県外事務所や地産外商公社との連携によりマスメディアへのパブリシティ活動を強化し、33件の露出を実現 (H24)



おもてなしの向上

- 受入態勢の整備
 - ・県外観光客に対する満足度調査の実施
 - ・観光ガイド団体の増加
H20:14団体→H24:28団体
 - ・無料ガイドから有料ガイドへの移行
有料化率H21:50%→H23:86%
 - ・高知県観光ガイド連絡協議会の設立(H23.3月)
 - ・おもてなしトイレの認定
529件(H24)
- 二次交通の整備
 - ・MY遊バスの拡充
 - ・ガイド付き周遊観光バスの運行
 - ・おもてなしタクシーの利用促進とタクシーの接客向上

※ AP … 地域アクションプランに掲げられている取り組み

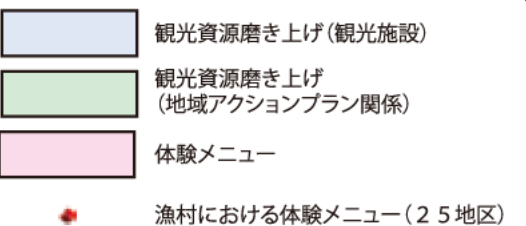


スポーツツーリズムの推進

- プロスポーツの誘致活動
 - ・プロ野球球団やプロサッカーチームのキャンプ等の誘致活動
- スポーツイベントの開催
 - ・ミズノグローイングアップリーグ、県知事杯サーフィン大会in平野、コグウェイ四国、ラグビートップリーグ公式戦、中土佐タッチエコトライアスロン、四万十・足摺無限大チャレンジライド、高知龍馬マラソン、プレシーズンマッチ等
- 合宿の誘致
 - ・アマチュア合宿:5,471泊(H24)

国際観光の推進

- 東アジアを主要なターゲットにした誘致活動の推進
 - ・「龍馬伝」の海外放送にあわせた高知県CMを台湾・韓国にて放送
 - ・台湾、韓国等の旅行会社へのセールス活動の実施
 - ・台湾、韓国等からのチャーター便の就航
合計29便3,103人が来高(H21~24年度)
 - ・海外ウェブサイトの開設や海外イベントへのよさこい参加による情報発信
 - ・国際ジオパークツーリズムネットワークの構築



◆ 地域での多角的な展開

◆ 生産地の足腰を強める取り組みの主な事例

まとまりによる農業生産技術のレベルアップ

- 「学び教えあう場」設置数H20：123→H24：195
- ・篤農家数H20：123名→H24：195名
- ・参加率H20：43.5%→H24：75%

消費者に選ばれる産地づくり

- 環境保全型農業を県内全域・全品目に普及させるため、IPM(総合的な病害虫や雑草の管理)技術の普及や有機農業の推進、オランダとの交流などを実施
- ・IPM技術体系数H20:5品目→H23:11品目
- ・ナス類天敵導入農家率H20:26%→H23:65%
- ・ピーマン類天敵導入農家率H20:48%→H23:76%
- ・オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定の締結

地域で生活できる所得を確保する「こうち型集落営農」の展開

- こうち型集落営農組織数：17組織 (H24年度末)
- 集落営農組織数：179組織 (H24年度末)
- ⇒うち県内に3つの法人組織が設立 (四万十町影野、黒潮町佐賀、宿毛市中角)

成熟した森林資源をダイナミックに活用する仕組みが動き出す

- 銘建工業や大豊町、林業関係団体が出資する「高知おとおとよ製材」が設立(H24.1月)され、平成25年8月稼働に向けて動き出す

原木生産の拡大に向けた「森の工場」の推進

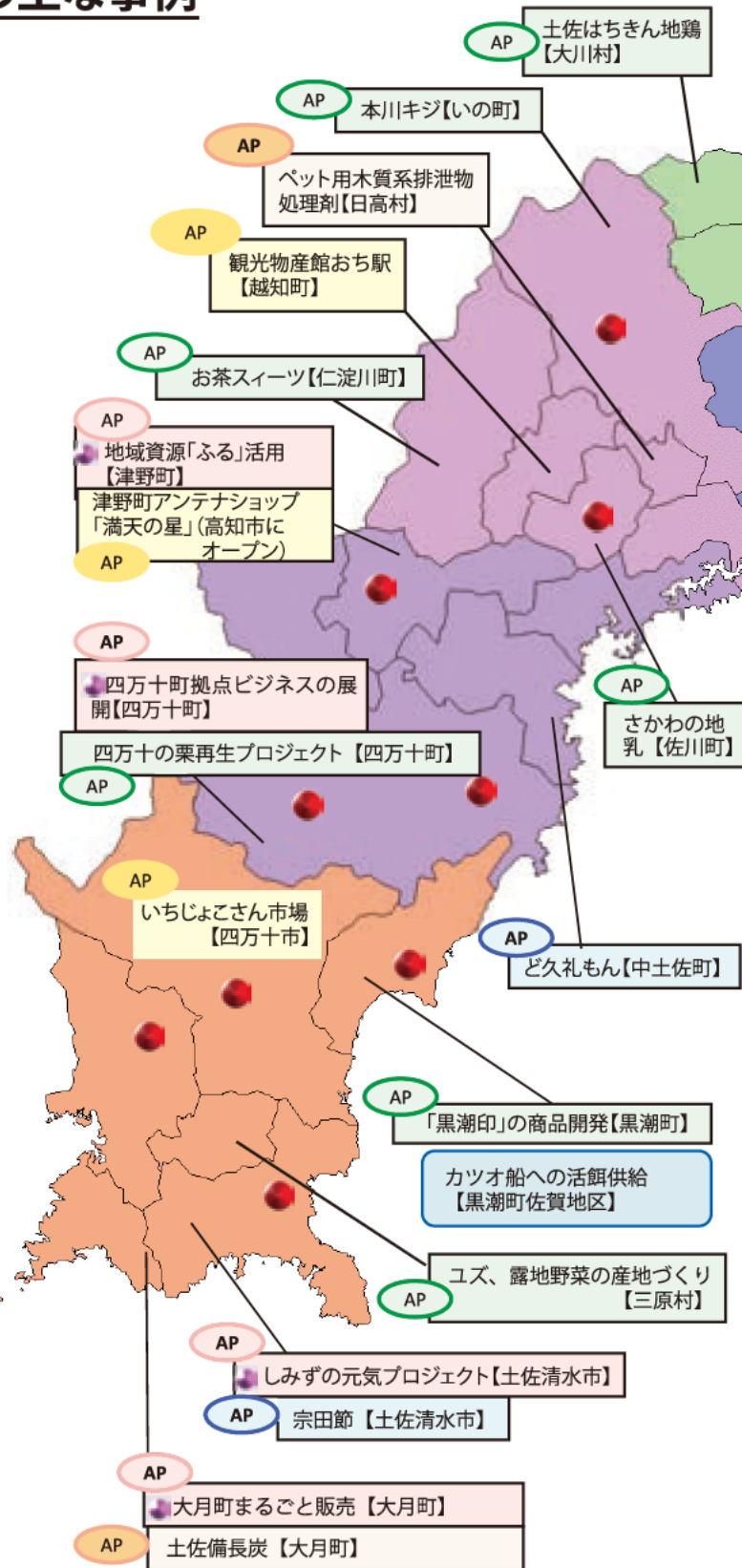
- 効率的・計画的に木材生産を行う「森の工場」の整備 H24年度末:117工場 61事業体54,900ha

黒潮牧場の15基体制による漁獲増大

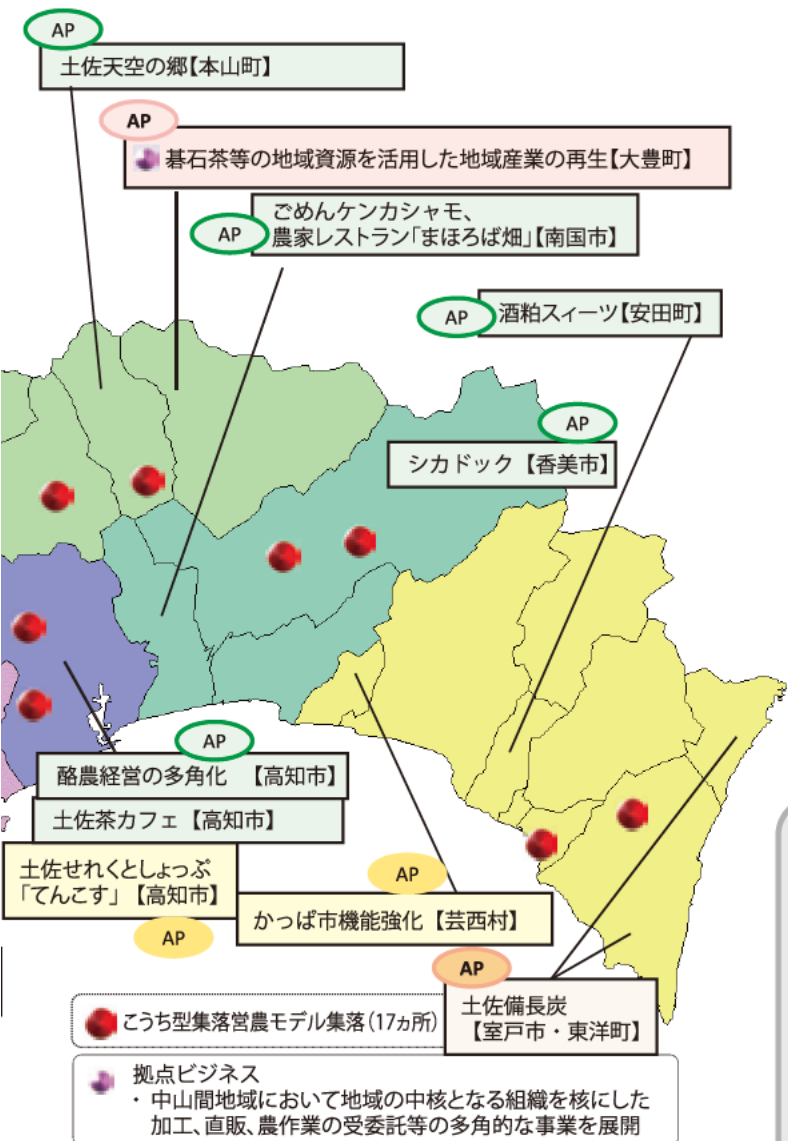
- 最適な配置を検討するため、黒潮牧場を15基体制とし、効果の把握に着手
- 低コスト浮魚礁を導入し、設計上約13%整備コストを縮減

活餌の供給でカツオの地元水揚げを増大

- カツオ一本釣用活餌(生きたイワシ)の供給事業を黒潮町佐賀地区でH22.1月から開始
- ⇒直接効果:黒潮町佐賀地区へのカツオ水揚げ金額増加 H21:370,450千円→H24:480,824千円



※ (AP) … 地域アクションプランに掲げられている取り組み



◆担い手確保の状況

農林漁業を支える担い手を育てる

- 新規就農者数が増加
H20：114人 → H24：221人
- 林業従事者が増加
H23年度：1,661人（H20年度から120人増）
- 新規漁業就業者が増加
H20年：28人→H24年：47人

県外からの移住が拡大

- 移住・交流コンシェルジュ（総合案内人）を配置（4名）
- ・データベースを活用し、移住希望者に対してきめ細やかなフォローアップを実施
- ・移住相談件数（県の相談窓口）
H21年度：336件 → H24年度：789件
- ・移住者数
（県・市町村の相談窓口等を通して移住した人数）
H23年度：120組240人 → H24年度：121組225人

◆地産地消の徹底

地産地消の拠点（直販所）が売上目標を達成

- 直販所売上高
H24年度：85億円（目標：80億円（H24年度））
※年度は調査年度。調査対象期間は調査年度の前年（暦年）

県産品アンテナショップ「てんこす」

- テストマーケティングも含めた県内各地域の製品の販売、カフェでの県産品を使ったメニューの提供
→開業3年目で売上げ1億3,000万円超・目標を達成（25年2月）

土佐茶の売り上げを伸ばす

- 土佐茶の販売推進体制を構築し、生産から流通・販売までの対策を強化
 - ・土佐茶PR拠点「土佐茶カフェ」開設（H22.12.26）
 - ・荒茶・仕上げ茶の生産性・品質向上。ティーバッグ・パウダーの商品化

木材の地産地消が拡大

- 県産木材利用住宅の建築の促進
H21年度：314戸→H24年度：424戸

木質バイオマスの活用が拡大

- 木質バイオマスボイラーの導入拡大
173台（H24年度まで）
- 木質バイオマスのエネルギーとしての利用拡大
H21年度227,000t → H23年度290,000t

「土佐の魚」の消費拡大に向けて

- 県産水産物の消費拡大に向けたPRなどを実施
 - ・漁協や市場等と連携した「土佐のおさかなまつり」を開催
 - ・高知市中央卸売市場での親子料理教室の開催

◆地域産業人材の育成

目指せ！弥太郎 商人塾

- 専門家によるビジネス基礎研修及び実践研修を実施し、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成
⇒H22～H24：55事業者が受講

農業創造セミナー

- 地域の「食・農・環境」を生かした地域活性化に取り組む人材を育成
 - ・農産物加工、直販所、農家レストランに取り組む20市町村の35グループ（101名）が参加（H22～H24年度末）

地域雇用を創出する 「あったかふれあいセンター」

整備箇所：22市町村28ヵ所（H21年度末）
→27市町村35ヵ所（H24年度末）
雇用効果：76人（H21年度末）→93人（H24年度末）

8 地域アクションプランの取り組み事例

平成24年度の地域アクションプランの状況

■地域アクションプラン数 平成24年度最終:221⇒平成25年度:230

■主な支援策の活用状況

- ・総合補助金 29事業
- ・専門家の派遣(産業振興アドバイザー事業(地域アクションプラン等に係るもの)) 34件、延べ98回

■地域アクションプランによる雇用の創出 124人(うち総合補助金導入事業関連85人)

<参考:第1期計画期間を通しての雇用増数 623人>

地産地消・地産外商(ブランド化、アンテナショップ)

完全天日塩の生産拡大と観光への活用 【田野町】

完全天日塩

取り組みの内容

- ・塩づくり体験ハウスの整備
- ・商談会への参加
- ・ふるさと応援隊説明会での人材発掘

今後の方向性

- ・新規就業者の確保
- ・観光商品化

H24の主な成果

- ・受注先及び受注量の増加
- ・体験者や見学者の増加 657人(H24)
- ・就業者(ふるさと応援隊)確保



ナシ産地の振興とブランド強化 【高知市】

新高梨

取り組みの内容

- ・新たな「まるはり」デザインの出荷用段ボール、販促グッズの作成
- ・鳥獣害対策の実施

今後の方向性

- ・新規市場の拡大
- ・協同出荷組織の拡大

H24の主な成果

- ・まるはり商標登録
- ・知名度(ブランド力)の向上
- ・鳥獣被害の軽減



中心商店街でのアンテナショップの運営 【高知市】

土佐せれくとしょっぷ てんこす

取り組みの内容

- ・県産品の新たな掘り起こし
- ・中心商店街の活性化のためのイベント等を実施

H24の主な成果

- ・3年目の一日当たりの売上目標達成率105.4%
- ・地域産品の掘り起こし:379業者、約4,080アイテムを登録

今後の方向性

- ・地域産品の積極的PR
- ・中心商店街への波及効果の発揮



津野町地産地消・外商販売戦略 【津野町】

津野町アンテナショップ「満天の星」

取り組みの内容

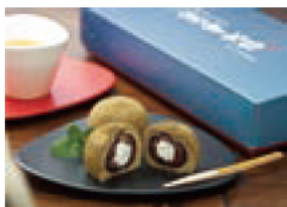
- ・H24.4.11高知市へのアンテナショップオープン
- ・空港やキヨスクでの大福の販売
- ・各種イベントでの販売

H24の主な成果

- ・売上高202百万円
- ・地場産業大賞「産業振興計画賞」受賞
- ・生産者会員の増

今後の方向性

- ・外商の推進
- ・加工場等への供給体制整備



地域農産物を活用した直販所「ひかり市」の施設拡充 【南国市】

JA十市新直販所「ごとおち市」

取り組みの内容

- ・「ひかり市」の移転改装及び機能拡充
- ・新直販所「ごとおち市」開店(H24.3.30)
- ・地元農産物を活用した商品の開発・販売と顧客獲得

今後の方向性

- ・地元農産物の直販割合を増やすとともに、付加価値を高める取り組みを進める
- ・消費者にアピールできる商品開発を進める

H24の主な成果

- ・直販所スタッフ雇用5名(正規1名、短期4名)
- ・新商品「十市パーガー」の開発



※各事例の上部に記述する取り組み名称は、第2期計画の地域アクションプランの名称

地産地消・地産外商（農産加工）

香美市ブランドの確立・特産品づくり ユズ皮を活用した特産品づくり

【香美市】

取り組みの内容

- ・ユズ皮にこだわった新商品2品目の開発
- ・県内大手スーパー等での販売促進活動

今後の方向性

- ・中山間地域における地域住民の所得向上
- ・ユズ皮の買い取りによるゆず農家の所得向上
- ・「奥ものべブランド」の確立

H24の主な成果

- ・新商品の「しおゆずおかず」(佃煮)、「しおゆずぴーる」(ピール)が完成し、販売開始



地域産品を活用した冷菓等の製造販売 アイスクリーム、シャーベット

【いの町】

取り組みの内容

- ・海外販路の拡大
- ・直営売店の拡張 (H25.4リニューアルオープン)
- ・生産体制の強化

今後の方向性

- ・海外商談会等への参加による販路拡大

H24の主な成果

- ・新規雇用3名(正規1名、短期2名)
- ・海外市場での売上増(シンガポールの現地商社との契約等)



「安田(あんた)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発

【安田町】

マンゴー大福

取り組みの内容

- ・加工施設の整備
- ・商談会への参加

今後の方向性

- ・販売ルートの拡大とブランド化
- ・新商品の開発

H24の主な成果

- ・県内量販店、てんこす、高知龍馬空港などに販路を確保
- ・首都圏の大手百貨店と商談中
- ・新規雇用7名(正規7名)



春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上【高知市】

トマト・ショウガの加工品

取り組みの内容

- ・新商品の開発
- ・加工用野菜の栽培
- ・商談会・見本市等への出展

今後の方向性

- ・加工品の安定生産
- ・新たな加工品開発
- ・加工用野菜の生産体制の整備

H24の主な成果

- ・地域の農産物生産者と連携したトマトソース、ジンジャーエール等の本格的な製造
- ・新たな取引先の開拓



JA出資型法人を核とする地域活性化の取組

米粉加工品

【嶺北地域全域】

取り組みの内容

- ・(株)とさ千里との連携による6次産業化の取り組み
- ・嶺北高校との連携による新商品開発の取り組み
- ・米粉加工品の開発(2品目)

今後の方向性

- ・関西地域をターゲットにした販路開拓
- ・加工品開発による付加価値の増

H24の主な成果

- ・関西地域を中心とした新たな販路の開拓



仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の向上

【いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村】

プレミアム茶畑プリン

取り組みの内容

- ・地域の特産「お茶」を使ったスイーツづくりによる仁淀川流域茶の知名度向上

H24の主な成果

- ・知名度の向上と販路の拡大

今後の方向性

- ・スイーツ製造販売の本格的な事業展開



地産地消・地産外商（水産加工）

加工体制の強化等によるシラスの魚価等向上

シラス

【安芸市】

取り組みの内容

- ・最新式の設備を導入した加工施設の整備

H24の主な成果

- ・250トンの加工処理体制の整備

今後の方向性

- ・地元漁業者との連携による生産拡大
- ・営業活動の強化、新商品の開発



うるめのブランド化

一本釣りうるめいわし

【土佐市】

取り組みの内容

- ・ウルメイワシの加工品開発
- ・商談会等への参加による販路拡大

H24の主な成果

- ・売上高1,407千円(H21)→36,436千円(H24)
- ・スーパーマーケットトレードショーのフード30選に選出

今後の方向性

- ・販路の拡大、新たな加工品開発



シイラ加工食品の生産拡大
マヒマヒ竹輪

【四万十町】

取り組みの内容

- ・四万十マヒマヒ竹輪の販売
- ・新商品開発：おさかなチップス、かにっちょマヒマヒ竹輪磯辺揚げ

今後の方向性

- ・新商品の開発と販路開拓
- ・競合他社製品との差別化

H24の主な成果

- ・農林水産大臣賞受賞
- ・連携事業者の経営安定



宗田節の販路拡大に向けた取組
宗田節

【土佐清水市】

取り組みの内容

- ・加工機械の整備
- ・県内外へのPR活動、一般消費者向けの商品の開発・販売

今後の方向性

- ・PR活動の継続
- ・新商品の開発、販路開拓

H24の主な成果

- ・取引先の増加：6社
- ・宗田節新商品8アイテムの売上：887万円



魅力のある観光

わざわざ行こう「海洋堂ホビー館四万十」
を核としたミュージアムのまちづくり

【四万十町】

海洋堂ホビー館

取り組みの内容

- ・「海洋堂ホビー館四万十」リニューアルオープン校舎を改修し企画展等の機能を拡充(H25.3.16)
- ・地元の観光客の受入体制づくり(食の提供、体験教室の実施)
- ・近隣に海洋堂かっぱ館オープン(H24.7.7)

今後の方向性

- ・海洋堂ホビー館を拠点とした滞在型観光のしくみづくり
- ・受入体制の充実(広域連携の強化)

H24の主な成果

- ・ホビー館来館者数 73,122人
- ・地域への波及効果
- ・地場産業大賞「大賞」受賞



体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信

【香南市】

海から山から体験観光

取り組みの内容

- ・羽尾長谷寺座禅体験ツアー、第1回土佐塩の道トレイルランニングレースなどの催行
- ・「香南市地旅ガイド」の配布
- ・絵金生誕200年記念事業のPR

今後の方向性

- ・地域素材を使った旅行企画の多様化

H24の主な成果

- ・プロモーション：のべ4回77社
- ・主催旅行：8コース295名参加



世界ジオパーク認証を活かした観光の振興
室戸ジオパーク

【室戸市】

取り組みの内容

- ・ジオパーク室戸(全国)大会の開催
- ・ジオパーク関連施設の整備遊歩道、拠点施設の検討
- ・ジオツアーのコース造成

今後の方向性

- ・ガイド養成、拠点施設整備、ジオツアー等の受入態勢強化

H24の主な成果

- ・ジオパーク室戸(全国)大会 約40地域から延べ約2,200人が参加
- ・ガイド実績 5,087人(H23)→8,013人(H24)



近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進

【高知市】

体験型旅行商品（とさ恋ツアー）

取り組みの内容

- ・第2種旅行業免許の取得
- ・新商品の開発
- ・ガイドブックの発行

今後の方向性

- ・さらなる旅行商品づくりと情報発信

H24の主な成果

- ・県下全域での旅行商品づくり
- ・利用客数 約2,700人



イルカのふれあい体験による交流人口の拡大 【室戸市】

室戸ドルフィンセンター

取り組みの内容

- ・陸上施設の整備 陸上プール、待合・案内施設
- ・ふれあい体験メニューの検討
- ・県外等への営業活動の展開
- ・イルカ頭数の増 2頭(H23)→4頭(H24)

今後の方向性

- ・ふれあい体験メニューの開発
- ・営業活動の強化

H24の主な成果

- ・年間来場者 22,621人(H23)→22,529人(H24)



「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進

【仁淀川地域全域】

仁淀川流域観光

取り組みの内容

- ・流域市町村等と連携した旅行商品の企画・売り込み
- ・仁淀川流域全体の観光情報の発信

H24の主な成果

- ・旅行会社によるツアーの実施20本(H23)→110本(H24)、参加者663人(H23)→2,477人(H24)

今後の方向性

- ・観光資源の旅行商品化、売り込み
- ・「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした観光・物販情報の発信



四万十市の地域資源を活かした通年・滞在型観光の推進

【四万十市】

サイクリング・花絵巻

取り組みの内容

- ・産振アドバイザーを活用した各種サイクルイベントの開催
- ・四万十花絵巻の開催（菜の花、桜、花菖蒲、紫陽花、睡蓮、曼珠沙華）

H24の主な成果

- ・自転車による新たな観光の仕組みづくりの構築
- ・雇用の創出（花絵巻）：雇用16名

今後の方向性

- ・サイクルトレイン等における愛媛県との連携体制の構築



嶺北地域の連携による交流人口の拡大

【嶺北地域全域】

県外都市部の大学との連携

取り組みの内容

- ・学生と地域住民との交流・意見交換
- ・学生視点による地域分析と、その分析に基づいた観光・交流資源の発掘や商品化の企画・提案



H24の主な成果

- ・県外都市部等の4大学と連携した取り組みの開始（参加学生：63人）
- ・都市部の学生と地域の意識のギャップの理解

今後の方向性

- ・学生の企画・提案内容の実現化に向けた協働した取り組み
- ・都市部の大学と地域の交流の継続・拡大

その他の特徴的な展開

地産地消・食育の推進

【南国市】

農家レストランまほろば畑

取り組みの内容

- ・生産者と消費者をつなぐ場づくりとして農家レストランを週1回営業
- ・安定的経営の維持による地産地消の推進
- ・地域食材を活かしたメニュー開発



H24の主な成果

- ・好調を維持して来店者1万人突破（H24.1.17）
- ・総来店者数 18,692人、1回あたり来店者数 平均173人

今後の方向性

- ・顧客満足度向上へ向けた取り組みの継続
- ・作業の効率化等によるスタッフの負担軽減及び賃金単価向上

地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組

【嶺北地域全域】

模擬会社化を目指す嶺北高校 Reihoku Youth Neighborsの活動

取り組みの内容

- ・（株）れいほく未来と連携した新商品開発
- ・観光甲子園への応募

今後の方向性

- ・地域を巻き込んだ活動への展開
- ・卒業生を含む若者の受け皿となる会社化の取り組み

H24の主な成果

- ・新商品の企画・提案（5品目14種類）
- ・地場産業大賞「次世代賞」受賞
- ・高校生の地域活性化への貢献意欲の向上



滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり

【四万十町】

クラインガルテン

取り組みの内容

- ・滞在型市民農園（クラインガルテン四万十）の増棟（7棟増棟、コテージ合計22棟）
- ・施設内イベント等交流の促進

今後の方向性

- ・入居者の移住に繋がるしくみづくり（地域住民との交流促進、サポート体制の整備等）

H24の主な成果

- ・施設稼働率 96.8%（H25.3末現在）
- ・施設利用者2名が居住



大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大

【大月町】

養殖種苗

取り組みの内容

- ・海上育成用小割設置（H24.12利用開始）
- ・水産種苗生産

今後の方向性

- ・全国シェアの拡大
- ・カンパチ種苗の安定生産

H24の主な成果

- ・新規雇用8名（正規4名、短期4名）
- ・種苗生産、稚魚放流
- ・鯛、シマアジ、イサキ、カンパチ、ノコギリガザミの種苗開始
- ・イサキ30万尾、ノコギリガザミ若干の稚魚放流



地域アクションプラン 事例紹介

小さな取り組みから、大胆なアクションへ。

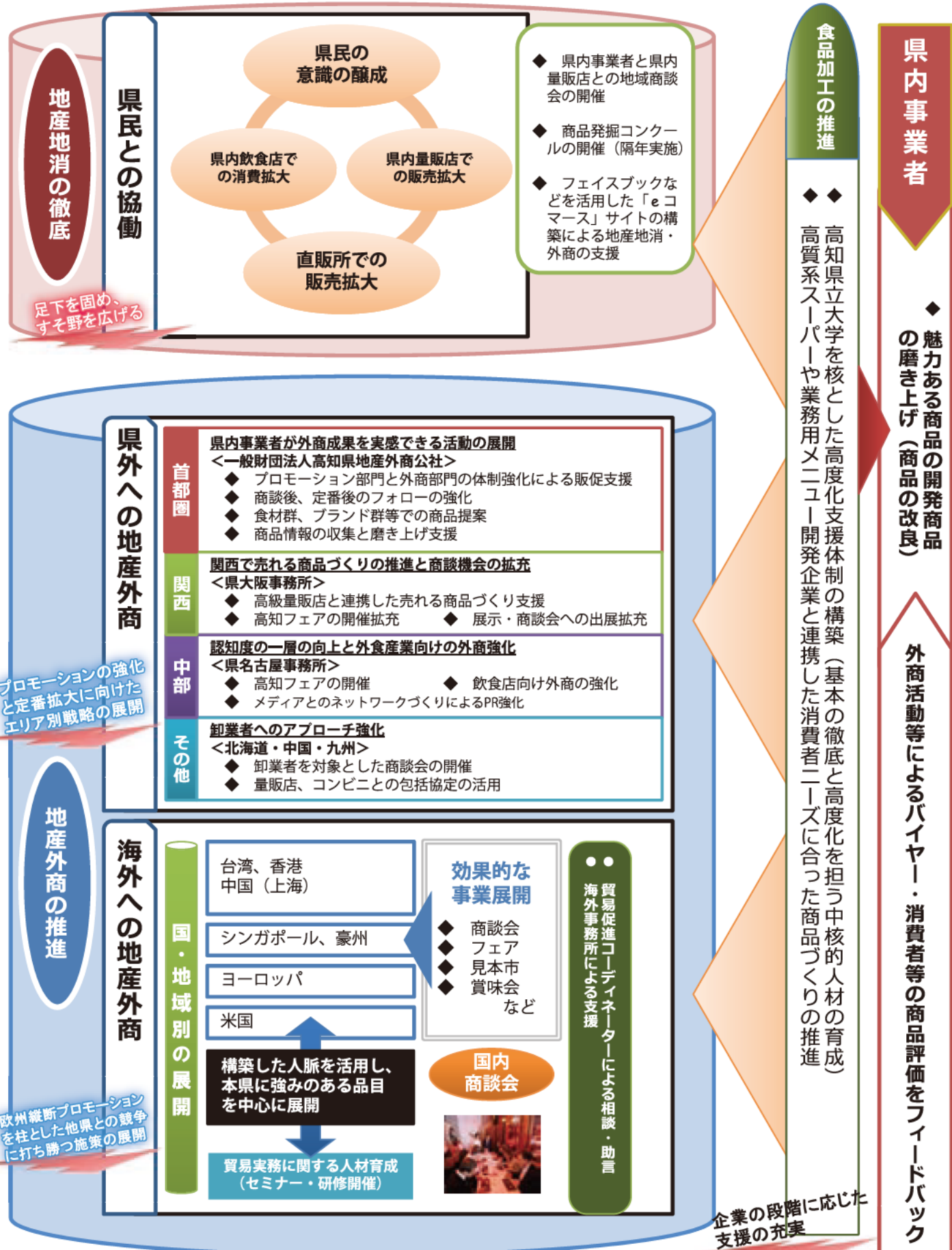
上記以外にも熱い思いを持った事業者の皆さんの取り組みを始めたきっかけや事業に打ち込んだ志などを下記のホームページで紹介しています。「地域を元気にしたい!」そんな思いがこもった取り組みをぜひご覧ください。

◆高知県産業振興計画地域アクションプラン事例紹介
<http://www.pref.kochi.lg.jp/~seisui/keikaku/action.html>



9 参考資料

地産地消・地産外商の取り組み（地産外商のNEXT STAGE）



【参考】地産外商公社のこれまでの取り組みの成果

		基本計画 上の目標 (※)	H21年度 実績	H22年度 実績	H23年度 実績	H24年度 計画	H24年度 実績	H25年度 目標	
外商	個別の営業訪問	200件	/	269件	339件	350件	541件	750件	
	「まるごと高知」での試 食商談会	36回	/	31回	75回	70回	104回	100回	
	高知フェア		29回	43回	46回	45回	50回	50回	
	外商の成約件数		178件	444件	1,327件	1,200件	2,603件	2,000件	
	うち定番採用		77件	264件	611件		1,117件		
	成約金額				3.4億円		7.7億円		
磨き 上げ	テストマーケティング (試験販売)	120商品	/	38商品	52商品	催事と併せ 180商品	催事と併せ 201商品	催事と併せ 180商品	
情報 発信	広告換算		/	17億円	23.3億円	17億円	22.2億円	25億円	
	観光コーナー相談件数		/	1,200件	1,317件	1,300件	1,350件	1,400件	
収益 部門	来店者数	100万人	/	44万3,708人	72万2,077人	72万人	75万6,056人	77万人	
	売上	合計	4億円	/	2億4,794万円	3億9,021万円	3億8,883万円	3億8,591万円	4億円
		物販	3億円	/	1億4,949万円	2億2,743万円	2億2,930万円	2億2,329万円	2.4億円
		飲食	1億円	/	9,845万円	1億6,278万円	1億5,953万円	1億6,262万円	1.6億円

※首都圏新アンテナショップ基本計画書(H21年12月策定高知県)

海外販路拡大への挑戦

～ 欧州縦断プロモーションを柱とした他県との競争に打ち勝つ施策の展開 ～

取組の柱

- ① 他県との競争に打ち勝つ施策の強化/本県に優位性のある品目(ユズ)を中心としたプロモーションの強化
- ② 県産品のさらなる認知度向上と販路拡大/7i7等の機会の拡大
- ③ 貿易を担う人材の育成/貿易に取り組む事業者の掘り起こし(研修→個別面談→7i7等での実践)

H27
目標

- ① ユズ(果汁等)輸出 100t
- ② 食品の輸出額 2億円
- ③ 貿易に取り組む企業 50社

新 欧州縦断 ユズプロモーション

- 「SIAL2012」の成果を欧州全土に波及させるため、フランスをはじめとする3カ国でユズが旬の時期に集中してユズ賞味会&試食商談会をキャラバン的に展開

上海

- 四国4県が連携して現地商談会・バイヤー招へい事業と県内機械系企業の販路拡大支援のため「日中ものづくり商談会」への出展支援を継続

香港

- 関税障壁の少ない香港で、そごうフェア(H22～H24)、Food EXPO出展(H24)の成果を活かし、定番化をめざしたミニフェアを巡回的に展開

台湾

- 中国大陸への輸出を睨みつつ、台北の高級百貨店「微风広場」と台中のスーパーマーケットチェーン「裕毛屋」で高知フェアを継続開催

ボ
シ
ン
ガ

- B to Cとして伊勢丹シンガポール四国フェアを継続開催するとともに、B to Bの取り組みとして、「oishii Japan展示商談会」に初出展する

新 オーストラリア

- SIAL出展やH24シンガポールでのユズ賞味会開催の成果を活かし、日本食市場の拡大が期待される豪州でのユズ試食商談会を開催

新 米国

- 農林水産物の輸出先として香港に次ぐ第2位の米国で、食品見本市に出展し、販路開拓の足がかりを作る

貿易に取り組む企業の増と貿易を担う人材の育成

Step1

基礎コース研修/講義形式

海外取引の未経験者を対象に海外市場動向や初めて貿易に取り組む際の注意点などを講義(年4回)

Step2

個別支援コース/専門家による個別相談

具体的なビジネスに向けた相談と輸出会社への橋渡し等についての個別相談(※AM研修/PM個別相談)

Step3

海外実践コース/物産展等参加

海外での販路開拓に向けた実践及びテストマーケティングの場として、物産展・フェアに参加

ものづくり産業の育成・強化に向けて

ものづくりの
基盤整備

ものづくり

販売の拡大

団地開発・設備投資
人材育成・研究開発

製品の開発・技術力の向上

地産地消・外商の促進

企業立地の受け皿となる工業団地の造成

- ・香南工業団地の早期完成
- ・高知一宮団地等の新たな団地開発の推進
- ・継続的な適地調査の実施

企業立地の推進 (p54)

- ・全国トップクラスの助成制度に抜本強化 (雇用奨励金制度の創設、補助限度額の引上げ等)
- ・大規模なコールセンター等の立地に対応できる受け皿を確保するための支援制度の創設

拡充

県内企業の設備投資の促進 (p53)

- ・新たに大企業を対象に加え、県内企業が取り組む設備投資を積極的に支援

拡充

スキルを備えた企業人材の確保・育成

- ・工業技術センターや高等技術学校等による人材育成研修や専門家派遣

企業への技術支援

- ・工業技術センター等による「売れる商品づくり」に向けた性能評価等の技術支援

産学官連携 (p53)

- ・学の研究シーズ等を生かした共同研究の推進

共同研究

工業技術センター

- ・自動車内装材等の独自技術の開発

紙産業技術センター

- ・大型製造プラントなどを活用した紙・不織布の研究開発

防災関連産業の振興 (p56)

- ・全国に通用するものづくりを推進するための技術支援の強化
- ・県、市町村での公的調達による県内製品の地産地消の加速

拡充

企業研究会方式による成長分野の育成 (p55)

- ・(5分野:食品・天然素材・環境・健康福祉・コンテンツ)
- ・売れる商品づくり、事業化プランの早期実現に向けた総合的な支援と有望なプランを強力に後押しするための支援制度の拡充

拡充

ものづくりの地産地消 (p52)

- ・ものづくり地産地消センターによるマッチング支援
- ・ものづくり総合技術展の開催
- ・ものづくり補助金を活用した製品開発と県内への導入
- ・「地産地消」から全国に売り込む「地産外商」への発展

外商機能の強化

拡充

- ・産業振興センターに外商課を設置し体制を強化

見本市や商談会等の外商機会の拡大

- ※出展する見本市を一部見直すなど、より効果的な外商活動を展開

拡充

【継続 (7ヶ所)】

- ・2013NEW環境展(5月)
- ・インターナショナル・フットショー(9月)
- ・関西機械要素技術展(10月)
- ・防犯防災総合展(10月)
- ・びわ湖環境ビジネスフェスティバル(10月)
- ・危機管理産業展(10月)
- ・震災対策技術展(2月)

【新規 (3ヶ所ほか)】

- ・中部ライフガードTEC(5月)
- ・E E東北'13(6月)
- ・新機能性材料展2014(1月)
- ・福岡など首都圏や関西以外の県外見本市への出展

力強い「ものづくりの地産地消」による経済効果の拡大 ～メイド・イン高知を全国に！～

※「ものづくりの地産地消」とは、県内で必要とするものづくり（加工や機械設備の製造等）をできるだけ県内事業者どうしで行うこと

「ものづくりの地産地消」総合相談窓口 ものづくり地産地消センター

☎：088-845-7110

【相談件数の実績 H23：218件 ⇒ H24：400件】

どこに問い合わせれば？
まずはセンターにご相談ください。
各支援メニューは、担当課でも
相談をお受けします。
(主な支援メニューの担当課・連絡
先は、p61, 62、裏表紙に記載)

(発注者側)
事業者等

〇〇の製造機械
が欲しい

アイデアを具体
化してくれるビジ
ネスパートナー
が欲しい

〇〇の加工を
やってもらえるこ
ろはないか？

加工用の農作物
が欲しい

情報共有 ⇄ 相談対応

ものづくり地産地消推進
プロジェクトチーム (庁内組織)

(受注者側)
事業者、生産者
等

互いのニーズのマッチングを後押し、情報収集、啓発活動

具体化に向け、マッチング先や支援メニューなどを紹介

- 試作機開発の支援
⇒ものづくり地産地消推進事業費補助金
*詳細はp61
- マッチング機会の提供、ビジネスプランの
作成支援等
⇒成長分野育成支援研究会(テーマ:食品・環境・
天然素材・健康福祉) *詳細はp55
⇒産業振興センターによるハンズオン支援
- 商品開発の支援
⇒県産業振興推進総合支援事業費補助金
*詳細はp61
⇒こうち産業振興基金事業、こうち農商
工連携基金事業
⇒産学官による共同研究 *詳細はp53
⇒専門家を活用した生産から販売展開までの
一貫したハンズオン支援(食品加工)

- 県内での技術展示
⇒「ものづくり総合技術展」等
- 人材育成
⇒土佐まるごとビジネスアカデミー など
*詳細はp57
- 技術支援
⇒工業技術センター(食品加工、機械金
属、資源利用加工)、紙産業技術センター
の技術指導アドバイザー等
⇒工業技術センター食品加工棟等を利用した加工
品の試作開発や加工・品質管理の実践的な実習
- アドバイザーの派遣支援
⇒産業振興推進アドバイザー制度 *詳細はp62
- 県内に不足する業種や工程を補うための支援
⇒企業立地促進事業費補助金 *詳細はp54

技術力を新たな
ものづくりに活か
したい

工場の生産能力
に余裕があるた
め外注を受ける
ことができる

加工専用の農作
物の栽培ができ
る

食品加工の推進

消費地が求める商品づくりの推進 ～ 企業の段階に応じた支援の充実・強化 ～

県内食品加工企業
約340社

約20社

EX：売上10億円～
従業員50名～

H25年度マー
ケットイン型支援
事業でほぼカバー

約120社

EX：売上
5千万円～10億円
従業員10名～50名

約200社

EX：売上
～5千万円
従業員～10名

高知県を牽引する
トップ企業群

標的
卸・商社海外
など

- 高知県内のコア企業(10社程度)が結集し海外も含む外商に向けた戦略と情報を共有
- トップ企業群の協働による具体的な加工・流通等のビジネス実践

地域の壁を超えた事業者間の連携

10年後のめざす姿(食料品製造業出荷額等
900億円以上)の実現をめざして

めざす外商の拡大を
定番の拡大を

標的
県外高質系スーパー
県外飲食チェーンなど

抜 マーケットイン型商品づくり
支援事業

- 高質系スーパーや業務用メニュー開
発企業等と連携した商品づくり
- 高質系スーパー 3社⇒4社
- 飲食チェーン等 0社⇒2社
- 支援企業実数 50企業⇒120企業

新 市場対応商品開発
事業費補助金

- 首都圏高質系スーパー等の
ニーズを反映した商品開発・
改良への支援
- 高質系業務筋をターゲット
とした商品開発への支援

公社等と連
携した他の
高質系スー
パー等への
拡大

4年後の目標(800億円以上)達成に向けて

外商への発展企業群
地域内流通から

標的
直販所・県内量販店
など

- 地域AP等の商品開発及び商品製造への
総合的支援【総合補助金・工業技術センター他】
- 直販所を拠点とした中山間地域の商品開発
や磨き上げ支援【アドバイザー派遣等】
- 6次産業化及び水産加工グループ活動の取組
支援【農業振興部・水産振興部】
- 人材育成【土佐MBA・農業創造セミナー他】

- 新 フェイスブックなどを活用した
「eコマースサイト」の新設によ
る販売支援
- 新 商品発掘コンクール(隔年)
の開催
- 県内事業者と県内量販店等との商
談会の開催
- まるごと高知でのテストマーケ
ティング

魅力ある商品の開発と磨き上げによる外商へのチャレンジ促進

県内企業の設備投資への支援の抜本強化

背景

～設備投資に対する補助要件を大幅に緩和。借入金に係る利子負担を「実質ゼロ」とすることで設備投資を促進～

- 本県の設備投資の状況はこれまで極めて低調である。
 - ・過去10年間平均の設備投資額の動向を見ても、本県製造業は四国全体の投資額の10.6%であり、全国平均値の37%とかなり低い。（工業統計調査）
- 企業立地促進事業費補助金を全国トップクラスの支援策に拡充（H23）しているものの、新規雇用10人以上、投資額5,000万円以上という補助要件が、県内企業にとってはハードルが高いという声が多くある。
- ☆一方県内では、地域間競争に勝ち抜くため、生産力の向上への機運が高まっている。

設備投資促進事業費補助金

補助対象者：県内で1年以上製造業を営んでいる事業者
(補助金の利用は一事業者につき1回限り)

補助対象経費：工場等の生産性向上に資する設備取得経費、
設備取得に伴う土地及び建物の取得経費

生産性向上の設備投資に伴う「耐震工事」「節電対策」も対象

補助率：設備投資額の6.8%以内（補助対象経費のうち金融機関
から借り入れた金額の8.0%以内）

補助限度額：3,400万円

補助要件：従業員数1人以上純増、補助対象経費2,500万円以上

資金要件：金融機関から1,000万円以上の融資を受けること
補助対象経費のうち融資額は85%以内であること

実施期間：H24～H26年度の3年間

拡充

中小企業以外（いわゆる
大企業）も補助対象に追加

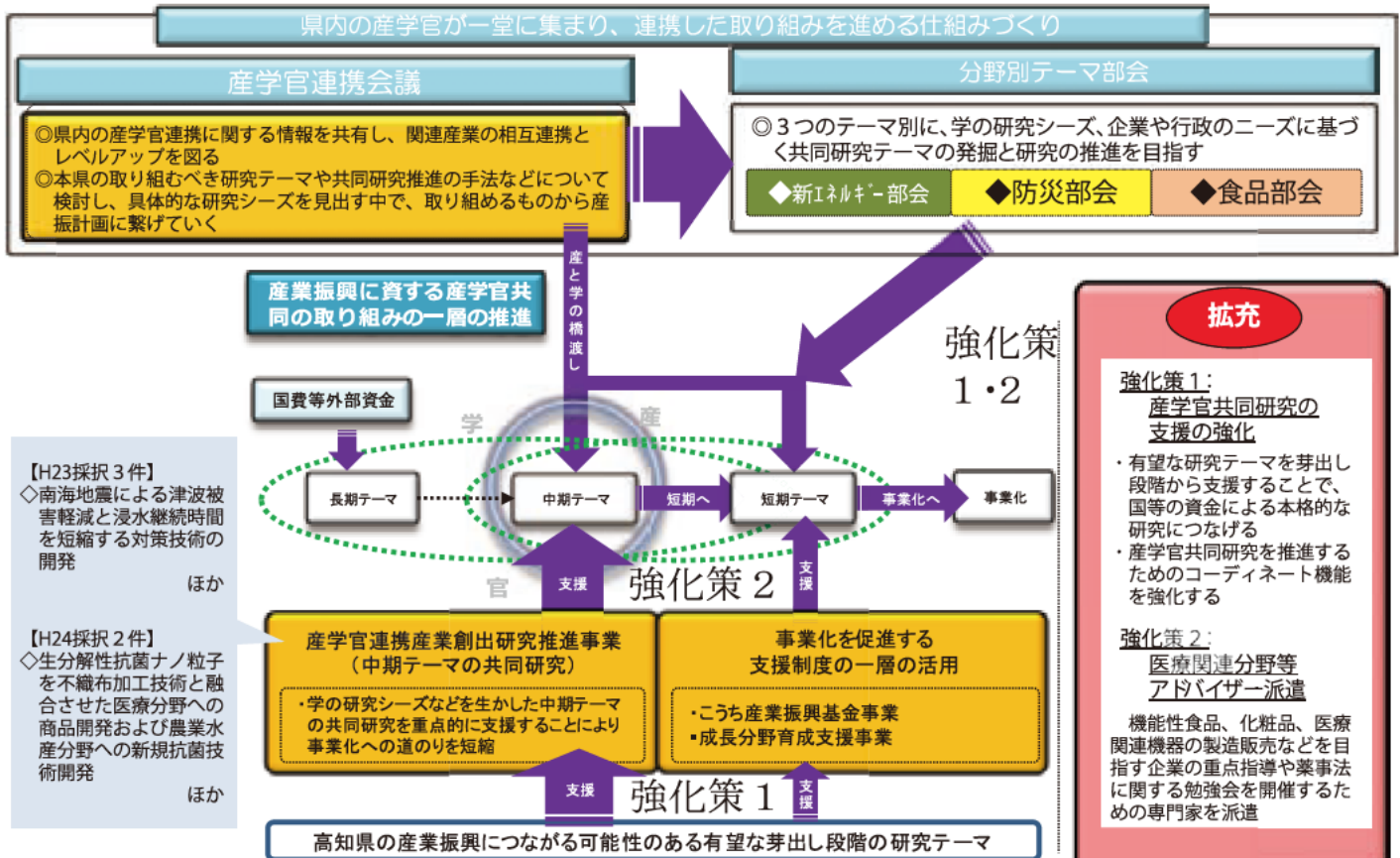
さらに、地域住民のための津波避難施設
を併せて整備するときは

- 新規雇用がない場合も補助対象とする
または
- 新規雇用を行う場合は補助率等を引き上げ
補助率：設備投資額の10.0%以内（補助対象
経費のうち金融機関から借り入れ
た額の11.8%以内）
補助限度額：5,000万円

産学官連携強化による産業の振興

～地域資源密着型の研究開発等により、産業振興の流れを将来にわたってより大きな動きに～

産（産業界）の技術、学（高等教育機関）の知恵、官（行政）の資金とネットワークをつなぎ合わせて、地域資源の強みを生かした商品づくりや人材育成を加速し、本県産業の振興につなげる。



事務系職場（コールセンター等）誘致推進策の抜本強化



現状

- ・長引く不況により製造業の誘致が困難さを増す
- ・有効求人倍率は全国的にはまだ低位（0.63倍）にある

コールセンター等誘致に優位な本県の強み

- 県中心部に人口（34万人）が集積
- 事務系職種の有効求人倍率：0.17倍
- 大手コールセンター未開拓の地
- 手厚い行政支援

※有効求人倍率はH24年12月時点

一度に大量の雇用が見込まれるコールセンター等の誘致はまさに雇用創出の切り札！

課題

- ・高知県＝地震、津波と全国的にすり込まれたマイナスイメージの打破
- ・他県が制度改革を重ねて誘致施策を充実し、相対的に本県の競争力が低下
- ・誘致の受け皿となる広い面積を有するオフィスビル物件がない
- ・BCP目的での事業規模縮小、撤退の防止 → 国内拠点化の促進

対策

事務系職場向け補助制度 **拡充**

コールセンター等立地促進事業費補助金

県、高知市合わせた内容で、インパクトのある全国トップクラスの補助制度となるよう、補助率等の大幅な拡充を実施する

- 〔主な拡充内容〕
- | | |
|-----------------|----------------------|
| 建物の賃貸料 | 県50% → 県50%、高知市50% |
| 土地、建物、償却資産の取得 | 県10% → 規模により県20%、25% |
| 正社員雇用1名当たり | 県市50万円 → 県市合計120万円 |
| 1事業所当たりの補助金総限度額 | 県市合計10億円 → 15億円 |

受け皿対策 **NEW**

大規模コールセンター誘致推進事業費補助金

大きな雇用を創出する大規模コールセンター等の受け皿を確保していくため、広いフロア面積など一定の要件を満たす賃貸用オフィスを整備し、**コールセンター等に賃貸する事業者に対する支援制度を創設する**

- 〔補助先〕 民間企業
 〔対象〕 大規模コールセンターの賃貸に供するためのオフィス整備事業
 〔内容〕 フロア面積当たりの建築費 × 補助率15%

ものづくり企業の誘致を推進するための抜本強化



現状と課題

- ・全国最下位の製造品出荷額等
- ・企業立地のための工業団地が将来的に不足する見込みであり、南海地震による津波対策も兼ねた安全・安心で利便性の高い団地開発が求められている
- ・平成23年度に全国トップクラスの企業立地補助金制度に拡充を行ったが、その後、他県でも制度の拡充が進んでいる

今後の方向性

- 【企業誘致の方向性】
 県内産業の競争力の強化や雇用拡大に向けた企業誘致の推進（地域資源を高付加価値化する業種の誘致、県内に不足する工程や技術の導入 等）
- 【補助制度の拡充】
 他県との競争力を確保し、企業に対して本県への立地のインセンティブを与えられる補助制度の拡充
- 【新たな工業団地の開発】
 現在造成中の（仮称）香南工業団地の早期完成と、新たな工業団地の開発を推進

本県経済を牽引する企業誘致は極めて重要！

対策

企業誘致のための補助制度 **拡充**

企業立地促進事業費補助金

- 〈拡充点〉・雇用奨励金の新設 1人当たり100万円
 ・補助限度額の引上げ
 1工場当たり30億円 → 50億円

全国トップクラスの補助制度により企業誘致を推進！！

企業立地のための受け皿整備の推進

安全・安心で利便性の高い工業団地の整備を加速化

- ・工業団地の計画的な開発に向けて、市町村が行う開発候補地の条件調査等へ支援
- ・平成25年度に完成予定の（仮称）香南工業団地の造成を進める
- ・県の中央部に、県内外企業の立地による産業集積拠点となる新たな工業団地（仮称：高知一宮団地）の整備を高知市と共同で進めるため、用地測量設計等を実施
 ※開発予定期間：H25～27年度

企業立地基盤整備の加速化！！

成長分野育成支援事業

～テーマ(食品、天然素材、環境、健康福祉)ごとの
研究会方式による企業支援の枠組み～

拡充

防災関連製品認定制度に基づく認定
製品のうち、成長支援の達成に取り
組む事業を追加

防災関連産業交流会

防災関連製品認定製品

テーマ別研究会の中で、それぞれのアイデアに基づいた事業化プラン作りを、セミナー開催、素材生産者・加工業者とのマッチング、異業種交流会、専門家派遣などを通じて支援するとともに、新事業創出支援チームにより、「事業化アイデア」から「商品開発」「販路拡大」など、各段階に応じて、一貫した支援を行う。

【新事業創出支援チーム】

チームリーダー

チームアドバイザー

専門家(事業に応じて選任)

公設試、大学、産業振興センター等

拡充

- 【有望なプランの成長を後押しする支援の強化】
- トップランナー支援:各施策をパッケージで支援
 - ①生産設備増強に係る設備投資への助成
 - ・ハード事業:補助率15/100(30,000千円以内)
 - ②販路拡大支援
 - ・ソフト事業:補助率1/2(3,000千円以内)
 - ・見本市の優先出展、外商の重点支援
 - ③専門人材支援
 - ・成長拡大に伴う専門人材への支援
 - ・専門家による重点支援(派遣回数が増)

有望なプランの成長を後押しする支援

会員企業

- ・事業化プランの進捗管理
- ・アドバイス(商品企画、資金計画等)
- ・各種支援制度の紹介
- ・マーケティング支援
- ・販売先とのマッチング等

各段階に応じた
支援

研究会を中心とした事業化プランの策定支援

新事業創出支援チームを中心とした事業化プランの実施支援

事業化
アイデア

プラン
素案

プラン
案

事業化
プラン

商品
開発

市場
テスト

設備
投資

販路
拡大

研究会活動
を通じた支援

- ・商品コンセプト
- ・資金計画
- ・販売計画
- ・実施体制
- ・販売PR方法等

【技術支援】

工業技術センター
(性能評価、成分分析)等
【商品デザイン】
専門家(パッケージ)等

【外販活動】

【テストマーケティング】

・まるごと高知、てんこす等

【企業立地促進事業費補助金】

【産業振興推進総合支援事業費補助金】
【設備投資促進事業費補助金】等

【見本市・商談会の活用】

・関西機械要素技術展 ・NEW環境展
・近畿・四国合同広域商談会 ・四国ビジネスマッチング
・スーパーマーケットトレードショー等

県外事務所

海外事務所

地産外商公社

【事業化プラン策定支援】

事業化プラン作りを、セミナー開催、素材生産者・加工業者との
マッチング、異業種交流会、専門家派遣などを通じて支援。

<研究会テーマ>

食品

天然素材

環境

健康福祉

<研究会体制>

研究会リーダー
(全体の統括:1名)

チーフアドバイザー
(企画・販促、生産技術等:複数名)

専門家
(事業に応じて選任:複数名)

公設試、大学、
産業振興センター等

【研究会の活動】

- ・セミナー開催
(成功事例、販売戦略等)
- ・アドバイス実施
(商品企画、資金計画等)
- ・素材生産者とのマッチング
- ・異業種交流会の実施
- ・個別相談会の実施
- ・マーケット情報の提供等

会員企業とのマッチング
参加促進

ものづくり地産地消センター

【補助金による財政的支援(研究会発事業化プラン対象)】

- ・研究会発事業化支援事業費補助金(単年度)
 - <事業体(複数の研究会会員が連携)>
 - ソフト事業:補助率2/3(4,000千円以内)
 - ハード事業:補助率1/10(10,000千円以内)
 - <個別事業者>
 - ソフト事業:補助率1/2(3,000千円以内)
 - ハード事業:補助率1/10(5,000千円以内)
- ・こうち産業振興基金【チャレンジ企業支援事業】(複数年度)
 - <事業体>ソフト事業:補助率2/3(3,000千円以内)
 - <個別事業者>ソフト事業:補助率1/2(2,000千円以内)

【その他研究会発事業化プランに対する支援】

- ・ものづくり地産地消推進事業費補助金
- ・こうち農工商連携基金事業
- ・中小企業地域資源活用促進法
- ・労働局の各種助成金など国の支援策
- ・農工商等連携促進法等

防災関連産業の振興

防災関連製品

背景・目的

県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し、売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフ巨大地震対策と連動することで、相乗効果を生み出しながら防災関連産業の振興を図る。

- 1 個人や自主防災組織等で備えておく製品
- 2 命を守るための製品・技術
- 3 避難・救援活動を支える製品・技術
- 4 被災後の復興活動を支える製品・技術

防災関連製品(技術含む)の「地産」・「地消」・「外商」に向けた展開

防災関連製品の完成度や企業の事業展開の意向等に応じて、ものづくりの検討段階から試作開発、地消・外商に至るまでの一連の取組を総合的に支援

産業振興センターを中心とした出展企業への事前事後のサポート

防災産業先進県こうち

企業集積

メイド・イン高知のブランド化

全国発信への支援(販売拡大サポート)

県外見本市等への出展(危機管理産業展等の見本市・商談会への出展等)

ステップ4 ~外商段階~

企業コーディネーター等によるサポート 県外展示会への出展

県内での製品PR・公的調達の促進支援

県内での広報・販路開拓(市町村向けアプレシ、防災イベント・セミナー等でのPR)

ステップ3 ~地消段階~

- 防災訓練等でのPR
- 巡回展示会の開催
- 市町村と連携した公的調達
- 導入実績づくり

防災関連認定制度や公的調達制度を活用した県や市町村での購入促進

ものづくり支援(試作開発・改良)

防災分野のものづくり促進(地域のニーズに合った製品の企画設計・開発・改良)

ステップ2 ~地産段階~

- 新製品の設計開発
- 既存製品磨き上げ
- 専門家の個別指導

「全国に通用するものづくり」を推進するための技術支援の強化

企業と市町村等とのネットワークづくり

防災関連産業交流会(アイデアの具現化、地産・地消・外商の意識の醸成)

ステップ1 ~交流段階~

- 製品・技術のアピール・デモンストラ
- 情報交換会

産学官連携会議 防災部会との連携

NEW!

トップランナー育成支援

【有望なプランの成長を後押しする支援の強化】
トップランナー支援
：各施策をパッケージで支援

- ①生産設備増強に係る設備投資への助成
 - ・ハード事業：補助率15/100(30,000千円以内)
- ②販路拡大支援
 - ・ソフト事業：補助率1/2(3,000千円以内)
 - ・見本市の優先出展、外商の重点支援
- ③専門人材支援
 - ・成長拡大に伴う専門人材への支援
 - ・専門家による重点支援(派遣回数増)

ステップ1： 防災関連産業交流会 での交流	ステップ2： 全国に通用する ものづくり支援	ステップ3： 県内でのPR・実績 づくり支援	ステップ4： 県外での販売拡大支援
<p>防災分野の地産地消等の意識醸成地域ニーズや防災製品等の情報交換</p> <p>《官民協働での推進体制づくり》 拡・有識者による全国レベルの製品開発ニーズの情報提供、メイド・イン高知の全国への情報発信 ・県内企業による防災関連製品のプレゼンテーションの実施と情報交換</p> <p>《防災関連製品の認定》 新・防災関連製品(技術含む)の機能面や安全面の観点で審査を行う「防災関連製品」の認定</p>	<p>メイド・イン高知の防災関連製品メイド・イン高知の防災関連製品(技術含む)の設計開発・早期事業化の推進</p> <p>《ものづくりの推進》 新・全国レベルで競い合うことのできる製品に磨きあげるための専門家によるコーディネート ・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用したタイムリーな試作開発の推進 ・工業技術センター等による分析試験、技術指導 ・ものづくり地産地消センターによるマッチング支援</p>	<p>県内での防災関連製品・技術のPRと、市町村や県による公的調達の加速化</p> <p>《PRの推進》 ・防災関連認定製品カタログの配布 新・巡回展示会(防災ものづくりフェア)開催 ・ものづくり総合技術展への出展 ・防災フェアや防災訓練での展示 新・「メイド・イン高知」の導入事例のPR 《公的調達の促進》 新・新たな公的調達制度(新事業分野開拓者認定制度)を活用したメイド・イン高知の防災関連製品の購入</p>	<p>メイド・イン高知の防災関連商品や技術を全国にアピールし、県外市場を開拓</p> <p>《外商機会の拡充とフォローの徹底》 拡・防災関連の展示会に「高知県ブース」を設置し、メイド・イン高知を対外発信 中部マイカードTEC2013(ボートメッセごや) E E東北'13(夢メッセみやぎ) 危機管理産業展(東京ビッグサイト) 防犯防災総合展(インテックス大阪) 震災対策技術展(パシフィコ横浜)</p> <p>・産業振興センター-外商支援部を中心とした出展前後のサポートの徹底 ・こうち産業振興基金による出展経費助成 新・トップランナー育成支援</p>

第2期計画で取り組む人材の育成 「土佐まるごとビジネスアカデミー」

<<第1期産業振興計画>>
(H21~H23)

平成22年度 計画改定の柱

1. 地産外商戦略の加速化
2. 「ものづくりの地産地消」の促進
3. ポスト「龍馬博」の推進
4. 地域の取り組みのステップアップ推進
5. 地域産業を創造・リードする人材の育成・確保

県民世論調査

Q. 産業振興計画の推進のためどのような施策を充実させるべきか。

A. 第1位
「人材の育成・確保」
「地産外商の推進」

OJT+
OFF-JT

人材育成策を強化

具体的な取り組み

- ・「目指せ!弥太郎 商人塾」(H22~)
- ・若手人材による異業種交流研修
- ・こうち地域産業振興人材育成塾
- ・農業創造セミナー 等

主な成果

- ・商談会への参加
⇒商談成立 (のべ71件)
- ・受賞 (高知県地場産業大賞:
5事業者 等)
- ・産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業含む)による事業拡大、商品磨き上げ等



本県産業の継続的な底上げにはさらなる人づくりが重要



産学官連携による人材育成メニューの体系化



<<第2期産業振興計画>>
(H24~H27)

10年後の成功イメージ

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

全国一
学びの機会が多い
県を目指す

全国一
サポート体制が
整った県を目指す

6つの基本方向

1. 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
2. 産業間の連携を強化する
3. 足腰を強め、地力を高める
4. 新たな産業づくりに挑戦する
5. 産業人材を育てる
6. 移住促進により、活力を高める

産学官連携による産業人材の育成

産

受講しやすい環境づくり、広報、研修講師

**産業人材育成プログラム
「土佐まるごとビジネスアカデミー」開講**

学

研修(教育)、内容の検討、研修講師

官

全体調整、運営

土佐まるごとビジネスアカデミーの特徴

- ・社会人大学院の経営学修士(MBA)コースを参考にカリキュラムを構成
 - ・「ガイダンス・入門編」「基礎編」「応用・実践編」「専門知識・技術」に体系化!
 - ・都市部の社会人大学院で行われているような講義が高知で受講できます!
- ・社会人も学びやすい柔軟なカリキュラム
 - ・受講される方のビジネスの段階に応じて柔軟に受講できます!
 - ・カリキュラムを自分に合わせてオーダーメイドできます!(講師の事前面談により、自分に合った研修を選んで受講可)
 - ・平日昼間に加えて、夜間や休日も開講します!(一部科目)
 - ・インターネットを活用して自宅で講義の視聴が可能です!(ガイダンス・入門編)
- ・学んだ理論を実践に役立てられるようなカリキュラム
各科目とも、理論と具体事例を織り交ぜた講義内容で、すぐに実践に活かします!
- ・教育やビジネスの第一線で活躍中の講師陣
県内外の大学や民間企業でご活躍の方に講師をお願いしています!
- ・充実したフォローアップ体制
受講後の面談や産業振興計画のさまざまな支援策等により、学んだことをビジネスに活かすサポートも行います!

NEW!

平成25年度バージョンアップ!

- ・トップレクチャー
- ・現場研修
- ・出前講座

科目の新設等

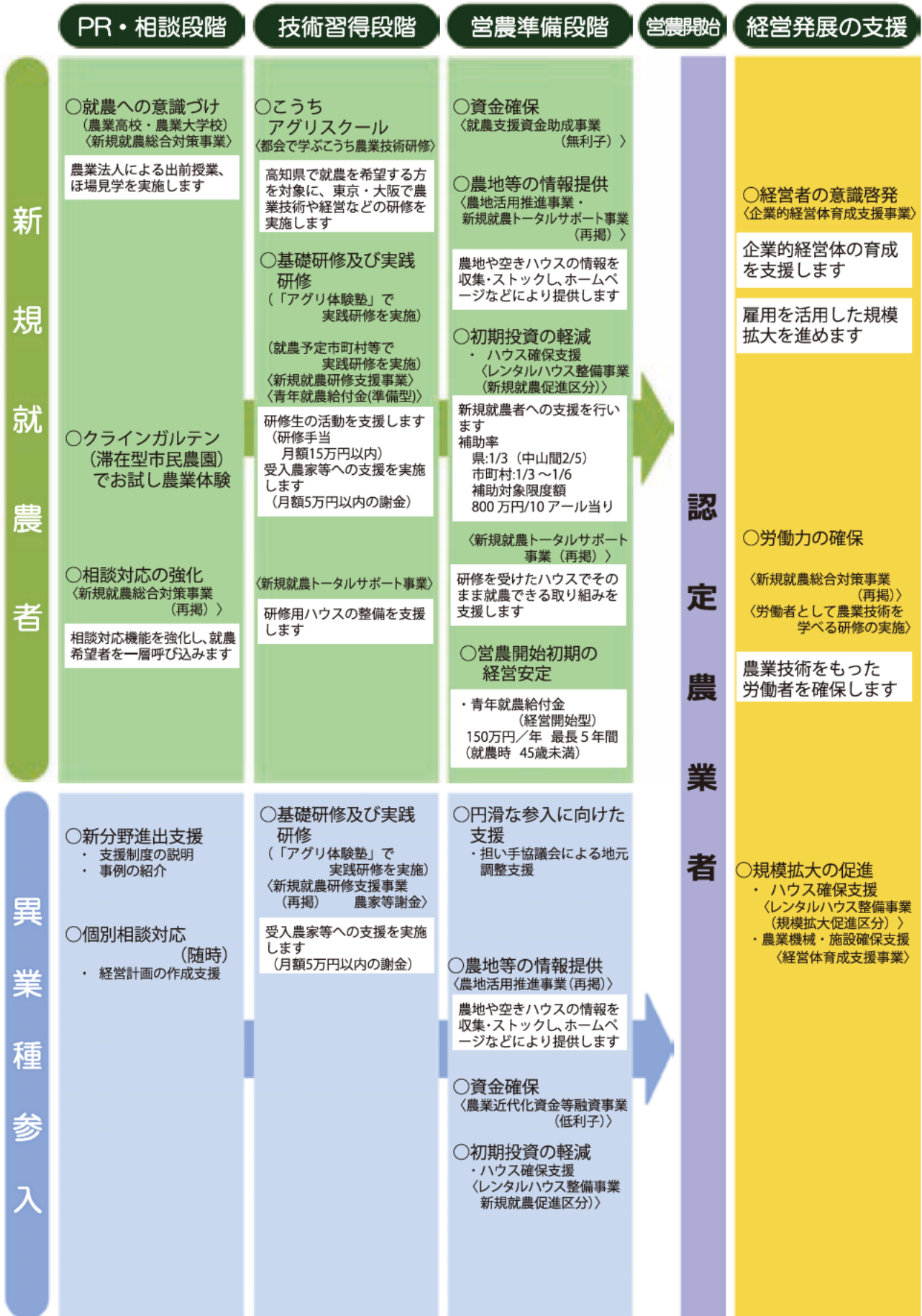
カリキュラムは右ページをご覧ください

土佐まるごとビジネスアカデミー カリキュラム

コース	科目	内容	開講時間・コマ数 (1コマ:90分)	日程(予定)会場(予定)	受講料	
A トップレクチャー	NEW!	高知県内外で活躍する企業経営者が講義を行います。	2時間×5回	6~2月 高知県立大学 永国寺キャンパス または高知市内	無料	
ガイダンス・入門編	B-1 ガイダンス	ビジネスを行うにあたって基本的に押さえておくべき事柄に加え、「土佐MBA」のカリキュラム体系や活用方法などについても説明します。	2時間	6~7月 高知県立大学 永国寺キャンパス または高知市内	無料	
	B-2 商品開発入門	講師が開発に関わった商品を事例に、売れる加工品づくりのポイントなどを学べます。	2時間			
	B-3 マーケティング入門	マーケティングの位置付けと定義、現状、重要なポイントについて事例を交えて説明します。	2時間			
	B-4 プレゼンテーション入門	プレゼンテーションを行う際の資料づくりのポイントや聞き手の心に響く発表の仕方などについて学べます。	2時間			
	B-5 ソーシャルメディア活用入門	ソーシャルメディア(ブログ、twitter、facebook等)を活用した情報収集や発信の仕方などについて学べます。	2時間			
	B-6 ビジネスに図書館を活かす	図書館の本、雑誌、データベースの情報活用の仕方などについて学べます。	2時間			
基礎編1 (商品企画)	C-1 コンセプト設計	商品開発におけるコンセプトやターゲットの重要性について、実践を交えて学べます。	3コマ	7~10月 高知県立大学 永国寺キャンパス または高知市内		
	C-2 パッケージデザイン	デザイナーに商品のパッケージデザインを発注するにあたって必要な事柄などについて学べます。	3コマ			
	C-3 商品規格書	商品規格書の書き方、フード・コミュニケーション・プロジェクトなどについて、実践を交えて学べます。	3コマ			
	C-4 商談・プレゼンテーション	商談やプレゼンテーションの仕方について、実践を交えて学べます。	3コマ			
	C-5 知的財産管理	知的財産制度の概要や知的財産の管理の必要性などについて、事例を交えて説明します。	3コマ			
基礎編2 (経営・マーケティング戦略)	D-1 経営戦略	経営戦略を策定するために必要な分析手法などの基礎知識について、実践を交えて学べます。	5コマ	7~11月 高知県立大学 永国寺キャンパス または高知市内	1コマ=500円 1コース(15コマ)=5,000円	
	D-2 マーケティング戦略	マーケティングの定義や概念、マーケティング手法などの基礎知識について、実践を交えて学べます。	5コマ			
	D-3 人材・組織管理	組織を運営するにあたって必要な組織管理やリーダーシップ、人材育成などについて、事例を交えて説明します。	5コマ			
基礎編3 (財務戦略)	E-1 会計実務 (個人事業~グループ、中小企業向け)	簿記と財務諸表、損益分岐点の考え方や開業までの準備など、会計実務の基礎知識について学べます。	5コマ	10~12月 高知県立大学 永国寺キャンパス または高知市内		
	E-2 財務戦略 (個人事業~グループ、中小企業向け)	キャッシュフロー計算や財務分析など、財務戦略の基礎知識について、実践を交えて学べます。	5コマ			
	E-3 リスク管理 (個人事業~グループ、中小企業向け)	BCP(事業継続計画)の策定や労務・人事リスクのマネジメント、情報管理リスクのマネジメントについて学べます。	5コマ			
基礎編4 (事例研究)	F 現場研修 NEW!	6次産業化の現場などの見学やグループワークを行います。	5コマ×3回	6~2月 高知市ほか		
基礎編5 (貿易)	G 貿易実務	貿易をはじめるにあたって押さえておくべき基本的な事柄から、海外市場への販路開拓に必要な知識、具体的手法などを学べます。	随時	5月~1月 高知市内	無料	
基礎編6	H 出前講座 NEW!	各地域や企業、団体等のニーズや課題に応じて講師を派遣し、講義を行います。	1団体3回程度	随時 各地域	有料	
応用・実践編	I-1 経営判断力養成 (土佐経営塾)	経営上の生々しい出来事が書かれた事例教材(ケース)を用いて、自分がその当事者だったらどうするかを考えていく「ケースメソッド授業」により、事業経営や起業に必要なさまざまな能力が偏りなく身につけられます。	全12回	7月~11月 土佐市	10,000円	
	I-2 新商品開発 (目指せ! 弥太郎 商人塾)	講義やディスカッション、個別指導を組み合わせた内容で、商品企画やビジネスプランの作り方を習得できます。実際に商品開発やビジネスプランの作成を行い実践力を身につけられます。	全6回	7~2月 東京視察(11月) 中間報告会(12月) 成果報告会(3月)		
	I-3 農商工連携ビジネス (目指せ! 弥太郎 商人塾)		全6回	高知県立大学 永国寺キャンパス または高知市内		
	I-4 6次産業化 (農業創造セミナー)	直販所や農家レストラン、加工品開発など、6次産業化に取り組もうとするグループや農業者が、自ら魅力ある商品づくり等の企画・提案を行える知識やスキルを身につけられます。	入門コース:全5回 応用・実践コース:全7回	6~1月 高知市ほか		無料
	I-5 経営革新塾、販路開拓塾	経営革新塾:身の回りにある強みや機会を活かし、自社だけができない新商品・新サービスを繰り上げます。 販路開拓塾:販路開拓の原理・原則、手順を理解できます。	経営革新:4時間×4回 販路開拓:6時間×2回	経営革新:10月 販路開拓:12月 高知商工会館		各8,000円
	I-6 起業家養成 (創業塾)	創業に向けて具体的な行動計画がある方等を対象として、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を4日間開催し、最終日には参加者全員にビジネスプランを作成して頂きます。	6時間×4回	7月または10月 地域職業訓練センター		無料
専門知識・技術	J-1 生産管理高度化研修 (地産地消・外商課主催)	食品製造の衛生管理及び適正表示に関する基礎を学べます。	随時	随時 高知市ほか	無料	
	J-2 生産管理高度化講座 (高知県立大学主催)	より高度な衛生管理に取り組むための中核的な人材に必要なスキルを身につけられます。	随時	HACCP関連:8~10月頃 実践編:6~3月 高知市ほか	一部有料	
	J-3 土佐FBC	講義と実習を通じて、地域食品関連産業をリードする人材に必要な知識や技術を身につけられます。	座学160時間 現場実践学40時間 実験技術40時間	5月~2月 高知大学物部キャンパス ほか	有料	

上記カリキュラムは、予定も含まれています。より詳細なカリキュラム等は、計画推進課ホームページ
(<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/>) をご覧いただくか、計画推進課(☎:088-823-9742)までお問い合わせ下さい。

担い手の育成・確保（農業の例）



※建設業を営んでいる事業者が農業等の新分野に進出される際の支援制度については、建設業新分野進出アドバイザー（産業振興センター内 ☎：088-845-6600）や産業振興推進地域本部に、お気軽にお問い合わせください。

集落活動センターによる集落維持の仕組み

集落活動センターとは

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み

皆さまのその一歩が
集落の未来をかえる！！

集落活動センターによる集落維持の仕組み



集落活動センターのポイント

① 主役は、地域住民の皆さま

主役である住民の皆様と市町村の一体となった取り組みを支援

② 活動は地域のオーダーメイド

住民の皆さまの話し合いから生まれたアイデアや提案を取り組みに繋げる仕組み

③ 皆さまの集まりやすい場所が活動の中心

集会所や廃校となった施設など、住民の皆さまが自然と集い、語り合える場所が拠点

④ 様々な人材を活用

住民の皆さまと一緒に取り組むUターン、移住者など地域外の人材の導入

⑤ 集落の連携による取り組み

近隣の集落が互いに連携し、助け合うことにより、今までできなかったことが可能になる取り組み

10 支援策一覧

あなたのステップに応じたいろんな支援策があります！



これから取り組みを始めた方・ビジネスのスキルアップを図りたい方

人材育成

?

ビジネスのアイデアはあるけど、どうすればいいのかわからない。

スキルアップして、新たな事業展開に役立てたい。

★「土佐まるごとビジネスアカデミー」に参加してみませんか？

拡充

産業に関わる方すべての方が、ビジネスの基礎知識から、応用・実践力に至るまで、受講者のニーズやレベルに応じて修得していただけるカリキュラムとなっています。カリキュラム体系は、「ガイダンス・入門編」「基礎編」「応用・実践編」「専門知識・技術」により構成。※トップレクチャー、現場研修、出前講座の科目を新設しました。

⇒研修のカリキュラムは、計画推進課ホームページ

(<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/>) をご覧いただくか、計画推進課 (☎: 088-823-9742) までお問い合わせ下さい。

販売先を広げたい方・県内での「ものづくり」に参画したい方

地産地消・地産外商

県内で売り出したい。

★高知市内のアンテナショップ「てんこす」に出品してみませんか？

⇒経営支援課 (☎088-823-9679)

直販所等でもっと売れる商品にしたい。

★直販所等で販売する商品の磨き上げに、専門家の助言を受けてみませんか？

⇒地域農業推進課 (☎088-821-4537)

県内、県外で売り出したい。

★見本市・商談会へ出展してみませんか？

●機械系ものづくり

◆見本市、展示会の紹介や製品情報のPR、販路開拓のきっかけづくりなど、機械系ものづくり企業の外商活動をお手伝いします。まずは、ご相談ください。

⇒(公財)高知県産業振興センター外商支援部 (☎088-845-6600)

●食品加工品⇒地産地消・外商課 (☎088-823-9753)

●有機栽培などのこだわりの青果物⇒産地・流通支援課 (☎088-821-4806)

県外でも通用する商品にしたい。

★首都圏のアンテナショップ「まるごと高知」を活用してテストマーケティングをしてみませんか？

⇒高知県地産外商公社高知事務所 (☎088-855-4330)

★市場対応商品開発事業費補助金 **NEW!**

マーケットイン型商品づくり支援事業(平成24、25年度)などにおける、バイヤー等からの商品評価、改良提案を受けた事業者の商品開発(改良)に必要な事業に対して補助します。

⇒地産地消・外商課 (☎: 088-823-9753)

海外で売り出したい。

★海外輸出入のコーディネートの支援を受けてみませんか？

⇒地産地消・外商課 (☎088-823-9704)

製造機械がほしい。外注先を教えてください。

★どこに問い合わせれば？ まずはご相談ください！

機械製造、商品開発ニーズなど県内での「ものづくり」に関する様々な相談に対応します。

⇒ものづくり地産地消センター (☎088-845-7110)

県内に需要のある機械や設備を開発したい。

★ものづくり地産地消推進事業費補助金

県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の企画・開発、製品改良に要する経費を助成します。

⇒工業振興課 (☎: 088-823-9720)

食品加工品を作りたい。

★食品加工機械を使って、新しい加工品を作ってみませんか？

「食品加工研究棟」などの機械を使って加工品の開発や加工、品質管理の実践的な実習ができます。⇒工業技術センター (☎088-846-1111)

より安全・安心な商品を消費者に届けたい。

★正しい食品表示ができていますか？取引先の要求に対応した、生産管理の高度化の必要はありませんか？

適切な食品表示、地産外商に向けた生産管理の高度化や新たな加工品づくりに取り組まれる事業者の皆さんにアドバイスをを行います。

⇒地産地消・外商課 (☎088-823-9704)

新しい事業に挑戦したい方

地域アクションプラン

専門家のアドバイスを
受けたい。

商品の試作をしたい。
本格的に展開する前に
小規模に行いたい。

本格的な事業展開を
したい。

★産業振興推進アドバイザー制度

産業振興計画に基づく地域アクションプランの実現に向けて、専門家を派遣し、組織づくりや、商品企画、生産、流通、販売に至るまでの指導、助言等を行います。

★産業振興推進総合支援事業費補助金（ステップアップ事業）

地域アクションプランの位置づけを目指そうとする、地域の思いやアイデアを具体化するための初期段階の取り組み（市場調査や試作品づくり等のソフト事業を中心）について、一定の要件を満たす場合は、現段階で位置づけがなくても助成します。

★産業振興推進総合支援事業費補助金（一般事業・特別承認事業）

産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援するため、次の取り組みに要する経費を助成します。

○市場調査 ○商品・技術開発 ○販路開拓・販売促進 ○施設・設備等整備 など

⇒いずれも計画推進課（☎：088-823-9333）

農工商連携

農業者と商工業者が
連携してビジネスを
広げたい。

★こうち農商工連携基金事業

県内の農林漁業者等と中小企業者が連携して行う新商品やサービス等の開発・販路開拓、人材育成等の取り組みに要する経費を助成します。

⇒（公財）高知県産業振興センター企業振興部振興課（☎：088-845-6600）

企業研究会

温めてきた
商品アイデアやプラン
を事業化したい。

★企業研究会に参加してみませんか？

今後の成長が期待できる食品・天然素材・環境・健康福祉の分野における事業者間のマッチングや事業化プランの策定を支援します。

食品・天然素材分野⇒工業振興課（☎088-823-9691）

環境・健康福祉分野⇒新産業推進課（☎088-823-9750）

★研究会発事業化支援事業費補助金 **拡充**

複数の研究会会員が連携した事業体や個人事業者に対して、ソフト（商品開発、販路開拓、人材育成）、ハード（生産設備導入）の経費を助成します。

※全国展開につながっていく有望プランを重点的に支援するよう拡充しました。

⇒工業振興課（☎：088-823-9691）

防災関連産業

温めてきた
商品アイデアやプランを
事業化したい。

新しい商品を
開発したい。

県内外に販路を
広げたい。

★防災関連産業交流会に参加してみませんか？

情報交換による企業と市町村とのマッチング、防災関連製品・技術のPR等を行います。

★ものづくり地産地消推進事業費補助金（防災枠）

防災関連の商品や技術の企画設計・開発、改良に要する経費を助成します。

★防災関連製品認定制度

防災関連製品・技術について、品質や安全性等の観点で審査を行った上で、高知県防災関連産業交流会が認定します。

★防災関連の見本市に出展してみませんか？

⇒いずれも工業振興課（☎：088-823-9724）

起業・創業

高知県内で起業・創業
したい。

★こうちビジネスチャレンジ基金事業 **NEW!**

県内で起業・創業にチャレンジする事業者等のビジネスの立ち上がり段階の取り組みに対し、事業育成支援金などの資金的支援を行います。

★地域需要創造型起業・創業促進補助金 **NEW!**

地域のニーズを的確に把握し、独創的なサービスや商品等を新たに提供する取り組みに対し、創業等に要する経費を助成します。

⇒いずれも（公財）高知県産業振興センター企業振興部振興課（☎：088-845-6600）

事業を拡大したい方・設備を更新したい方

企業立地・設備投資

工場を建設したい。

設備を更新をしたい。

★企業立地促進事業費補助金 **拡充**

新たに工場等を設置する者で一定要件を満たす場合に、その新增設経費に対して助成します。※雇用奨励金を新設しました。

⇒企業立地課（☎：088-823-9693）

★設備投資促進事業費補助金 **拡充**

県内で製造業を営む企業の生産性向上に資する設備投資について、必要な額を所定の条件で借り入れた場合の利子相当額を助成します。

※補助先を中小企業以外にも拡充しました。⇒工業振興課（☎：088-823-9720）

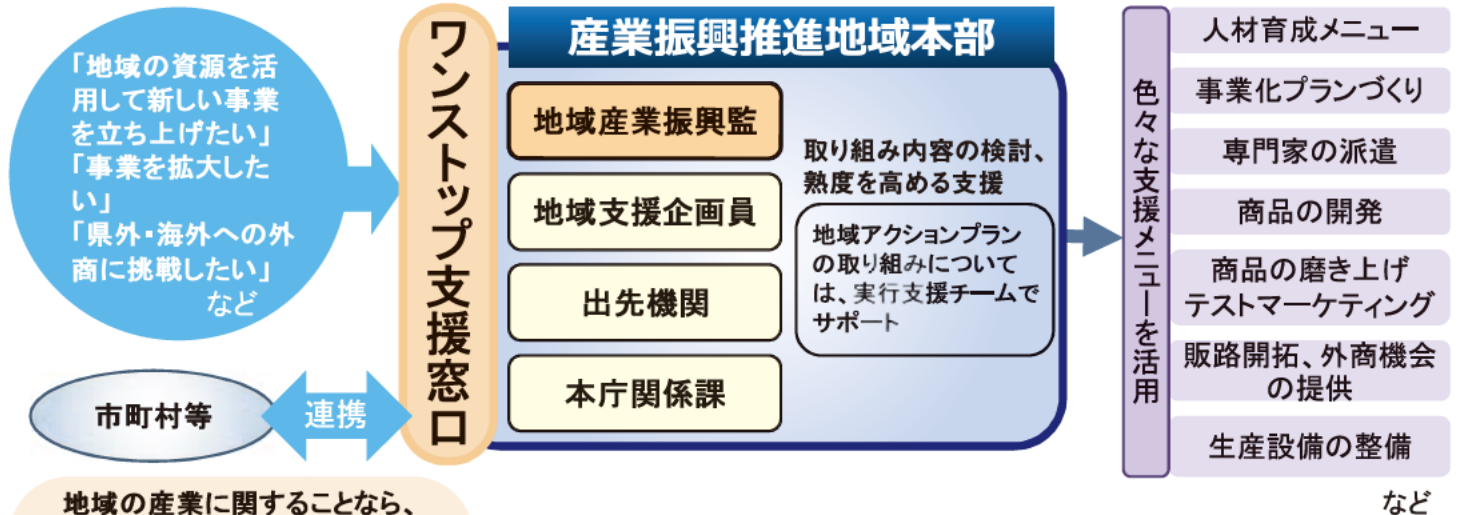


これ以外にもいろんな機関でいろんな支援制度があります。

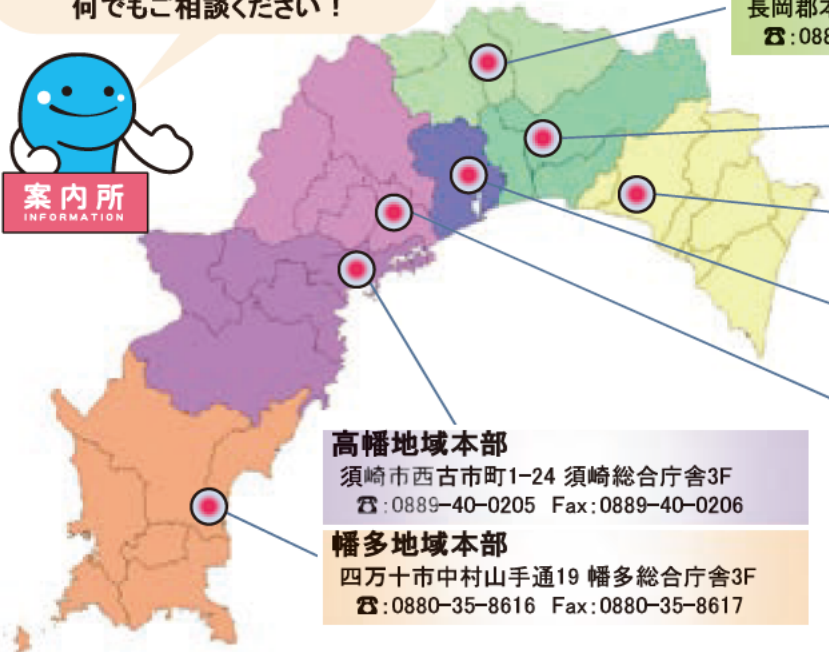
まずはお近くの地域本部にお問い合わせください。

⇒地域本部の連絡先は裏表紙をご覧ください

あなたのアイデアを形にしましょう 県内7ブロックにある地域本部がワンストップで支援します！



地域の産業に関することなら、
まずはお近くの窓口にも
何でもご相談ください！



嶺北地域本部
長岡郡本山町本山946-6 中央東土木事務所本山事務所1F
☎:0887-70-1015 Fax:0887-70-1016

物部川地域本部
香美市土佐山田町加茂777 香美農林合同庁舎1F
☎:0887-57-0015 Fax:0887-57-0016

安芸地域本部
安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎2F
☎:0887-34-1270 Fax:0887-34-1271

高知市地域本部
高知市布師田3992-3 工業技術センター5F
☎:088-826-5037 Fax:088-826-5038

仁淀川地域本部
土佐市高岡町乙3229 土佐合同庁舎1F
☎:088-852-7256 Fax:088-852-7257

高幡地域本部
須崎市西古市町1-24 須崎総合庁舎3F
☎:0889-40-0205 Fax:0889-40-0206

幡多地域本部
四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎3F
☎:0880-35-8616 Fax:0880-35-8617



東京都中央区銀座1-3-13 リーブルクス銀座タワー
飲食:TOSA DINING おきやく ☎:03-3538-4351
物販:とさ市/とさ蔵 ☎:03-3538-4365

まるごと高知ホームページ | まるごと高知 | 検索

みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト 第2期高知県産業振興計画 ver.2PR版
~変わろう・変えよう・産業と暮らし~ 平成25年7月発行

高知県産業振興推進部 〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20

計画推進課
☎:088-823-9333 Fax:088-823-9255
E-Mail/ 120801@ken.pref.kochi.lg.jp

地域づくり支援課
☎:088-823-9781 Fax:088-823-9258
E-Mail/ 120301@ken.pref.kochi.lg.jp

地産地消・外商課
☎:088-823-9738 Fax:088-823-9262
E-Mail/ 120901@ken.pref.kochi.lg.jp

**一般財団法人
高知県地産外商公社**
〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13
リーブルクス銀座タワー
☎:03-3538-4367 Fax:03-3538-4368

**公益財団法人
高知県産業振興センター**
〒781-5101 高知市布師田3992-2
☎:088-845-6600 Fax:088-846-2556
E-Mail/ info@joho-kochi.or.jp

ものづくり地産地消センター
〒781-5101 高知市布師田3992-2
高知県産業振興センター内
☎:088-845-7110 Fax:088-846-2556
E-Mail/ mono@joho-kochi.or.jp

◆ 高知県立図書館では産業振興にお役に立てるよう、専門書籍を多数取りそろえています。
高知県立図書館 ☎:088-872-6307